

2. 用途別の公共施設の実態

2-1. コミュニティ・集会施設

2-1-1. 公民館

(1) 施設の概要

公民館は、社会教育法(昭和24年法律第207号)に基づき、市民の実生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、もって教養の向上、健康増進などを図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的とした施設です。

■ 保有施設

公民館は全13施設(延床面積8,411㎡)を保有しており、公民館本館では市内全域を、公民館分館では周辺地区を対象に各種事業を行っています。

表 施設一覧

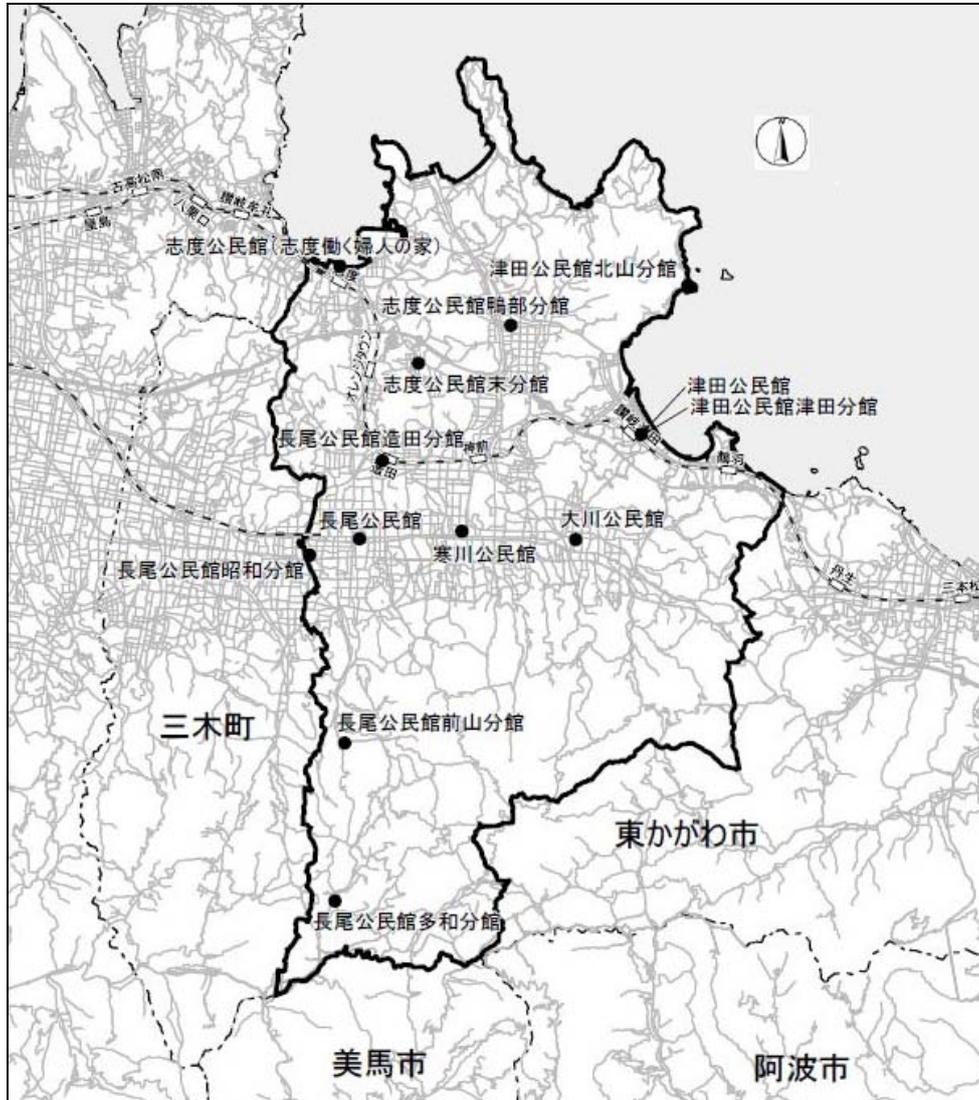
施設名称	地区	所管課	施設形態	延床面積(㎡)		建築年	経過年数 ^{※1}	運営方法
津田公民館	旧津田町	生涯学習課	複合施設(主)【津田体育館(従)と複合】	961	8,411	昭和55年	33	直営
津田公民館津田分館	旧津田町	生涯学習課	複合施設(従)【津田支所(主)と複合】	236		昭和42年	46	直営
津田公民館北山分館	旧津田町	生涯学習課	単独施設	909		昭和56年	32	直営
大川公民館	旧大川町	生涯学習課	単独施設	1,712		昭和49年	39	直営
志度公民館末分館	旧志度町	生涯学習課	単独施設	335		昭和49年	39	直営
志度公民館鴨部分館	旧志度町	生涯学習課	単独施設	459		昭和52年	36	直営
志度公民館(志度働く婦人の家)	旧志度町	生涯学習課	単独施設	695		昭和54年	34	直営
寒川公民館	旧寒川町	生涯学習課	単独施設	626		昭和48年	40	直営
長尾公民館	旧長尾町	生涯学習課	単独施設	1,184		昭和52年	36	直営
長尾公民館造田分館	旧長尾町	生涯学習課	複合施設(主)【造田出張所(従)と複合】	303		昭和50年	38	直営
長尾公民館昭和分館	旧長尾町	生涯学習課	単独施設	332		昭和55年	33	直営
長尾公民館多和分館	旧長尾町	生涯学習課	単独施設	360		昭和54年	34	直営
長尾公民館前山分館	旧長尾町	生涯学習課	単独施設	299		昭和57年	31	直営

※1 経過年数：平成25年を基準年として算出している。

■ 配置状況

4つの公民館が合併前の旧庁舎周辺に配置され、8つの分館が市域全域に分散して配置されています。

図 施設配置



(2) 平成24年度における施設の実態

建物状況	<ul style="list-style-type: none">➤ 全ての施設が昭和 57 年以前に建築されたものであり、老朽化が進行しています。➤ バリアフリー化へは一部の施設で対応済みですが、環境負荷を低減させる設備等の導入は進んでいません。
利用状況	<ul style="list-style-type: none">➤ 平成 24 年度の公民館全体の年間利用者数は約 10 万 7 千人でした。施設別には長尾公民館が約 2 万 8 千人と最も多く、次いで志度公民館（志度働く婦人の家）、津田公民館の順になっています。➤ 公民館の諸室は、午前 9 時～正午、午後 1 時～午後 5 時、午後 6 時～午後 10 時の 3 つの時間帯を基本に予約・活用が行われています。この 1 つの時間帯を 1 コマとして、利用されたコマの数を年間の利用可能なコマの数で除した稼働率をみると、志度公民館（志度働く婦人の家）が 73% と最も高くなっています。➤ 志度公民館（志度働く婦人の家）や長尾公民館のように年間の利用者数が多い公民館では全体的に稼働率が高くなっています。
運営状況	<ul style="list-style-type: none">➤ 公民館の開館は 9 時から 22 時まで、定休日は毎週月曜日であり、休日や夜間にも利用可能です。➤ 運営は直営ですが、常時職員が事務室などに待機している施設は 5 つあり、利用者がある場合のみ、カギを開けるなどの対応を行っている施設が 7 つあります。
防災状況	<ul style="list-style-type: none">➤ 地域防災計画では 13 施設の公民館のうち 8 施設を避難場所として指定していますが、耐震診断が未実施の施設が大半であり、安全対策は万全ではありません。ただし、設備面では、冷暖房設備や調理設備などが概ねあることから、避難生活をサポートする機能は備わっている施設であるといえます。➤ 地域防災計画では 13 施設の公民館のうち、避難場所に指定されている津田公民館を含む 3 施設が津波浸水区域にあります。

<p>コスト状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 平成 24 年度に、公民館の維持管理や運営に要した行政コストの総額は約 3 千 6 百万円であり、建物の減価償却費を加味したトータルコストは約 1 億円でした。内訳は人件費を含む事業運営費が約 2 千 2 百万円と最も多く全体の 63%を占め、次いで光熱水費の順になっています。 ➤ 利用者 1 人あたりの行政コストは平均 321 円で、施設別に見ると志度公民館末分館が 690 円と最も高く、最も安い志度公民館鴨部分館（174 円）の約 4 倍の格差が生じています。一方、使用料等の収入は 12 施設分で総額約 2 百万円であり、維持管理や運営に要した行政コストの約 6%に該当します。 ➤ 平成 24 年度に、公民館の運営に要した行政コストの内、建物の維持管理経費は約 1 千 3 百万円であり、1 m²あたり平均で 1,573 円となっています。 ➤ 今後 40 年間で建物の建替えや大規模な改修、および日常の維持管理経費として必要なコストは、約 62 億 5 千万円、年平均で約 1 億 6 千万円と見込まれます。 ➤ このうち、今後 10 年間には、ほぼすべての公民館で耐震改修や大規模改修の費用が発生すると見込まれ、13 施設で約 23 億 6 千万円の投資的経費を確保することが必要となります。
---------------------	---

(3) 今後の方向性

■ 建物に関して

全ての施設が築 30 年以上経過し老朽化が進行した施設であり、バリアフリー化等の対応が完了していない施設が多くあります。また、耐震診断、耐震補強は全ての施設で実施されていません。

今後、継続活用するためには、大規模改修により建物機能の維持・向上を図るとともに、耐震診断等による安全対策を進めていく必要があります。

■ 利用に関して

一部の施設を除き、稼働率の低い諸室が多くあり、利用促進や他の用途への転用など、施設の有効活用を進めていく必要があります。

■ 運営に関して

多くの施設では職員が常駐しておらず、施設の使用時だけ対応するなど、効率的な運営が行われていますが、引き続き効率的な運営に努めていく必要があります。

■ コストに関して

年間の使用料等の収入は 2 百万円で、主に光熱水費と人件費からなる維持管理や運営に要した行政コストの約 6%であり、光熱水費に対しても約 20%程度に過ぎません。社会教育施設であり収支を重視する訳ではありませんが、設備の省エネ化等のコスト削減や利用者負担の見直しなど、行政コストの削減策の検討も重要です。

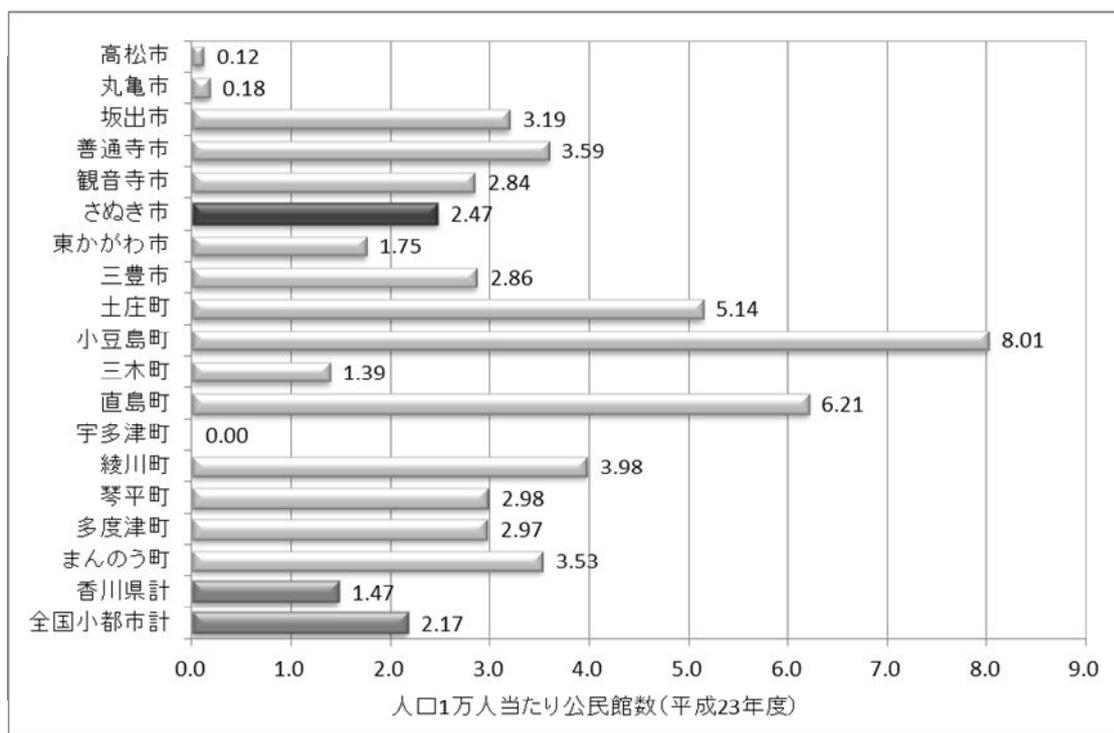
また、今後 10 年間に、ほぼすべての公民館で耐震改修や大規模改修が集中的に必要となると予想されることから、各施設の持つ機能（諸室等）の必要性や優先度などを考慮の上、投資額の縮小や平準化を進めていく必要があります。

■ 施設の保有水準

さぬき市の人口 1 万人当たりの公民館数は 2.47 施設であり、県平均（1.47 施設）、全国小都市平均（2.17 施設）と比べて若干多いといえます。

一方で、13 施設全ての公民館で築 30 年以上が経過して老朽化が進行していること、2 次診断を実施していない施設の耐震性の確認が必要なことから、今後、ほぼ全ての公民館で改修や建替えが必要になります。

今後、限られた人的資源や財源といった制約の中で、市全域におけるサービス水準の維持と管理運営経費の最小化・効率化のバランスを保っていくために、利用状況、耐震性、災害危険度などを考慮し、施設の整理統合を進めていく必要があります。



	人口	施設数	人口1万人当たり
高松市	424,490	5	0.12
丸亀市	112,173	2	0.18
坂出市	56,351	18	3.19
善通寺市	33,419	12	3.59
観音寺市	63,349	18	2.84
さぬき市	52,637	13	2.47
東かがわ市	34,243	6	1.75
三豊市	69,812	20	2.86
土庄町	15,557	8	5.14
小豆島町	16,221	13	8.01
三木町	28,809	4	1.39
直島町	3,223	2	6.21
宇多津町	17,549	-	0.00
綾川町	25,150	10	3.98
琴平町	10,060	3	2.98
多度津町	23,590	7	2.97
まんのう町	19,855	7	3.53
香川県計	1,006,488	148	1.47
全国小都市計	27,365,324	5934	2.17

出典：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成24年3月31日現在）、
公共施設状況調経年比較表（総務省）

注1：公民館数は平成24年3月31日現在で社会教育法第21条の規定により設置している公民館数

注2：さぬき市の公民館数には志度働く婦人の家（志度公民館）を含む

注3：小都市は人口10万人未満の市（520都市）

2-1-2. 集会施設

(1) 施設の概要

地域住民の交流、高齢者の健康増進、介護予防等の場を提供することを目的に、社会教育分野や社会福祉分野、産業経済分野等における様々な条例に基づき集会施設が設置されています。公民館にも同様の機能がありますが、本項では公民館条例に基づく施設以外で、集会機能（会議室等）を備えた施設を集会施設として整理の対象としています。

■ 保有施設

集会施設として 29 施設（延床面積 13,128 m²）を保有しています。

表 施設一覧

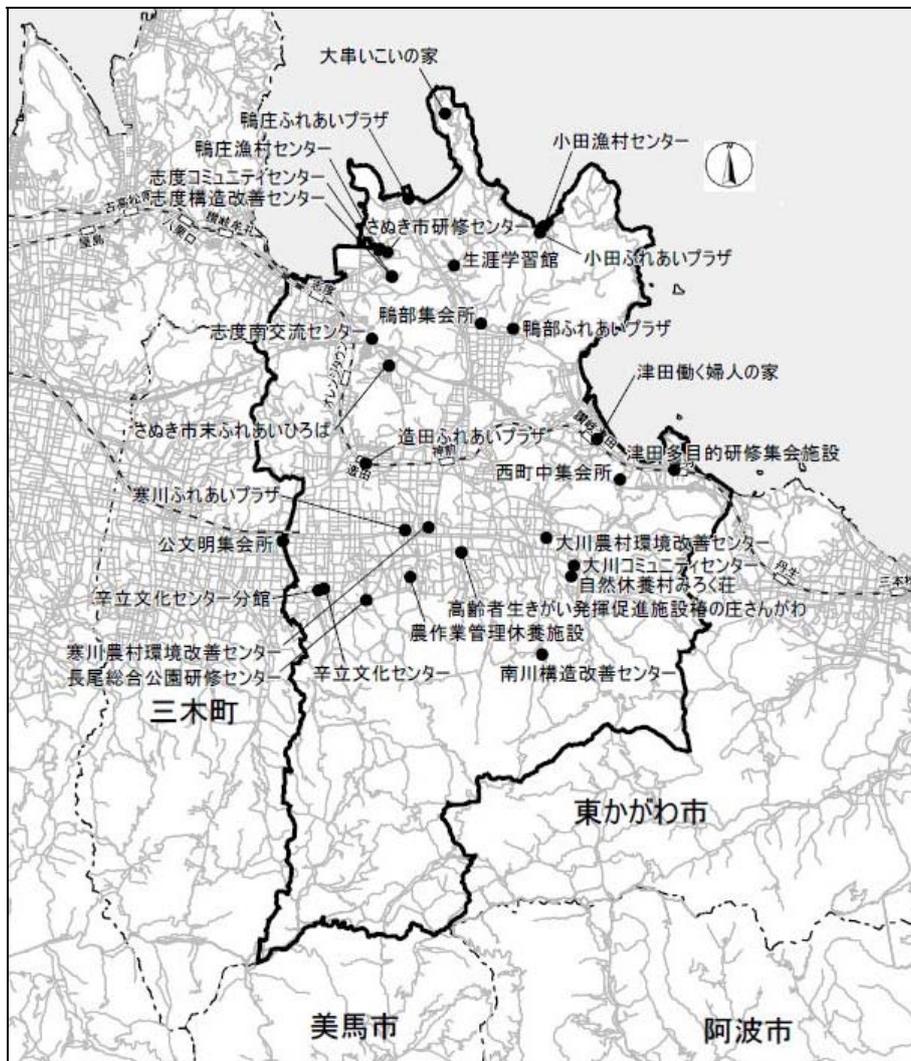
施設名称	地区	所管課	施設形態	延床面積(m ²)	建築年	経過年数 ^{※1}	運営方法	
津田働く婦人の家	旧津田町	生涯学習課	単独施設	677	13,128	昭和56年	32	直営
津田多目的研修集会施設	旧津田町	生涯学習課	単独施設	767		昭和60年	28	直営
南川構造改善センター	旧大川町	生涯学習課	単独施設	167		平成1年	24	直営
生涯学習館	旧志度町	生涯学習課	複合施設(主)【鴨庄出張所(従)と複合】	498		平成14年	11	直営
長尾総合公園研修センター	旧長尾町	生涯学習課	単独施設	566		昭和58年	30	指定管理
鴨庄ふれあいプラザ	旧志度町	長寿障害福祉課	単独施設	292		平成13年	12	直営
小田ふれあいプラザ	旧志度町	長寿障害福祉課	複合施設(主)【小田出張所(従)と複合】	326		平成14年	11	直営
鴨部ふれあいプラザ	旧志度町	長寿障害福祉課	複合施設(主)【鴨部出張所(従)と複合】	329		平成16年	9	直営
大串いこいの家	旧志度町	長寿障害福祉課	単独施設	96		平成17年	8	直営
高齢者生きがい発揮促進施設 樽の庄さんがわ	旧寒川町	長寿障害福祉課	単独施設	221		平成11年	14	直営
寒川ふれあいプラザ	旧寒川町	長寿障害福祉課	単独施設	255		平成18年	7	直営
造田ふれあいプラザ	旧長尾町	長寿障害福祉課	単独施設	260		平成18年	7	直営
西町中集会所	旧津田町	人権推進課	単独施設	99		昭和58年	30	直営
鴨部集会所	旧志度町	人権推進課	単独施設	132		昭和54年	34	直営
公文明集会所	旧長尾町	人権推進課	単独施設	150		昭和54年	34	直営
辛立文化センター分館	旧長尾町	人権推進課	単独施設	284		平成8年	17	直営
辛立文化センター	旧長尾町	人権推進課	単独施設	720		平成18年	7	直営
大川農村環境改善センター	旧大川町	農林水産課	単独施設	1,285		平成7年	18	直営
鴨庄漁村センター	旧志度町	農林水産課	単独施設	200		昭和58年	30	指定管理
志度構造改善センター	旧志度町	農林水産課	単独施設	1,362		昭和60年	28	直営
小田漁村センター	旧志度町	農林水産課	単独施設	299		昭和61年	27	直営
寒川農村環境改善センター	旧寒川町	農林水産課	単独施設	1,258		昭和57年	31	直営
自然林養村 みろく荘	旧大川町	商工観光課	単独施設	1,020		昭和54年	34	直営
さぬき市研修センター	旧志度町	商工観光課	単独施設	213		昭和63年	25	指定管理
志度南交流センター	旧志度町	商工観光課	単独施設	481		平成14年	11	直営
大川コミュニティセンター	旧大川町	生活環境課	単独施設	243		平成5年	20	直営
志度コミュニティセンター	旧志度町	生活環境課	単独施設	286		昭和61年	27	直営
さぬき市ふれあいひろば	旧志度町	学校再編対策室	単独施設	556		昭和30年	58	指定管理
農作業管理休養施設	旧寒川町	管財課	単独施設	86		昭和55年	33	直営

※1 経過年数：平成25年を基準年として算出している。

■ 配置状況

市域全域に分散して配置されています。

図 施設配置



(2) 平成24年度における施設の実態

建物状況	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 築30年以上経過した施設が10施設（床面積4,744㎡）、築30年未満の施設が19施設（床面積8,384㎡）あり、最も古い末ふれあい広場（築58年）のように、廃止した公共施設を転用して活用している施設もみられます。 ➤ バリアフリー化へは一部の施設で対応済みです。環境負荷を低減させる設備等は導入されていません。
利用状況	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 平成24年度の年間利用者数は29施設合計で約14万6千人でした。施設別には、辛立文化センター、志度構造改善センター、寒川農村環境改善センターの3施設が約1万8千人であり、他施設と比べ多くなっています。 ➤ 集会施設には、午前9時～正午、午後1時～午後5時、午後6時～午後10時の3つの時間帯を基本に予約・活用が行われている施設と、1時間単位で予約・活用が行われている施設とがあります。 ➤ 1つの時間帯もしくは1時間を1コマとして、利用されたコマの数を年間の利用可能なコマの数で除した稼働率をみると、津田多目的研修集会施設の大ホール（47%）、生涯学習館の民芸練習ホール（49%）のように稼働率が高い諸室もある一方で他の諸室では稼働率が一桁である等、施設間・施設内でばらつきが多くあります。
運営状況	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 運営方法は、直営と指定管理とが混在しています。また、一部の施設を除いて、休日や夜間にも利用可能です。 ➤ 多くの施設では職員等が常駐しておらず、利用者がある場合のみ、カギを開けるなどの対応を行っています。
防災状況	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 地域防災計画で避難場所に指定されている9施設には、避難生活をサポートする機能が備わっています。また、耐震診断または耐震対策が未実施の施設が5施設ありますが、避難場所に指定されている9施設を含む残りの24施設では、耐震性が確保されています。
コスト状況	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 平成24年度に、集会施設の維持管理や運営に要した行政コストの総額は約5千1百万円であり、建物の減価償却費を加味したトータルコストは約1億4千万円でした。内訳は人件費を含む事業運営費が約2千5百万円と最も多く全体の49%を占め、次いで光熱水費が約1千4百万円、28%の順になっています。 ➤ 利用者1人あたりの行政コストは、平均337円です。一方、直営施設にかかる使用料等の収入は、総額約4百万円であり、それらの施設の維持管理や運営に要した行政コストの約8%に該当します。 ➤ 平成24年度に、集会施設の運営に要した行政コストの内、建物の維持管理経費は約2千3百万円であり、1㎡あたり平均で1,748円となっています。

	<ul style="list-style-type: none">➤ 今後 40 年間で建物の建替えや大規模な改修、および日常の維持管理経費として必要なコストは、約 74 億円、年平均で約 1 億 9 千万円と見込まれます。➤ また、今後 10 年間には、多くの集会施設で耐震改修や大規模改修の費用が発生すると見込まれ、29 施設で約 21 億 5 千万円の投資的経費を確保することが必要となります。
--	--

(3) 今後の方向性

■ 建物に関して

築 30 年前後経過した施設が約半数を占めており、継続活用に向けて建物機能の維持・向上を図る大規模改修が今後、集中的に必要となることが予想されるため、計画的に改修を進めていく必要があります。

特に、築 30 年以上経過して耐震補強が未実施の 5 施設については、避難場所ではありませんが安全対策を進めていく必要があります、施設のあり方を検討後、耐震補強等を検討していく必要があります。

耐震補強ができていない施設	津田働く婦人の家、鴨部集会所、公文明集会所 自然休養村みろく荘、さぬき市末ふれあい広場
---------------	--

■ 利用に関して

一部の施設を除き、稼働率の低い諸室が多くあり、利用促進や他の用途への転用など、施設の有効活用を進めていく必要があります。

■ 運営に関して

多くの施設では職員等が常駐しておらず、施設の使用時だけ対応するなど、効率的な運営が行われています。

■ コストに関して

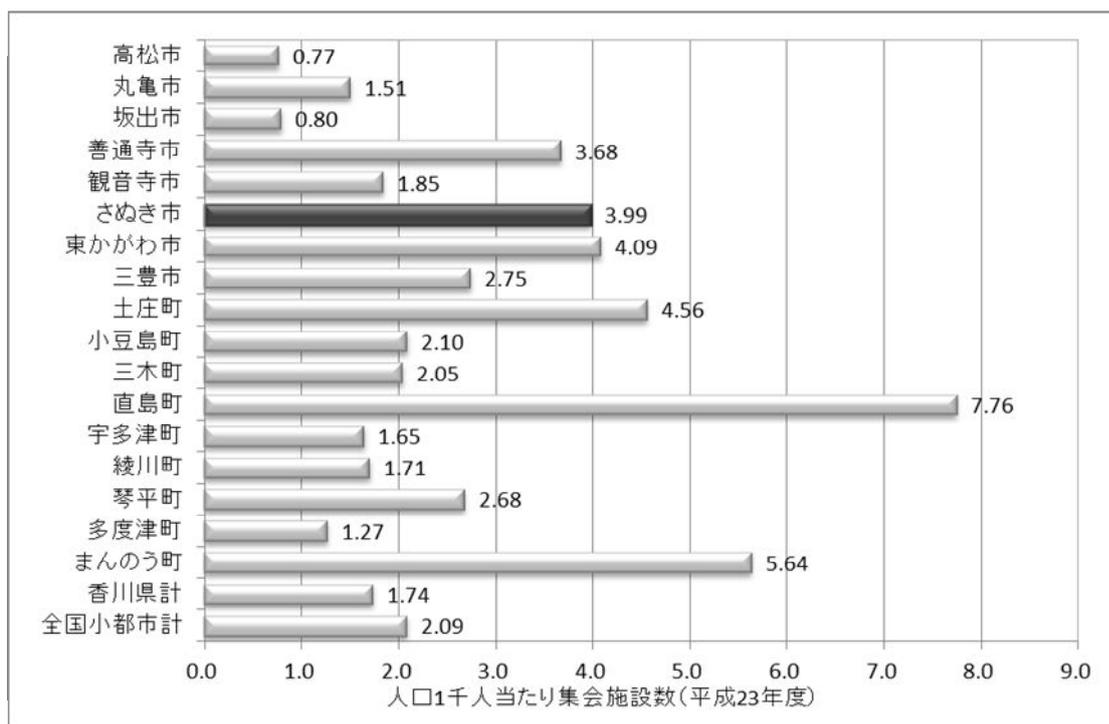
年間の使用料等の収入は、建物の維持管理や運営に要した行政コストの約 8%であり、光熱水費だけに対しても約 29%程度に過ぎません。設備の省エネ化等のコスト削減や利用者負担の見直しなど、行政コストの削減策の検討も重要です。

また、今後 10 年間に、耐震改修や大規模改修等が集中的に必要となると予想されることから、必要性や優先度などを考慮の上、投資額の縮小や平準化を進めていく必要があります。

■ 施設の保有水準

さぬき市の人口 1 千人当たりの集会施設数（会議室等の貸館施設の数）は 3.99 施設であり、県平均（1.74 施設）、全国小都市平均（2.09 施設）に対して約 2 倍の数を保有しています。一方で、その利用状況は、施設間・施設内でばらつきが多く、効率的に運用されているとは言えません。

今後、限られた人的資源や財源といった制約の中で、市全域におけるサービス水準の維持と管理運営経費の最小化・効率化のバランスを保っていくために、利用状況、老朽化などを考慮し、施設の整理統合を進めていく必要があります。



	人口	施設数	面積	1施設当たり	人口千人当たり
高松市	424,490	326	25,707	78.9m ²	0.77
丸亀市	112,173	169	17,067	101.0m ²	1.51
坂出市	56,351	45	17,111	380.2m ²	0.80
善通寺市	33,419	123	7,597	61.8m ²	3.68
観音寺市	63,349	117	8,020	68.5m ²	1.85
さぬき市	52,637	210	13,432	64.0m ²	3.99
東かがわ市	34,243	140	9,806	70.0m ²	4.09
三豊市	69,812	192	20,782	108.2m ²	2.75
土庄町	15,557	71	4,476	63.0m ²	4.56
小豆島町	16,221	34	2,084	61.3m ²	2.10
三木町	28,809	59	4,315	73.1m ²	2.05
直島町	3,223	25	1,304	52.2m ²	7.76
宇多津町	17,549	29	3,723	128.4m ²	1.65
綾川町	25,150	43	4,284	99.6m ²	1.71
琴平町	10,060	27	2,072	76.7m ²	2.68
多度津町	23,590	30	2,344	78.1m ²	1.27
まんのう町	19,855	112	7,154	63.9m ²	5.64
香川県計	1,006,488	1,752	151,278	86.3m ²	1.74
全国小都市計	27,365,324	57,279	4,668,689	81.5m ²	2.09

出典：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成24年3月31日現在）、
 公共施設状況調経年比較表（総務省）

注1：集会施設数は平成24年3月31日現在で本書での集会施設以外の施設を含めた集会室部分の数

2-2. 文化施設

2-2-1. ホール

(1) 施設の概要

住民の音楽芸術及び文化の振興に寄与すること等を目的に、志度音楽ホール（屋内）と志度屋外音楽広場（テアトロン）の2施設を設置しています。屋内施設である志度音楽ホールは固定席500席と車いす席3席で、志度屋外音楽広場（テアトロン）は1万人（スタンド席約5,000人、芝生席約5,000人）が収容可能です。

■ 保有施設

志度音楽ホールと屋外音楽広場の2施設で、延床面積7,174㎡を保有しています。

表 施設一覧

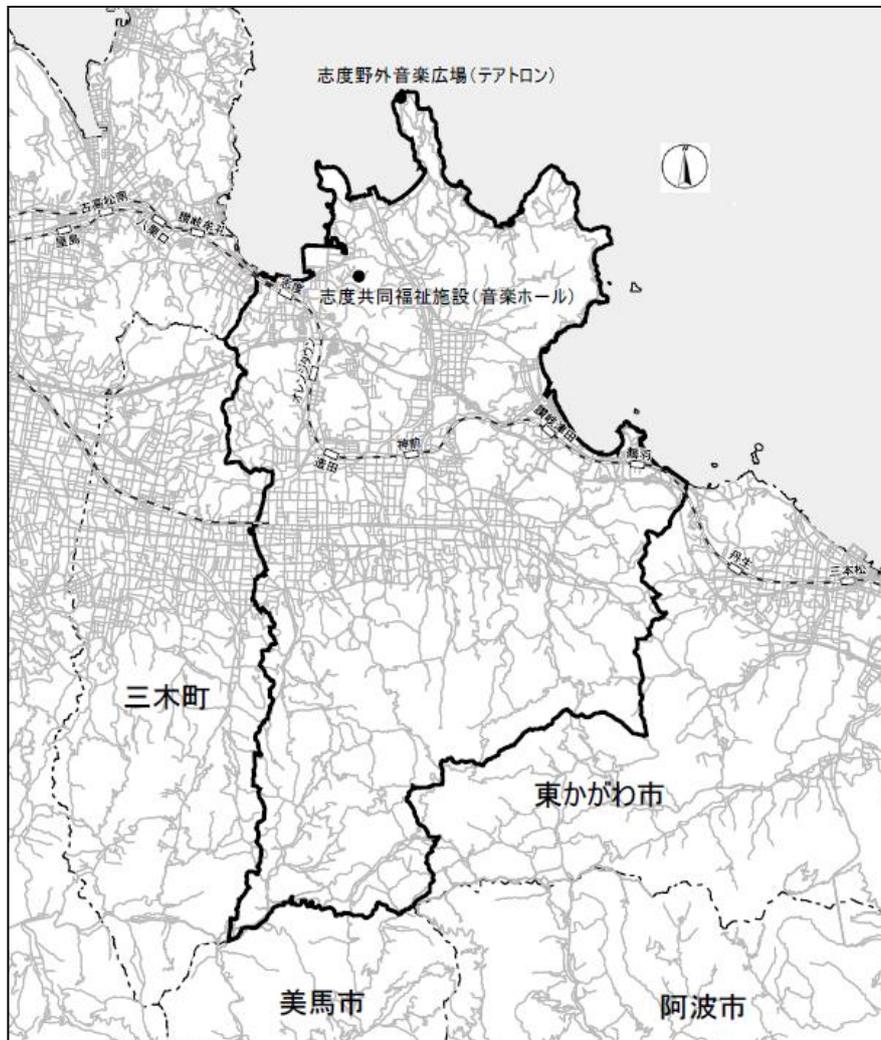
施設名称	地区	所管課	施設形態	延床面積(㎡)		建築年	経過年数 ^{※1}	運営方法
志度共同福祉施設(音楽ホール)	旧志度町	生涯学習課	単独施設	2,722	7,174	昭和62年	26	指定管理
志度屋外音楽広場(テアトロン)	旧志度町	商工観光課	単独施設	4,452		平成8年	17	直営

※1 経過年数：平成25年を基準年として算出している。

■ 配置状況

志度屋外音楽広場は、大串自然公園内に設けられた屋外型の施設です。

図 施設配置



(2) 平成24年度における施設の実態

建物状況	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 2施設とも築30年未満の新しい施設です。 ➤ バリアフリー化への対応は、志度音楽ホールでは概ね完了していますが、志度野外音楽広場では対応が進んでいません。また、環境負荷を低減させる設備等は2施設とも導入されていません。
利用状況	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 平成24年度の年間利用者数は、志度音楽ホールで約3万4千人、志度野外音楽広場で約1万人の利用がありました。
運営状況	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 志度音楽ホールは指定管理により運営されています。志度野外音楽広場は直営ですが、平成25年度から5年間を目途に大串半島賑わい創出事業として、半島内の他施設とともに事業の運営・管理を民間事業者へ委託しています。また、志度野外音楽広場は夜22時まで利用可能であり、休日にも利用可能です。 ➤ 志度音楽ホールは指定管理者の職員3名が9時～17時まで常駐しています。志度野外音楽広場では職員等の常駐はありません。
防災状況	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 2施設とも建物の耐震性は確保されています。また、地域防災計画における避難場所の指定は受けていません。
コスト状況	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 平成24年度に、ホールの維持管理や運営に要した行政コストの総額は約3千5百万円であり、建物の減価償却費を加味したトータルコストは約9千3百万円でした。 ➤ 音楽ホールの行政コストは、通常は人件費（平成24年度で約50万円）と指定管理委託料（平成24年度で約2千2百万円）のみです。平成24年度は工事費（改修費）として約590万円を市から支出したため、例年よりもコストが高くなっています。 ➤ 利用者1人あたりの行政コストは平均813円となっています。 ➤ 一方、志度野外音楽広場の使用料等の収入は、約50万円となっています。 ➤ 志度音楽ホールでは指定管理者が工事費を除く維持管理経費を負担しています。志度野外音楽広場では、建物の維持管理経費は建物の規模でなくイベントの開催回数に影響をうけます。 ➤ 今後40年間で建物の建替えや大規模な改修、および日常の維持管理経費として必要なコストは、約33億8千万円、年平均で約8千5百万円と見込まれます。 ➤ また、今後10年間では志度音楽ホールが築30年を超えるため、大規模改修の費用が発生すると見込まれます。

(3) 今後の方向性

■ 建物に関して

志度野外音楽広場は1万人を集客する施設ですが、瀬戸内海国立公園の特別区域内にあるため、施設整備に対する制約が厳しく、集客規模に対して十分なトイレや駐車場が確保できていません。

築30年を迎える志度音楽ホールでは、設備の更新や建物の維持補修を計画的に進めていく必要があります。

■ 利用に関して

志度野外音楽広場は、会場へのアクセスやトイレ不足等の課題がありますが、イベント開催時における臨時のシャトルバスの運行や仮設トイレの設置など不便さを少しでも緩和する対策を講じたり、イベント企画などの利用促進策によって、有効活用を図っていく必要があります。

■ 運営に関して

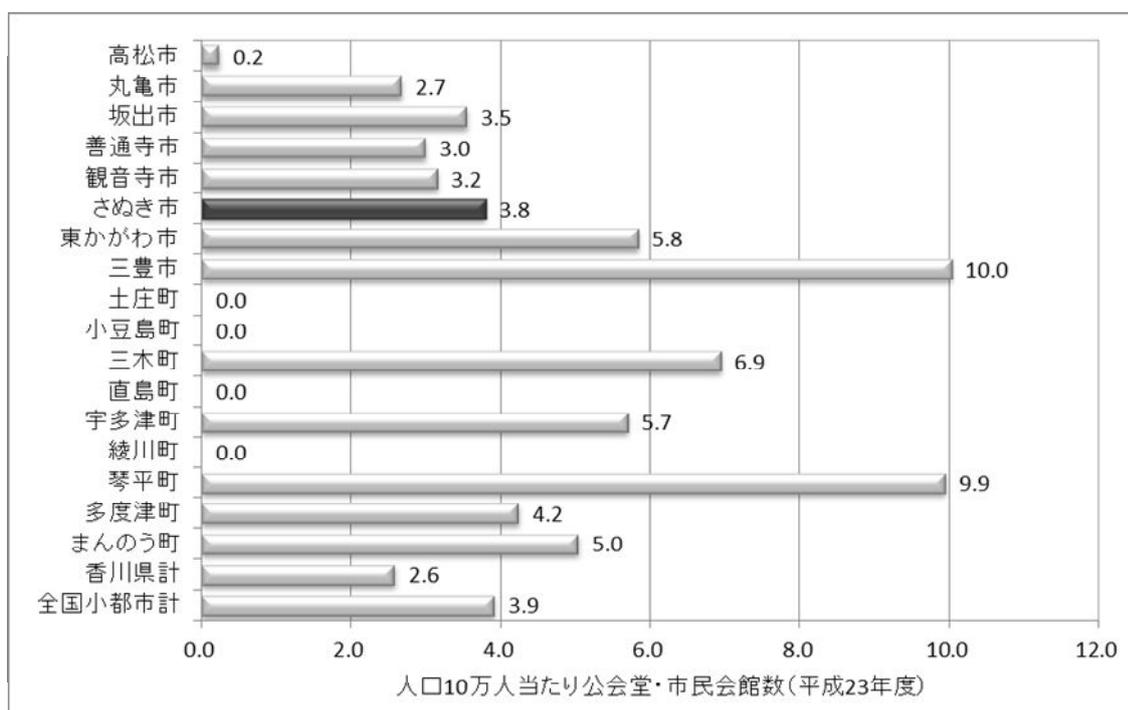
両施設とも指定管理または協定によって民間事業者運営を任せていますが、公共施設としての本来の目的から逸脱しないようにモニタリングを続けていく必要があります。

■ コストに関して

両施設とも建物の維持管理に多くの経費を必要としていることから、商業ベースの利用と市民利用とを区別した上で、適正な負担を求めていくことも重要です。

■ 施設の保有水準

さぬき市には2つのホールがあります。このうち、1つは屋外ホール（テアトロン）であり、建築物としての規模は大きくありません。人口10万人当たりで見ると3.8施設となり、県平均（2.6施設）よりは多くなっていますが、全国小都市平均（3.9施設）とほぼ同等の水準にあるといえます。



	人口	施設数	面積	1施設当たり	人口10万人当たり
高松市	424,490	1	21,678	21678.0m ²	0.2
丸亀市	112,173	3	19,640	6546.7m ²	2.7
坂出市	56,351	2	3,961	1980.5m ²	3.5
善通寺市	33,419	1	4,575	4575.0m ²	3.0
観音寺市	63,349	2	7,384	3692.0m ²	3.2
さぬき市	52,637	2	3,455	1727.5m ²	3.8
東かがわ市	34,243	2	10,870	5435.0m ²	5.8
三豊市	69,812	7	12,759	1822.7m ²	10.0
土庄町	15,557	-	-	-	0.0
小豆島町	16,221	-	-	-	0.0
三木町	28,809	2	8,023	4011.5m ²	6.9
直島町	3,223	-	-	-	0.0
宇多津町	17,549	1	1,313	1313.0m ²	5.7
綾川町	25,150	-	-	-	0.0
琴平町	10,060	1	913	913.0m ²	9.9
多度津町	23,590	1	5,382	5382.0m ²	4.2
まんのう町	19,855	1	1,218	1218.0m ²	5.0
香川県計	1,006,488	26	101,171	3891.2m ²	2.6
全国小都市計	27,365,324	1,071	3,318,916	3098.9m ²	3.9

出典：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成24年3月31日現在）、
公共施設状況調経年比較表（総務省）

注1：小都市は人口10万人未満の市（520都市）

2-2-2. 展示施設等

(1) 施設の概要

さぬき市の歴史、芸術、文化、民俗等に関係のある資料の収集、保管、展示公開、調査研究を行うとともに、公衆の利用や生涯学習の場を提供すること等を目的に、12の展示施設等を設置しています。

■ 保有施設

展示施設等として、12施設、延床面積 3,210 m²を保有しています。

表 施設一覧

施設名称	地区	所管課	施設形態	延床面積(m ²)		建築年	経過年数 ^{※1}	運営方法
さぬき市郷土館	旧津田町	生涯学習課	単独施設	104	3,210	昭和45年	43	直営
みろく伝習館	旧大川町	商工観光課	単独施設	275		昭和56年	32	直営
歴史民俗資料館	旧大川町	生涯学習課	単独施設	618		平成2年	23	直営
雨滝自然科学館	旧大川町	生涯学習課	単独施設	345		平成12年	13	直営
旧恵利家住宅	旧大川町	生涯学習課	単独施設	133		平成13年	12	直営
陶芸作業棟	旧大川町	生涯学習課	単独施設	50		平成22年	3	直営
門入工房	旧寒川町	生涯学習課	単独施設	83		平成12年	13	直営
21世紀館さんがわ	旧寒川町	生涯学習課	単独施設	322		平成13年	12	直営
さぬき市田園交流センター	旧志度町	土地改良課	単独施設	100		平成17年	8	直営
さぬき市前山活性化センター	旧長尾町	土地改良課	複合施設(主)【おへんろ交流サロン(従)と複合】	304		平成11年	14	直営
おへんろ交流サロン	旧長尾町	生涯学習課	複合施設(従)【さぬき市前山活性化センター(主)と複合】	605		平成11年	14	直営
産業資料館	旧津田町	商工観光課	単独施設	271		昭和34年	54	直営

※1 経過年数：平成25年を基準年として算出している。

■ 配置状況

旧大川町に5施設が、旧寒川町と旧津田町に2施設ずつが、旧志度町と旧長尾町に1施設ずつが配置されています。旧大川町の歴史民俗資料館とみろく伝習館及び旧恵利家住宅はみろく自然公園内に配置されています。

図 施設配置



(2) 平成24年度における施設の実態

建物状況	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 12 施設中 8 施設（延床面積 1,942 m²）は築 30 年未満の施設ですが、産業資料館（築 54 年）、さぬき市郷土館（築 43 年）では老朽化が進んでいます。 ➤ 身障者用トイレが設置されている施設は 4 施設にとどまり、全体的にバリアフリー化への対応は進んでいません。また、環境負荷を軽減させる設備等は全ての施設に設けられていません。
利用状況	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 平成 24 年度の年間利用者数は 12 施設合計で約 6 万人でした。施設別では、21 世紀館さんがわが約 1 万 5 千人と最も多く、次いでおへんろ交流サロンとさぬき市前山活性化センターが、約 1 万 3 千人、雨滝自然科学館は約 9 千人の順になっています。
運営状況	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 全ての施設は、市の直営で運営されています。また、開館時間は昼間のみですが、休日にも利用可能です。 ➤ さぬき市郷土館、みろく伝習館、陶芸作業棟、門入工房、産業資料館には常駐の職員等は配置されてなく、施設の利用予約があった時など、必要に応じて職員等が出向くという運営体制をとっています。その他の施設には 1～3 名程度の職員等が常駐しています。
防災状況	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 昭和 56 年以前に建築されたさぬき市郷土館、みろく伝習館、産業資料館では、耐震診断が実施されていません。また、地域防災計画における避難場所の指定を受けている施設はありません。
コスト状況	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 平成 24 年度に、展示施設等の維持管理や運営に要した行政コストの総額は約 3 千 1 百万円であり、建物の減価償却費を加味したトータルコストは約 5 千 4 百万円でした。内訳は人件費を含む事業運営費が約 2 千万円と最も多く、次いで光熱水費の順になっています。 ➤ 展示物の内容や施設の役割が異なるため単純に比較すべきではありませんが、利用者 1 人あたりの行政コストは平均 481 円で、施設別に見るとさぬき市郷土館が 6,102 円と最も高く、みろく伝習館が最も安い 100 円でした。 ➤ 歴史民俗資料館は障害者、観覧料の減免を受けた団体等を除き基本的には有料ですが、それ以外の施設では入場無料で運営されています。 ➤ 平成 24 年度に、展示施設等の運営に要した行政コストの内、建物の維持管理経費は約 1 千万円であり、1 m²あたり平均で 3,016 円となっています。 ➤ 今後 40 年間で建物の建替えや大規模な改修、および日常の維持管理経費として必要なコストは、約 17 億 1 千万円、年平均で約 4 千 3 百万円と見込まれます。 ➤ また、今後 10 年間には、さぬき市郷土資料館、みろく伝習館、歴史民俗資料館、産業資料館で耐震改修や大規模改修の費用が発生すると見込まれ、12 施設で約 3 億 8 千万円の投資的経費を確保することが必要となります。

(3) 今後の方向性

■ 建物に関して

耐震診断または耐震補強が未実施の施設（3 施設）については、避難場所ではありませんが、築 30 年をこえているため必要性を考慮し、継続活用の場合は、建物機能の維持・向上を図る改修を優先的に検討していく必要があります。

耐震補強ができていない施設	さぬき市郷土館、みろく伝習館、産業資料館
---------------	----------------------

■ 利用に関して

定期的な展示の入れ替えやイベントの開催など、施設がマンネリ・陳腐化しないような工夫を講じることで、新規需要の掘り起こしやリピーターを確保するなど、利用促進策を講じていくことが重要です。

■ コストに関して

設備の省エネ化等のコスト削減やより効率的な運営方式の検討など、行政コストの削減策の検討も重要です。また、今後 10 年間に、耐震改修や大規模改修等が必要となる建物については、優先度などを考慮の上、投資額の縮小や平準化を進めていく必要があります。

2-2-3. 図書館

(1) 施設の概要

図書館は、図書館法(昭和 25 年法律第 118 号)に基づき、図書、記録その他必要な資料を収集し、整理し、保存して、一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資することを目的とする施設です。

■ 保有施設

公立図書館として、2 施設 1,485 m²を保有しています。

表 施設一覧

施設名称	地区	所管課	施設形態	延床面積(m ²)		建築年	経過年数 ^{※1}	運営方法
志度図書館 ^{※2}	旧志度町	生涯学習課	単独施設	1,052	1,485	平成14年	11	直営
寒川図書館	旧寒川町	生涯学習課	単独施設	433		平成3年	22	直営

※1 経過年数：平成 25 年を基準年として算出している。

※2 青少年交流プラザを含む。

■ 配置状況

旧志度町と旧寒川町に2施設が配置されています。

図 施設配置



(2) 平成24年度における施設の実態

建物状況	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 志度図書館は平成14年、寒川図書館は平成3年に建設されたもので、築30年未満の新しい施設です。 ➤ 両図書館共に、環境負荷を軽減させる設備等は備えていませんが、バリアフリー化へは概ね対応済みです。
利用状況	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 平成24年度の年間利用者数は2施設合計で約14万6千人でした。図書館の利用者は、平成24年度以降ほぼ横ばいで推移しています。施設別には、面積が広く蔵書も多い志度図書館が約11万人と利用も多くなっています。 ➤ 蔵書数は毎年増加し、平成24年度現在、志度図書館が約5万6千点、寒川図書館が2万5千点、合計で8万1千点となっています。一方で、年間の貸出冊数は平成22年以降減少しており、平成24年度には2施設合計で約16万5千点となっています。図書館利用者一人あたりの貸出冊数は1.19冊で、「日本の図書館2012年版」による市区立図書館の平均値2.46冊よりは少なくなっています。
運営状況	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 全ての施設は、市の直営で運営されています。また、開館時間は昼間のみですが、休日も利用可能です。 ➤ 常勤職員2名に、嘱託職員・臨時職員を併せて12名の体制で2つの図書館を運営しています。
防災状況	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 2施設共に昭和57年以降の建築物で耐震性に問題はありません。また、地域防災計画における避難場所でもありません。
コスト状況	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 平成24年度に、図書館の維持管理や運営に要した行政コストの総額は約3千9百万円であり、建物の減価償却費を加味したトータルコストは約4千7百万円でした。内訳は人件費を含む事業運営費が約3千万円と最も多く、次いで光熱水費約3百万円の順になっています。 ➤ 利用者1人あたりの行政コストは267円で、貸出冊数1冊あたりの行政コストは237円でした。「日本の図書館2012年版」による市区立図書館2,560か所の来館者1人あたりの平均コストは約600円で、貸出冊数1冊あたりの平均コストは約250円となっています。 ➤ 平成24年度に、図書館の運営に要した行政コストの内、建物の維持管理経費は約6百万円であり、1㎡あたり平均で3,987円となっています。 ➤ 今後40年間で建物の建替えや大規模な改修、および日常の維持管理経費として必要なコストは、約8億5千万円、年平均で約2千万円と見込まれます。 ➤ また、今後10年間には、寒川図書館で大規模改修の費用が発生すると見込まれ、約1億1千万円の投資的経費を確保することが必要となります。

(3) 今後の方向性

■ 建物に関して

建物が新しくバリアフリーへの対応も完了しているため、大きな改修の必要はありませんが、建物を長期にわたり維持していくため、計画的に維持補修を進めていくことが重要です。

■ 利用に関して

本を貸し出すことだけが図書館の役割ではないため単純に比較はできませんが、利用者1人あたりの貸出冊数が全国平均の半分に満たない事実を踏まえると、利用促進策を講じる余地があると考えられます。

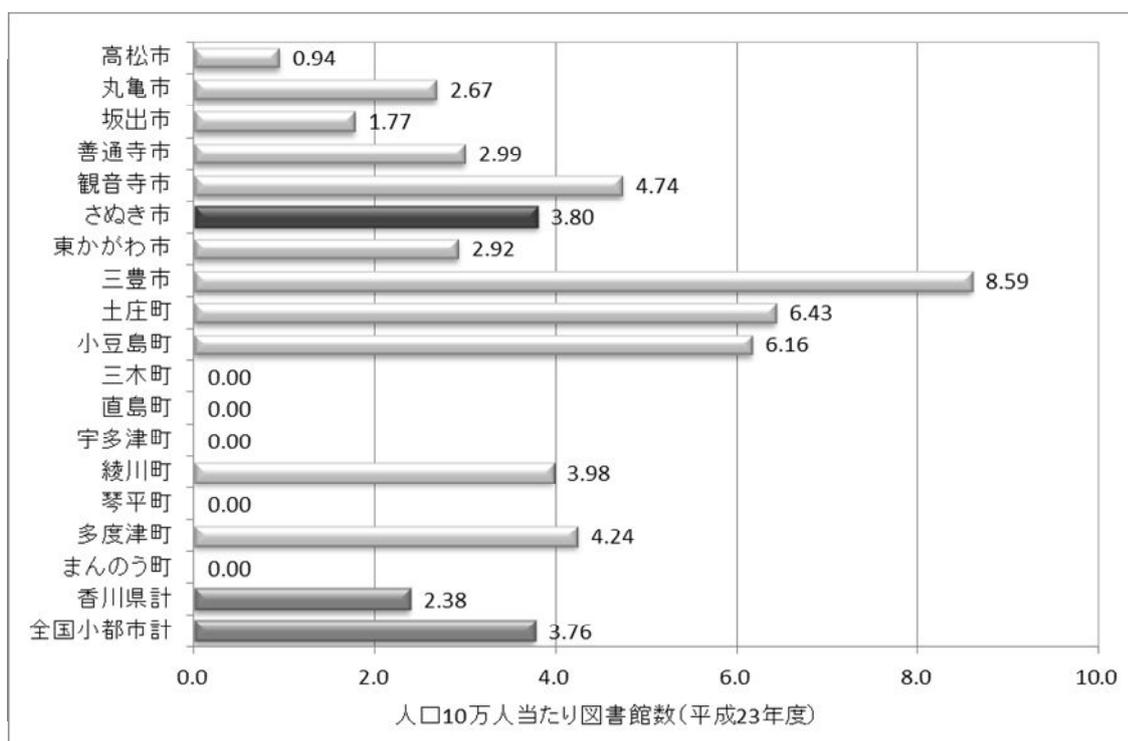
■ コストに関して

図書館の目的や役割から、人件費や書籍購入等の費用が生じるのはやむを得ませんが、図書館が市民からより有効に活用されるように努めていくことが重要です。また、建物に関しても設備の省エネ化等のコスト削減などを検討していくことが重要です。

■ 施設の保有水準

さぬき市の人口10万人当たりの図書館数は3.80施設であり、県平均(2.38施設)よりは多く、全国小都市平均(3.76施設)とはほぼ同水準にあります。

学校図書館や公民館、博物館等の社会教育施設、官公署、民間の調査研究施設等との連携を含めて、図書館の機能を十分発揮できるようなあり方について、限られた人的資源や財源といった制約の中で、検討を進めていく必要があります。



	人口	施設数	人口10万人当たり
高松市	424,490	4	0.94
丸亀市	112,173	3	2.67
坂出市	56,351	1	1.77
善通寺市	33,419	1	2.99
観音寺市	63,349	3	4.74
さぬき市	52,637	2	3.80
東かがわ市	34,243	1	2.92
三豊市	69,812	6	8.59
土庄町	15,557	1	6.43
小豆島町	16,221	1	6.16
三木町	28,809	-	0.00
直島町	3,223	-	0.00
宇多津町	17,549	-	0.00
綾川町	25,150	1	3.98
琴平町	10,060	-	0.00
多度津町	23,590	1	4.24
まんのう町	19,855	-	0.00
香川県計	1,006,488	24	2.38
全国小都市計	27,365,324	1030	3.76

出典：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成24年3月31日現在）、
公共施設状況調経年比較表（総務省）に加筆

注1：小都市は人口10万人未満の市（520都市）

2-3. 保健・福祉施設

2-3-1. 高齢者福祉施設

(1) 施設の概要

高齢者の福祉ニーズに応じた各種事業の提供等を総合的に行い、高齢者が安心して健康で明るい生活を送れることを支援し、もって高齢者の福祉の増進を図るための施設です。

■ 保有施設

高齢者福祉施設は全4施設（延床面積 6,930 m²）を保有しています。このうち、高齢者福祉開発推進センター、地域福祉センターでは通所介護サービス、行基ハイツでは入所介護サービスを提供しています。

表 施設一覧

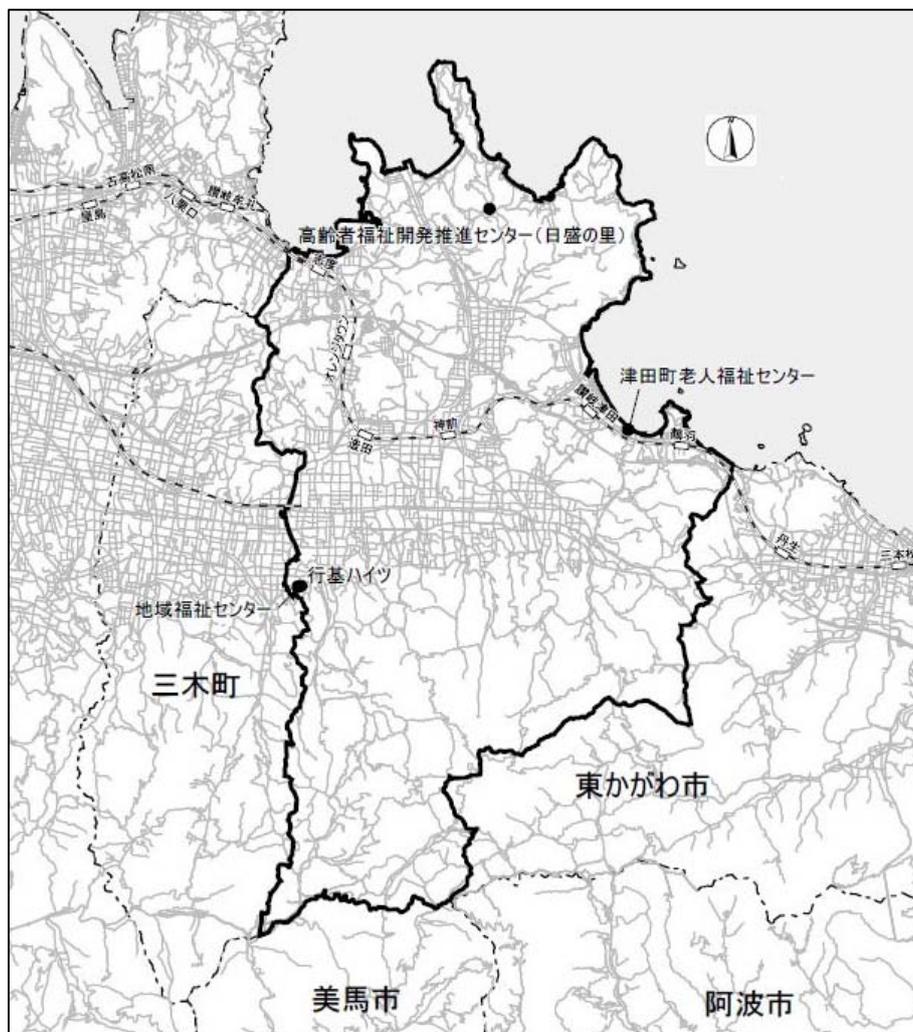
施設名称	地区	所管課	施設形態	延床面積 (m ²)		建築年	経過年数 ^{※1}	運営方法
津田町老人福祉センター	旧津田町	長寿障害福祉課	単独施設	880	6,930	昭和56年	32	指定管理
高齢者福祉開発推進センター (日盛の里)	旧志度町	長寿障害福祉課	単独施設	3,331		平成14年	11	指定管理
地域福祉センター	旧長尾町	長寿障害福祉課	単独施設	1,195		平成4年	21	指定管理
行基ハイツ	旧長尾町	長寿障害福祉課	単独施設	1,524		平成4年	21	指定管理

※1 経過年数：平成25年を基準年として算出している。

■ 配置状況

4つの高齢者福祉施設が市内に分散して配置され、地域福祉センターと行基ハイツは同一の敷地内に配置されています。

図 施設配置



(2) 平成24年度における施設の実態

建物状況	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 築30年以上経過した施設が1つ（津田町老人福祉センター）、築30年未満の施設が3つ（高齢者福祉開発推進センター、地域福祉センター、行基ハイツ）となっています。 ➤ 全ての施設でバリアフリー化へ対応済みです。環境負荷を低減させる設備等の導入は進んでいません。
利用状況	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 平成24年度の高齢者福祉施設全体の年間利用者数は約4万3千人でした。施設別には高齢者福祉開発推進センターが約2万人と最も多く、次いで地域福祉センターが1万2千人の順になっています。 ➤ さぬき市の高齢者人口は年々増加し、平成24年には15,429人で、このうち75歳以上の後期高齢者は8,444人になっています。高齢者人口の増加に伴い、介護や支援を必要とする高齢者（要介護・要支援認定者）も増加し、平成24年には3,240人となっています。
運営状況	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 津田町老人福祉センター、高齢者福祉開発推進センター、地域福祉センターの3施設は平日（一部土曜を含む）の昼間のみ開館していますが、行基ハイツは夜間（21時まで）や休日にも利用可能です。 ➤ 全ての施設が指定管理者制度で運営されています。運営人員は、津田町老人福祉センターでは2名、行基ハイツでは9名と少なく、その他の施設では多くの職員等により高齢者向けの福祉サービスを提供しています。
防災状況	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 地域防災計画では4つの高齢者福祉施設のうち、高齢者福祉開発推進センターが避難場所に指定されており、冷暖房設備や調理設備など、避難生活をサポートする機能が備わっています。
コスト状況	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 平成24年度に、4つの高齢者福祉施設の維持管理や運営に要した行政コストの総額は約3千7百万円であり、建物の減価償却費を加味したトータルコストは約8千万円でした。利用者1人あたりの行政コストは平均868円です。施設の運営に投じられた行政コストの内訳は指定管理委託料が約2千9百万円と最も多く、次いで修繕料が約6百万円の順になっています。 ➤ なお、全ての施設は指定管理で運営されており、市としての収入はありません。 ➤ 平成24年度に、高齢者福祉施設の運営に要した行政コストの内、建物の維持管理経費は約6百万円であり、1㎡あたり平均で904円となっています。 ➤ 今後40年間で建物の建替えや大規模な改修、および日常の維持管理経費として必要なコストは、約26億1千万円、年平均で約7千万円と見込まれます。 ➤ また、今後10年間には、築年数の浅い高齢者福祉開発推進センター以外の3施設で耐震改修や大規模改修の費用が発生すると見込まれ、約7億2千万円の投資的経費を確保することが必要となります。

(3) 今後の方向性

■ 建物に関して

築 20～30 年程度経過した施設が多く、継続して活用するために、大規模改修により建物機能の維持・向上を図る必要があります。

■ 利用に関して

今後も高齢者の増加に伴い、要介護・要支援認定者も増加することが予測され、高齢者福祉施設の重要性が増すものと考えられます。市内には公設の高齢者福祉施設以外に、社会福祉法人等の民間が設置・運営する高齢者福祉施設や福祉サービスを行う事業所が多数あり、連携を取りながら高齢者福祉サービスの充実を進めていくことが重要です。

■ 運営に関して

指定管理者制度により運営の効率化が図られていますが、引き続き効率的な運営に努めていく必要があります。

■ コストに関して

今後 10 年間に、多くの施設で改修が必要となると予想されることから、必要性や優先度などを考慮の上、投資額の縮小や平準化を進めていく必要があります。

2-3-2. 障害者福祉施設

(1) 施設の概要

障害者福祉施設は、障害者への就労の機会の提供、生産活動の機会の提供その他知識及び能力の向上のために必要な支援を行い、もって障害者の福祉の増進を図るための施設です。

■ 保有施設

障害者福祉施設として全 5 施設（延床面積 1,919 m²）を保有しています。旧恵生ノ園以外は全て、就労支援施設です。

表 施設一覧

施設名称	地区	所管課	施設形態	延床面積(m ²)		建築年	経過年数 ^{※1}	運営方法
真珠の杜しど(旧志度作業所)	旧志度町	長寿障害福祉課	単独施設	238	1,919	平成21年	4	指定管理
恵生ノ園 (旧行基苑)	旧長尾町	長寿障害福祉課	単独施設	639		昭和46年	42	指定管理
みなとの家(旧長尾南保育所) ^{※2}	旧長尾町	長寿障害福祉課	単独施設	322		昭和49年	39	直営
旧恵生ノ園(倉庫として使用) ^{※3}	旧長尾町	長寿障害福祉課	単独施設	237		平成4年	21	直営
北原ふれあい会館・きんりん園(就労支援施設)	旧津田町	福祉総務課	単独施設	483		昭和48年	40	一部指定管理

※1 経過年数：平成 25 年を基準年として算出している。

※2 特定非営利活動法人「ASAの会」に使用賃借（H24. 4. 1～）

※3 ①西半分は通称「陶芸創作館」として管理

②東半分は医療法人社団「春熙堂」に賃貸借予定（H26. 4. 1～）

■ 配置状況

障害者福祉施設は、旧志度町、旧津田町、旧長尾町に配置され、このうち、恵生ノ園は、高齢者福祉施設である地域福祉センター・行基ハイツと同じ場所にあります。

図 施設配置



(2) 平成24年度における施設の実態

建物状況	<ul style="list-style-type: none"> ➤ ほとんどの施設が、他の施設から転用された建物を活用して設置されており、恵生ノ園、みなとの家、北原ふれあいの家・きんりん園は築30年以上が経過しています。 ➤ バリアフリー化へは一部の施設で対応済みですが、環境負荷を低減させる設備等の導入は進んでいません。
利用状況	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 平成24年度の障害者福祉施設全体の年間利用者数は、1万3千人でした。 ➤ 施設別には恵生ノ園が約4千3百人と最も多く、次いで真珠の杜しど、北原ふれあい会館・きんりん園の順になっています。
運営状況	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 運営は真珠の杜しど、恵生ノ園、きんりん園では指定管理者制度が導入されていますがその他の施設は直営で運営されています。開館は8時30分から17時15分まで、休日は閉館しています。 ➤ 真珠の杜しどは5人、恵生ノ園は9人、みなとの家では5人、きんりん園は4名の常駐職員等により運営されています。旧恵生ノ園（倉庫として利用）には職員等の常駐はありません。
防災状況	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 地域防災計画で避難場所として指定されている施設はありません。昭和56年以前に建築された施設は3施設のうち、旧長尾南保育所を転用したみなとの家では耐震補強が完了していますが、恵生ノ園ときんりん園は耐震診断が未実施です。
コスト状況	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 平成24年度に、5つの障害者福祉施設の維持管理や運営に要した行政コストの総額は約3百万円であり、建物の減価償却費を加味したトータルコストは約1千7百万円でした。利用者1人あたりの行政コストは平均182円でした。ただこの金額には、障害者自立支援給付費として支払われている就労継続支援サービス費は含まれていません。 ➤ 行政コストの内訳は人件費を含む事業運営費が約3百万円と最も多く、行政コスト全体の90%を占めています。指定管理委託料は支出されていません。 ➤ 平成24年度に、障害者福祉施設の運営に要した行政コストの内、建物の維持管理経費は約28万円であり、1㎡あたり平均で147円となっています。 ➤ 今後40年間で建物の建替えや大規模な改修、および日常の維持管理経費として必要なコストは、約10億1千万円、年平均で約3千万円と見込まれます。 ➤ また、今後10年間には、真珠の杜しど以外の4施設で耐震改修や大規模改修の費用が発生すると見込まれ、約3億7千万円の投資的経費を確保することが必要となります。

(3) 今後の方向性

■ 建物に関して

ほとんどの障害者福祉施設が、他の施設から用途転用により設置されたものであり、バリアフリー化や耐震性の確保など、本来備えておくべき機能の充実を図っていく必要があります。

特に、築 30 年以上経過して耐震補強が未実施の 2 施設について、優先的に施設のあり方等を検討していく必要があります。

耐震補強ができていない施設	恵生ノ園（旧行基苑）、北原ふれあい会館・きんりん園（就労支援施設）
---------------	-----------------------------------

■ 運営に関して

今後も社会福祉協議会や地域住民と連携をとりながら、効率的な運営に努めていくことが重要です。

■ コストに関して

維持管理や運営に要した行政コストの大半は削減が難しい人件費ですが、設備の省エネ化等のコスト削減や利用者負担の見直しなど、行政コストの削減策の検討が重要です。

また、今後 10 年間に、耐震改修や大規模改修が必要となると予想されることから、各施設に必要な機能や優先度などを考慮の上、投資額の縮小や平準化を進めていく必要があります。

2-3-3. 保健医療施設

(1) 施設の概要

保健センターは市民の健康保持と、保健意識の向上及び各種検診を行うために設けられた施設です。また、診療所は国民健康保険法に基づき、国民健康保険の被保険者に対し療養の給付を行うためのさぬき市国民健康保険の直営施設です。

なお、さぬき市民病院については診療所と同様に、国民健康保険法に基づくさぬき市国民健康保険の直営施設ですが、公営企業会計の下で独立採算を目指す施設であり、本書では整理の対象としていません。

■ 保有施設

保健センターは4施設（延床面積 2,380 m²）、診療所は2施設（延床面積 1,767 m²）を保有しています。

表 施設一覧

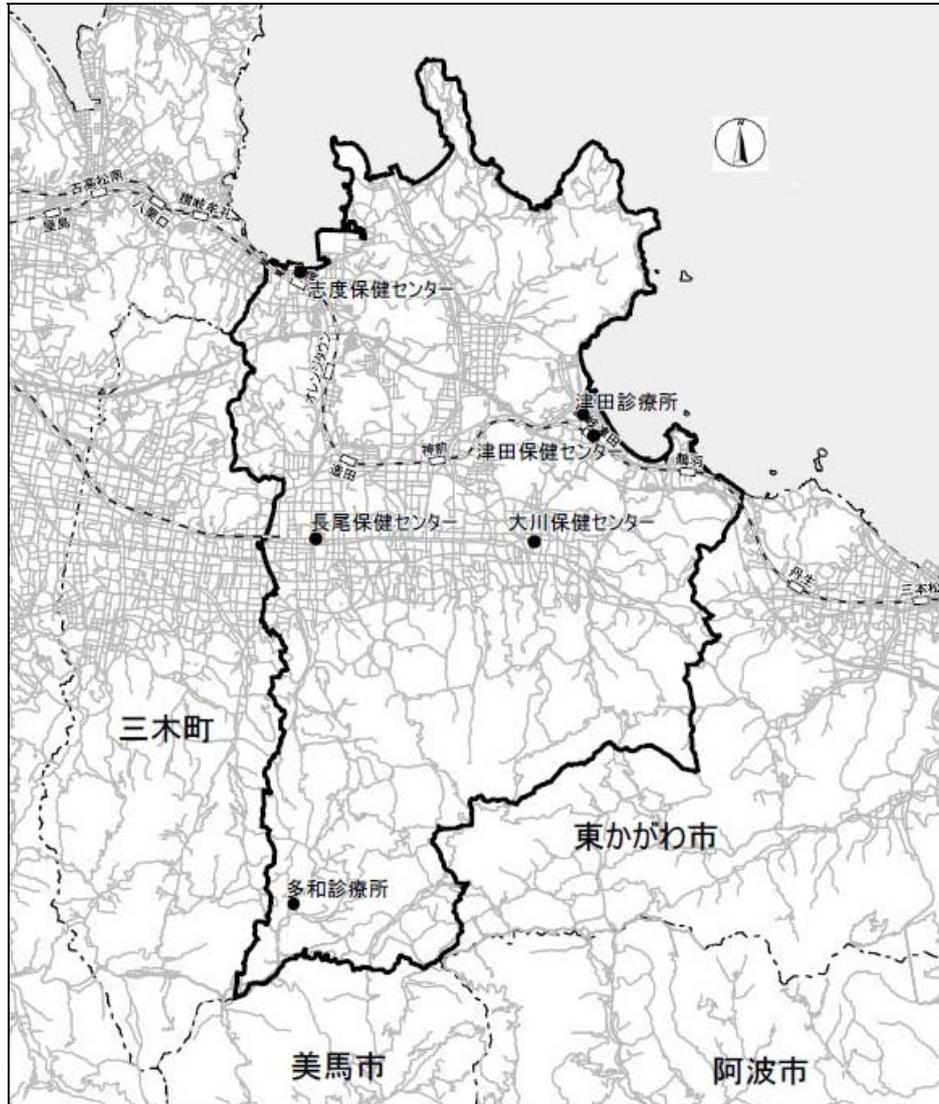
施設名称	地区	所管課	施設形態	延床面積(m ²)		建築年	経過年数 ^{※1}	運営方法
津田保健センター	旧津田町	国保・健康課	単独施設	1,176	4,147	平成14年	11	直営
津田診療所	旧津田町	津田診療所	単独施設	1,411		平成21年	4	直営
大川保健センター	旧大川町	国保・健康課	単独施設	393		昭和55年	33	直営
志度保健センター	旧志度町	国保・健康課	単独施設	510		昭和54年	34	直営
長尾保健センター	旧長尾町	国保・健康課	単独施設	301		昭和57年	31	直営
多和診療所	旧長尾町	国保・健康課	複合施設(主)【多和出張所(従)と複合】	356		昭和57年	31	直営

※1 経過年数：平成25年を基準年として算出している。

■ 配置状況

保健センターは、旧津田町、旧大川町、旧志度町、旧長尾町の4施設、診療所は旧津田町、旧長尾町（多和地区）に2施設が配置されています。

図 施設配置



(2) 平成24年度における施設の実態

建物状況	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 津田保健センターと津田診療所は平成14年以降に整備された新しい施設ですが、他の4施設は築30年が経過した施設で老朽化が進行しています。 ▶ 大川保健センターには身障者用のトイレが無く、バリアフリー化への対応が遅れていますが、その他の施設では概ね対応済みです。また、環境負荷を低減させる設備等の導入は進んでいません。
利用状況	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 平成24年度の保健センター4施設の年間利用者数は19,546人、診療所2施設の年間利用者数は28,995人でした。津田保健センターと津田診療所の利用者が多くなっています。
運営状況	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 4つの保健センターは平日の8時30分から22時までの時間帯で、検診や相談、予防接種等の行事がある時のみ、開館しています。津田診療所は平日の8時30分から17時まで毎日開館していますが、多和診療所は週2日、9時から12時までのみ開館しています。 ▶ 運営は全て直営ですが、保健センターでは開館時のみ職員等が出向く対応をとっています。
防災状況	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 保健センター及び診療所のうち、地域防災計画で避難場所として指定されている施設はありません。 ▶ また、大川保健センターと志度保健センターでは耐震診断が未実施です。 ▶ 設備面では、冷暖房設備が全ての施設に導入済みです。
コスト状況	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 平成24年度に6つの保健センター及び診療所の維持管理や運営に要した行政コストの総額は約1億5千万円であり、建物の減価償却費を加味したトータルコストは約1億8千万円でした。 ▶ 行政コストの内訳では人件費を含む事業運営費が約1億2千万円と最も多く全体の76%を占め、工事費（改修費）、光熱水費の順になっています。工事費は多和診療所の移転に伴う費用で、一時的なものです。 ▶ 利用者1人あたりの行政コストは平均3,152円で、施設別には保健センターが222円から1,036円であることに対して、診療所は4,086円から27,111円（多和診療所の工事費を除くと6,505円）となっています。ただし、診療報酬などの収入を加味すると、津田診療所では約2千2百万円の黒字、多和診療所では約1百万円の赤字（工事費を除く）となっています。 ▶ 平成24年度に、保健センター及び診療所の運営に要した行政コストの内、建物の維持管理経費は約780万円であり、1㎡あたり平均で1,877円となっています。 ▶ 今後40年間で建物の建替えや大規模な改修、及び日常の維持管理経費として必要なコストは、約20億5千万円、年平均で約5千万円と見込まれます。 ▶ また、今後10年間には、4か所の施設で耐震改修や大規模改修の費用が発生すると見込まれ、約4億2千万円の投資的経費を確保することが必要となります。

(3) 今後の方向性

■ 建物に関して

築 30 年以上経過した施設が 4 施設あり、継続して活用するために、大規模改修により建物機能の維持・向上を図るとともに、耐震診断等による安全対策を進めていく必要があります。

特に、築 30 年以上経過して耐震補強が未実施の 2 施設について、優先的に施設のあり方等を検討していく必要があります。

耐震補強ができていない施設	大川保健センター、志度保健センター
---------------	-------------------

■ 利用に関して

保健センターも診療所も市民生活に必要なサービスを提供していますが、津田保健センターと津田診療所を除く他の施設では稼働率が低く、他の施設の活用など、効率化を進めていく余地があります。

■ 運営に関して

保健センターは、職員が事務室などに常時配置されておらず、施設の使用時だけ対応するなど、効率的な運営が行われています。

■ コストに関して

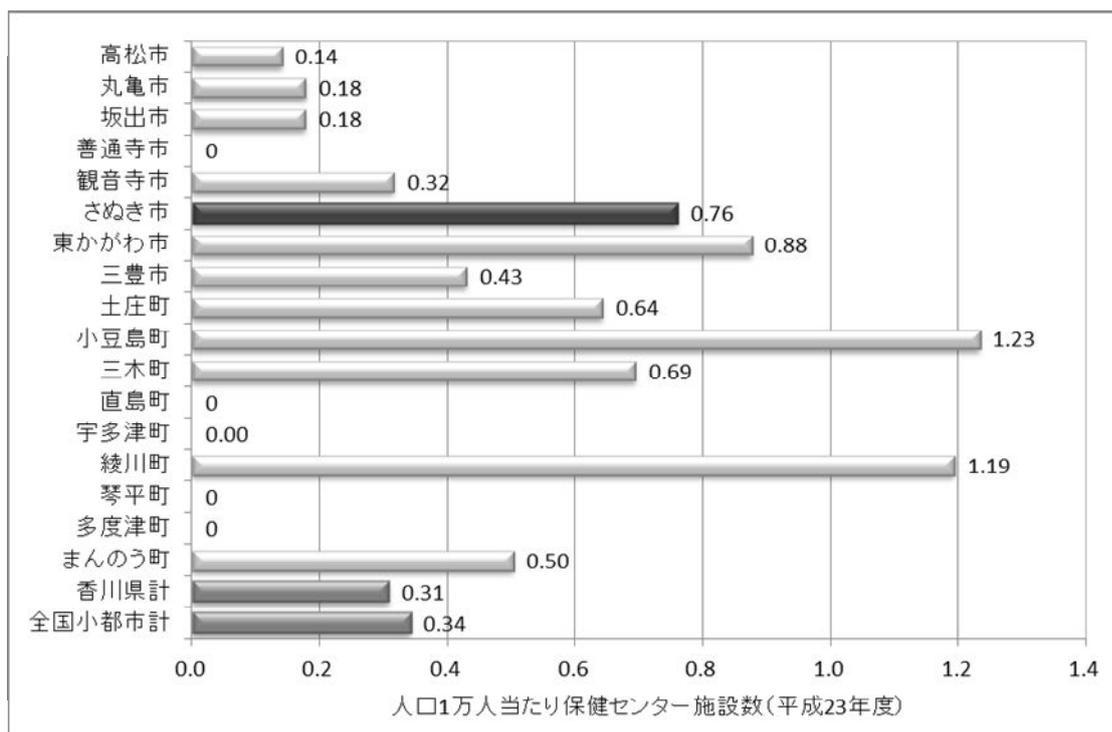
診療所は 2 つの合計では黒字ですが、引き続き効率的な運営に努めていく必要があります。

また、保健センターでは今後大規模改修が必要となる施設もあることから、他の施設の有効活用など、投資的経費の削減策を検討する余地があります。

■ 保健センターの保有水準

さぬき市の保健センターは合併前に使われていた施設をそのまま継承しているため、4 施設、人口 1 万人当たり 0.76 施設となり、県平均 (0.31 施設)、全国小都市平均 (0.34 施設) の 2 倍程度の水準にあります。

老朽化が進んだ保健センターについて、限られた人的資源や財源といった制約の中で、住民アクセスを考慮の上、統廃合について検討を進めていく必要があります。



	人口	施設数	人口1万人当たり
高松市	424,490	6	0.14
丸亀市	112,173	2	0.18
坂出市	56,351	1	0.18
普通寺市	33,419	-	-
観音寺市	63,349	2	0.32
さぬき市	52,637	4	0.76
東かがわ市	34,243	3	0.88
三豊市	69,812	3	0.43
土庄町	15,557	1	0.64
小豆島町	16,221	2	1.23
三木町	28,809	2	0.69
直島町	3,223	-	-
宇多津町	17,549	1	0.00
綾川町	25,150	3	1.19
琴平町	10,060	-	-
多度津町	23,590	-	-
まんのう町	19,855	1	0.50
香川県計	1,006,488	31	0.31
全国小都市計	27,365,324	936	0.34

出典：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成24年3月31日現在）、
公共施設状況調経年比較表（総務省）

注1：小都市は人口10万人未満の市（520都市）

2-4. スポーツ・レクリエーション施設

2-4-1. スポーツ施設

(1) 施設の概要

スポーツ施設は、スポーツ及び文化の振興、市民の心身の健全な発達と憩いの場の提供、地域の連帯感の高揚などを目的とした施設です。本章ではこのうち体育館や武道館などの建築物を対象としています。市内にはこれらのスポーツ施設の外、総合公園が3施設あります。

■ 保有施設

スポーツ施設（管理棟等含む）は全21施設（13,066㎡）を保有しています。内訳は体育館が6施設、武道館（柔剣道場）が4施設、プールが2施設、ゲートボール場が1施設、管理棟等が8施設となっています。

表 施設一覧

施設名称	地区	所管課	施設形態	延床面積(㎡)		建築年	経過年数 ^{※1}	運営方法	備考
津田柔剣道場	旧津田町	生涯学習課	単独施設	484	13,066	昭和47年	41	直営	
津田B&G海洋センター(艇庫)	旧津田町	生涯学習課	単独施設	450		昭和55年	33	直営	倉庫として利用
津田体育館	旧津田町	生涯学習課	複合施設(従)【津田公民館(主)と複合】	1,337		昭和55年	33	直営	
津田北山体育館	旧津田町	生涯学習課	単独施設	534		昭和57年	31	直営	
津田総合公園管理棟	旧津田町	生涯学習課	単独施設	230		平成2年	23	指定管理	
大川体育館	旧大川町	生涯学習課	単独施設	1,175		昭和53年	35	直営	
大川武道館	旧大川町	生涯学習課	単独施設	827		昭和62年	26	直営	
志度運動公園テニス管理事務所	旧志度町	生涯学習課	単独施設	110		昭和62年	26	指定管理	志度運動公園内の施設
志度武道館	旧志度町	生涯学習課	単独施設	984		平成7年	18	直営	
生涯スポーツ広場	旧志度町	生涯学習課	単独施設	36		平成13年	12	直営	
寒川体育館	旧寒川町	生涯学習課	単独施設	1,247		昭和49年	39	直営	
寒川B&G海洋センター(体育館)	旧寒川町	生涯学習課	単独施設	1,103		昭和58年	30	直営	
寒川B&G海洋センター(プール)	旧寒川町	生涯学習課	単独施設	959		昭和58年	30	直営	
神前体育館	旧寒川町	生涯学習課	単独施設	1,191		昭和59年	29	直営	
寒川飛翔の館	旧寒川町	生涯学習課	単独施設	865		平成2年	23	直営	
さぬき市屋内ゲートボール(スパーク寒川)	旧寒川町	生涯学習課	単独施設	1,179		平成4年	21	直営	
長尾テニスコート管理棟	旧長尾町	生涯学習課	単独施設	90		昭和59年	29	指定管理	長尾総合公園内の施設
下所運動広場管理棟	旧長尾町	生涯学習課	単独施設	36		平成22年	3	直営	
みろくテニスコート管理棟	旧大川町	商工観光課	単独施設	80		昭和56年	32	直営	
みろく自然公園サッカー場管理施設	旧大川町	商工観光課	単独施設	55		平成8年	17	直営	
津田水泳プール	旧津田町	教育総務課	単独施設	94		昭和50年	38	直営	津田中学校内の施設

※1 経過年数：平成25年を基準年として算出している。

(2) 平成24年度における施設の実態

建物状況	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 21施設のうち昭和58年以前に建築された築30年以上経過した施設は10施設(7,463㎡)あり、老朽化が進行しています。 ➤ バリアフリー化への対応及び環境負荷を低減させる設備等の導入は進んでいません。
利用状況	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 平成24年度の利用者が確認できるスポーツ施設14施設の利用者数は約13万7千人でした。施設別には津田体育館が約3万2千人と最も多く、寒川B&G海洋センター体育館、志度武道館の順になっています。
運営状況	<ul style="list-style-type: none"> ➤ スポーツ施設の開館は9時から22時までのものが大半です。また、休館はほとんどの施設で毎週月曜日・年末年始となっています。 ➤ また、運営方法については、津田総合公園管理棟、志度運動公園テニス管理事務所及び長尾テニスコート管理棟は指定管理者制度で運営されていますが、その他の施設は直営で運営されています。 ➤ 志度運動公園テニス管理事務所、津田総合公園管理棟及び長尾テニスコート管理棟以外の施設には、常駐の職員等は配置されていません。
防災状況	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 地域防災計画で避難場所に指定している施設は津田体育館のみです。昭和56年以前に建築された7施設では耐震診断または耐震補強が未実施であり、安全対策は万全ではありません。 ➤ また、設備面では、津田総合公園管理棟に冷暖房設備が備わっています。
コスト状況	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 平成24年度に、21のスポーツ施設の維持管理や運営に要した行政コストの総額は約4千5百万円ですが、建物の減価償却費を加味したトータルコストは約1億3千万円でした。 ➤ 利用者一人あたりの行政コストは、70円から1,783円の間にあります。また、行政コストの内訳は指定管理委託料が約2千2百万円と最も多く48%を占めています。 ➤ 一方、直営施設にかかる使用料等の収入は約4百万円であり、それらの施設維持管理や運営に要した行政コストの17%に該当します。 ➤ 平成24年度に、スポーツ施設の運営に要した行政コストの内、建物の維持管理経費は約1千万円であり、1㎡あたり平均で745円が掛かっています。 ➤ 今後40年間で建物の建替えや大規模な改修、および日常の維持管理経費として必要なコストは、約73億8千万円、年平均で約1億9千万円と見込まれます。 ➤ また、今後10年間には、耐震改修や大規模改修の費用が発生すると見込まれ、17施設で約25億6千万円の投資的経費を確保することが必要となります。

(3) 今後の方向性

■ 建物に関して

築 30 年以上経過した施設が大半であり、継続して活用するためには、大規模改修により建物機能の維持・向上を図るとともに、耐震診断等による安全対策を進めていく必要があります。

特に、築 30 年以上経過して耐震補強が未実施の以下の 7 施設について、優先的に施設のあり方等を検討していく必要があります。

耐震補強が 出来ていない 施設	津田柔剣道場、津田水泳プール、津田 B & G 海洋センター（艇庫）、 津田体育館、大川体育館、寒川体育館、みろくテニスコート管理棟
-----------------------	---

■ 利用に関して

体育館が 6 施設、武道館（柔剣道場）が 4 施設など、同じ機能の施設が複数あります。利用促進を図る一方で、利用状況を踏まえ、施設の統廃合など、効率的な運営を検討していく必要があります。

■ 運営に関して

職員が事務室などに常時配置されている施設は少なく、施設使用時だけ対応するなど、効率的な運営が行われています。

■ コストに関して

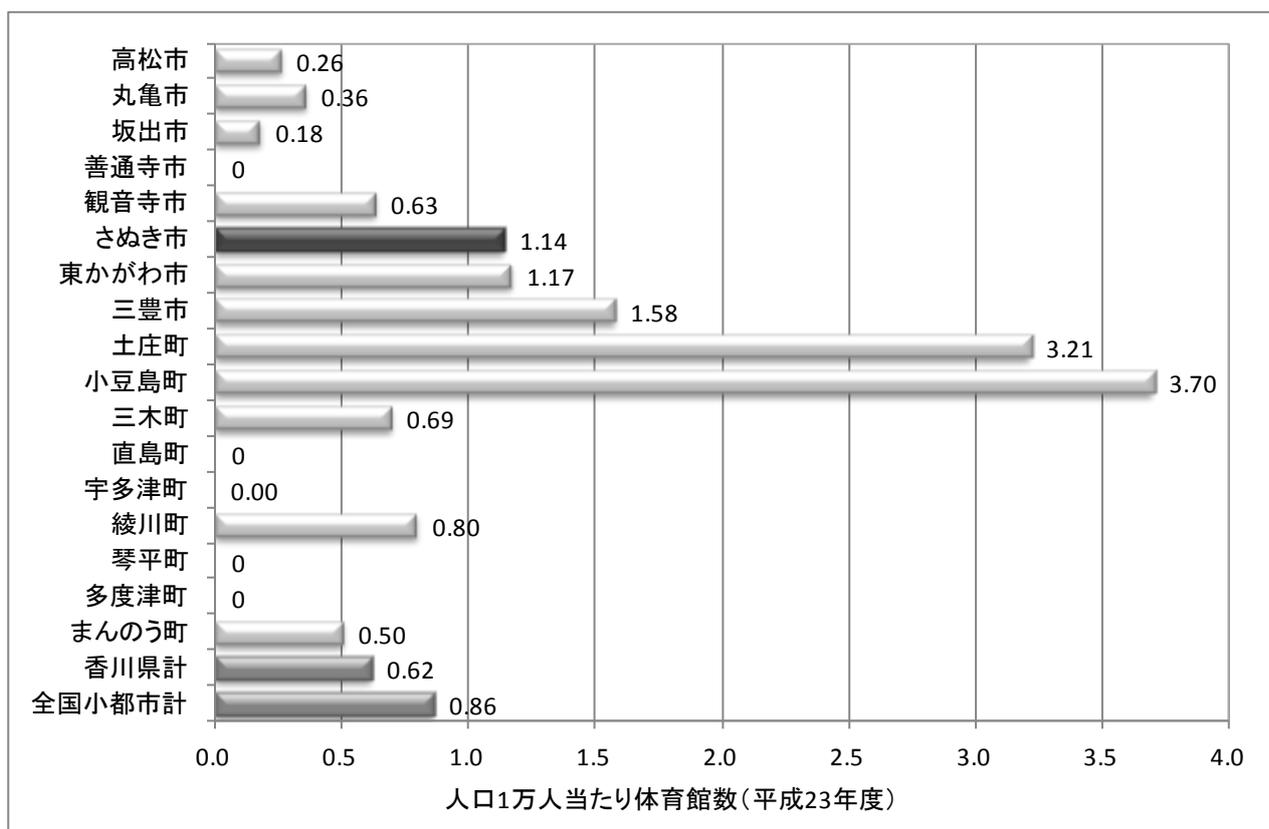
社会体育施設として収支を重視する訳ではありませんが、年間の使用料等の収入は維持管理や運営に要した行政コストの 17% であり、設備の省エネ化等のコスト削減や利用者負担の見直しなど、行政コストの削減策の検討も重要です。

また、今後 10 年間に、多くの施設で耐震改修や大規模改修が集中的に必要となると予想されることから、各施設の持つ機能（諸室等）の必要性や優先度などを考慮の上、投資額の縮小や平準化を進めていく必要があります。

■ 体育館の保有水準

さぬき市の体育館は、合併前の施設をそのまま継承したことから、学校施設を除くと 6 施設、人口 1 万人当たり 1.15 施設となり、県平均（0.62 施設）、全国小都市平均（0.86 施設）よりもやや多い水準にあります。

老朽化が進んだ施設については、限られた人的資源や財源といった制約の中で、住民アクセスを考慮の上、統廃合について検討を進めていく必要があります。



	人口	施設数	人口1万人当たり
高松市	424,490	11	0.26
丸亀市	112,173	4	0.36
坂出市	56,351	1	0.18
善通寺市	33,419	1	-
観音寺市	63,349	4	0.63
さぬき市	52,637	6	1.14
東かがわ市	34,243	4	1.17
三豊市	69,812	11	1.58
土庄町	15,557	5	3.21
小豆島町	16,221	6	3.70
三木町	28,809	2	0.69
直島町	3,223	-	-
宇多津町	17,549	1	0.00
綾川町	25,150	2	0.80
琴平町	10,060	1	-
多度津町	23,590	2	-
まんのう町	19,855	1	0.50
香川県計	1,006,488	62	0.62
全国小都市計	27,365,324	2357	0.86

出典：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成24年3月31日現在）、
公共施設状況調経年比較表（総務省）

注1：小都市は人口10万人未満の市（520都市）

注2：学校施設を除く

2-4-2. レクリエーション施設

(1) 施設の概要

レクリエーション施設は、体験を通して自然とのふれあいを深め、コミュニティづくりと福祉や交流の増進等を図るための施設です。

■ 保有施設

レクリエーション施設は全5施設（延床面積 1,084 m²）を保有しています。

表 施設一覧

施設名称	地区	所管課	施設形態	延床面積(m ²)		建築年	経過年数 ^{※1}	運営方法	備考
みろく野営場休憩室	旧大川町	商工観光課	単独施設	26	1,084	昭和53年	35	直営	
櫓の城	旧寒川町	商工観光課	単独施設	384		平成9年	16	直営	
門入茶房	旧寒川町	商工観光課	単独施設	65		平成13年	12	指定管理	
南川自然の家	旧大川町	生涯学習課	単独施設	566		平成1年	24	直営	コストは南川構造改善センターの分も含む
教育のもり	旧長尾町	農林水産課	単独施設	43		平成14年	11	直営	

※1 経過年数：平成25年を基準年として算出している。

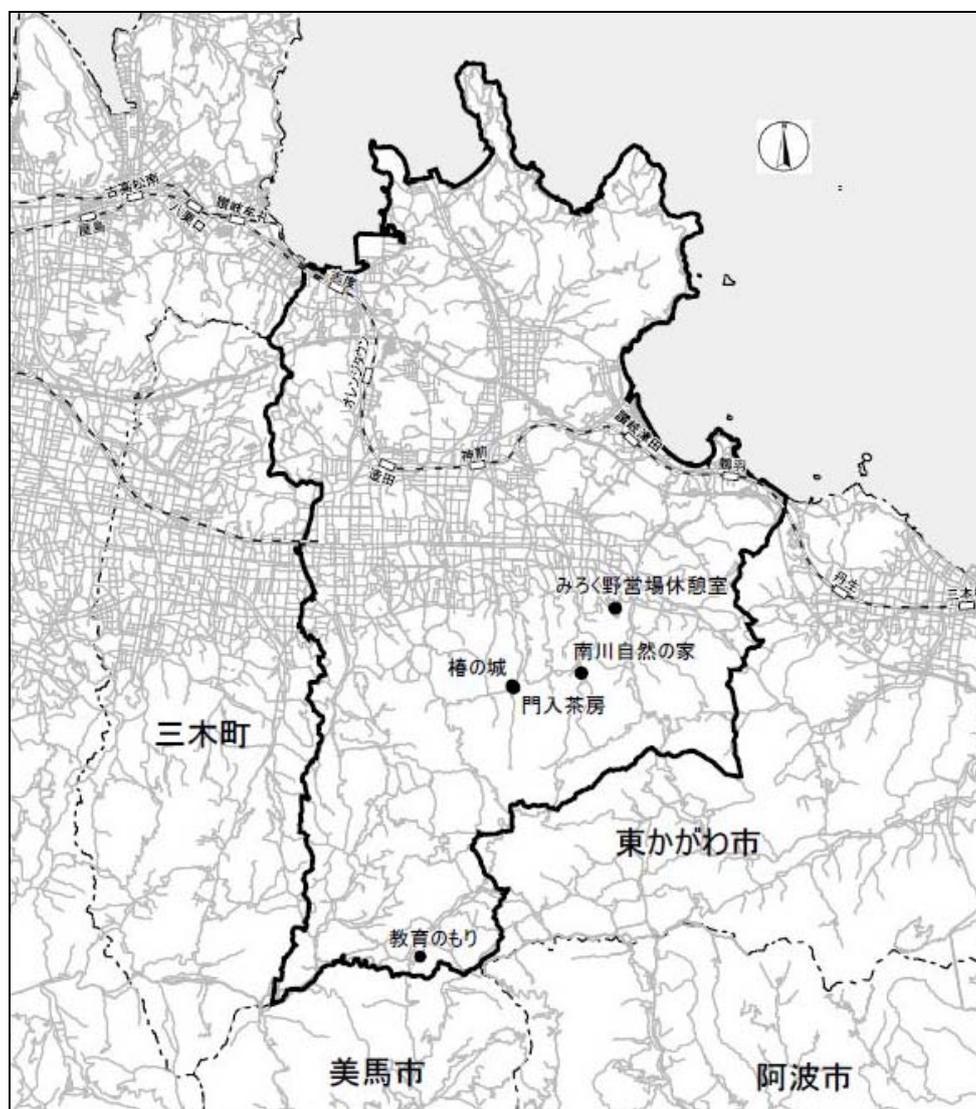
表 コテージ、バンガロー、キャンプ場の本書での扱い

施設名	コテージ、バンガロー、キャンプ場等	本書での掲載先
みろく自然公園	バンガロー3棟、ログハウス8棟、フリーテントサイト	4-1. スポーツ施設
シーサイドコリドール	コテージ4棟(64 m ²)、オートキャンプサイト12区画	4-3. 保養施設
長尾総合公園コテージ	コテージ7棟(さくらの里)	4-3. 保養施設
南川自然の家	テントサイト30区画	4-2. レクリエーション施設

■ 配置状況

レクリエーション施設は、全てがさぬき市の南部・南東部の丘陵地域に設けられています。このうち、門入茶房と椿の城は門入の郷に設けられています。

図 施設配置



(2) 平成24年度における施設の実態

建物状況	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 5施設のうち、みろく野営場休憩室を除く4施設が昭和56年以降に建築された築30年未満の施設です。 ➤ バリアフリー化への対応及び環境負荷を低減させる設備等は導入されていません。
利用状況	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 平成24年度の南川自然の家の利用者は7,182人、教育のもりの利用者は20人でした。
運営状況	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 門入茶房は指定管理者制度、その他の施設は直営で運営されています。年末年始以外、特に休日は定められていません。 ➤ 南川自然の家には委託職員が常駐していますが、その他の施設は常駐の職員等は配置されていません。
防災状況	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 地域防災計画で避難場所に指定している施設はありません。昭和53年に建築されたみろく野営場休憩室では耐震診断が未実施です。 ➤ 全ての施設が津波浸水区域、河川浸水区域の外にあり、液状化の危険性もありません。
コスト状況	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 平成24年度に、5つのレクリエーション施設の維持管理や運営に要した行政コストの総額は約9百万円ですが、建物の減価償却費を加味したトータルコストは約1千7百万円でした。 ➤ 行政コストの内訳は人件費を含む事業運営費が約6百万円と最も多く、建物管理委託料、光熱水費の順となっています。 ➤ 一方、南川自然の家では約2百万円の使用料等の収入がありました。南川自然の家の維持管理や運営に要した行政コスト約7百万円の29%に該当します。 ➤ 平成24年度に、レクリエーション施設の運営に要した行政コストの内、建物の維持管理経費は約3百万円であり、1㎡あたり平均で2,910円が掛かっています。 ➤ 今後40年間で建物の建替えや大規模な改修、および日常の維持管理経費として必要なコストは、約5億6千万円、年平均で約1千4百万円と見込まれます。 ➤ また、今後10年間には、大規模改修の費用が発生すると見込まれ、2施設で約1億2千万円の投資的経費を確保することが必要となります。

(3) まとめ

■ 建物に関して

築 30 年未満の施設が大半ですが、今後、大規模改修により建物機能の維持・向上を図る必要があります。昭和 53 年に建築されたみろく野営場休憩室では耐震診断が必要です。

■ 利用に関して

自然体験施設が多いため、利用者が不明な施設が多くなっていますが、教育のもりは年間の利用者数が 20 人であり、利用促進策を検討していく必要があります。

■ 運営に関して

職員が事務室などに常時配置されている施設は少なく、施設使用時だけ対応するなど、効率的な運営が行われています。

■ コストに関して

南川自然の家では、維持管理や運営に要した行政コストの 29%は収入により補てんされていますが、設備の省エネ化等のコスト削減や利用者負担の見直しなど、行政コストの削減策の検討も重要です。

2-4-3. 保養施設

(1) 施設の概要

さぬき市には温泉等の浴場機能を備えた宿泊施設等が多くあり、本書では保養施設としてこれらの施設を整理しています。このうち、大串野外活動施設（大串温泉）、グリーンヒル大串（志度サイクリングターミナル）及び大串温泉ポンプ場の3施設は現在休止中です。

■ 保有施設

保養施設は全14施設（延床面積21,658㎡）を保有しています。

表 施設一覧

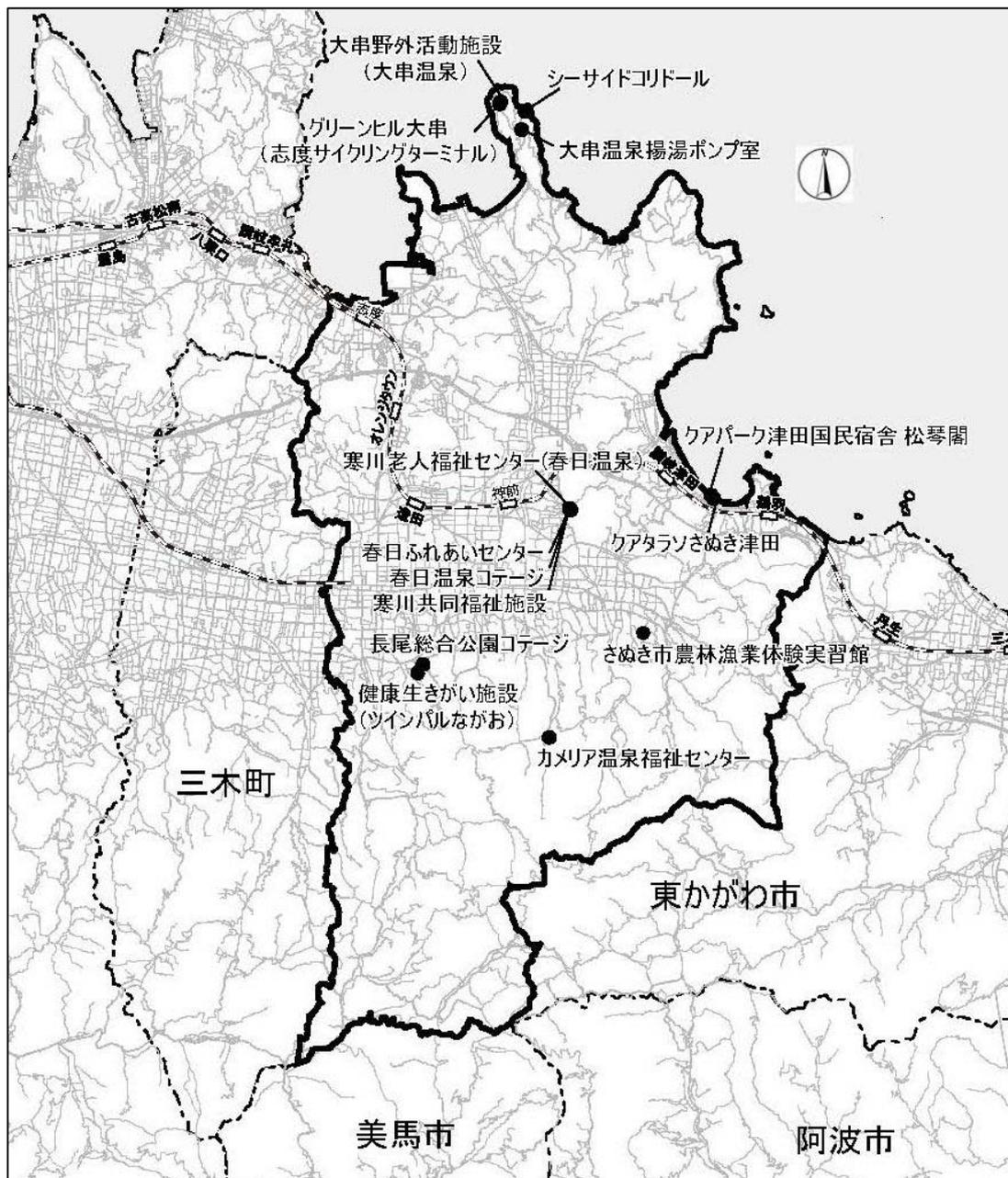
施設名称	地区	所管課	施設形態	延床面積(㎡)	延床面積(㎡)	建築年	経過年数※1	運営方法	備考
寒川老人福祉センター (春日温泉)	旧寒川町	商工観光課	複合施設	943	21,658	昭和55年	33	指定管理	
寒川共同福祉施設	旧寒川町	商工観光課	複合施設	556		平成1年	24	指定管理	
春日温泉コテージ	旧寒川町	商工観光課	複合施設	108		平成3年	22	指定管理	
春日ふれあいセンター	旧寒川町	商工観光課	複合施設	253		平成3年	22	指定管理	
クアタラソさぬき津田	旧津田町	商工観光課	複合施設	3,090		平成5年	20	指定管理	
クアパーク津田国民宿舎 松琴閣	旧津田町	商工観光課	複合施設	2,430		平成8年	17	指定管理	
さぬき市農林漁業体験実習館	旧大川町	商工観光課	複合施設	2,213		平成5年	20	指定管理	
大串野外活動施設(大串温泉)	旧志度町	商工観光課	単独施設	598		昭和61年	27	直営	休止中
グリーンヒル大串 (志度サイクリングターミナル)	旧志度町	商工観光課	単独施設	840		平成2年	23	直営	休止中
大串温泉揚湯ポンプ室	旧志度町	商工観光課	単独施設	12		平成15年	10	直営	休止中
シーサイドコリドール	旧志度町	商工観光課	単独施設	376		平成15年	10	直営	
カメラ温泉福祉センター	旧寒川町	商工観光課	単独施設	1,243		平成5年	20	指定管理	
健康生きがい施設 (ツインバルながお)	旧長尾町	商工観光課	単独施設	8,657		平成10年	15	指定管理	
長尾総合公園コテージ	旧長尾町	生涯学習課	単独施設	339		平成15年	10	指定管理	

※1 経過年数：平成25年を基準年として算出している。

■ 配置状況

大串自然公園内に4施設、みろく自然公園内に1施設、長尾総合公園内に1施設、津田の松原近傍に2施設、門入の郷に1施設など他のレクリエーション施設・観光施設等内または近傍に配置されています。

図 施設配置



(2) 平成24年度における施設の実態

建物状況	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 寒川老人福祉センター(春日温泉)を除く施設は昭和57年以降に建築された施設です。 ➤ バリアフリー化への対応は一部の施設を除いて進んでいません。環境負荷を低減させる設備等は導入されていません。
利用状況	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 平成24年度の利用者が確認できる保養施設の利用者は約43万6千人でした。施設別では、健康生きがい施設(ツインパルながお)が約12万5千人と最も多く、クアタラソさぬき津田、寒川老人福祉センター(春日温泉)、寒川共同福祉施設の順になっています。
運営状況	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 大串自然公園内の4施設を除く10施設が指定管理者制度で運営されています。 ➤ 休止中の大串温泉及びグリーンヒル大串には職員等が配置されていません。指定管理者制度で運営している10施設には指定管理事業者の職員の外、市が雇用する職員(委託職員8人)も配置されています。
防災状況	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 4か所が地域防災計画で避難場所に指定されています。また、寒川老人福祉センター(春日温泉)を除くすべての施設で耐震性が確保されています。 ➤ 海岸沿いにある2施設では、津波や液状化により震災時には被害が発生する可能性があります。その他の施設は自然災害に対して安全性が確保された場所に立地しています。
コスト状況	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 平成24年度に、14施設の保養施設の維持管理や運営に要した行政コストの総額は約2億2千万円で、建物の減価償却費を加味したトータルコストは約3億8千万円でした。 ➤ 行政コストの内訳は人件費を含む事業運営費が約1億5千万円と最も多く、次いで修繕料が約1千2百万円となっています。指定管理者制度で運営されている10施設のうち、指定管理料委託料は4施設に対して約3千8百万円が支出されています。 ➤ 平成24年度に、保養施設の運営に要した行政コストの内、建物の維持管理経費は約1千5百万円であり、1㎡あたり平均で712円が掛かっています。 ➤ 今後40年間で建物の建替えや大規模な改修、および日常の維持管理経費として必要なコストは、約74億8千万円、年平均で約1億9千万円と見込まれます。 ➤ また、今後10年間には、大規模改修の費用が発生すると見込まれ、9施設で約13億4千万円の投資的経費を確保することが必要となります。

(3) まとめ

■ 建物に関して

築 30 年未満の施設が大半ですが、今後、大規模改修により建物機能の維持・向上を図る必要があります。

■ 利用に関して

利用者が相対的に少ない春日温泉コテージと春日ふれあいセンターでは、施設の有効活用の視点から利用促進策を検討していくことが重要です。

■ 運営に関して

現在休館中の大串自然公園内の 3 施設について、再開・廃止など、今後の運営方針を検討し、対応していく必要があります。

■ コストに関して

施設の維持管理や運営に要した行政コストは約 2 億 2 千万円であるが、収入はない状態となっています。交流や観光の拠点として重要な施設ではありますが、採算性の改善策について検討していくことが重要です。

2-4-4. 物産施設

(1) 施設の概要

物産施設は、地域資源を活用し農林漁業特産品の普及宣伝等を通じて、地域の交流や活性化等を図ることを目的に設置された施設です。

■ 保有施設

物産施設は全 8 施設（延床面積 2,912 m²）を保有しています。

表 施設一覧

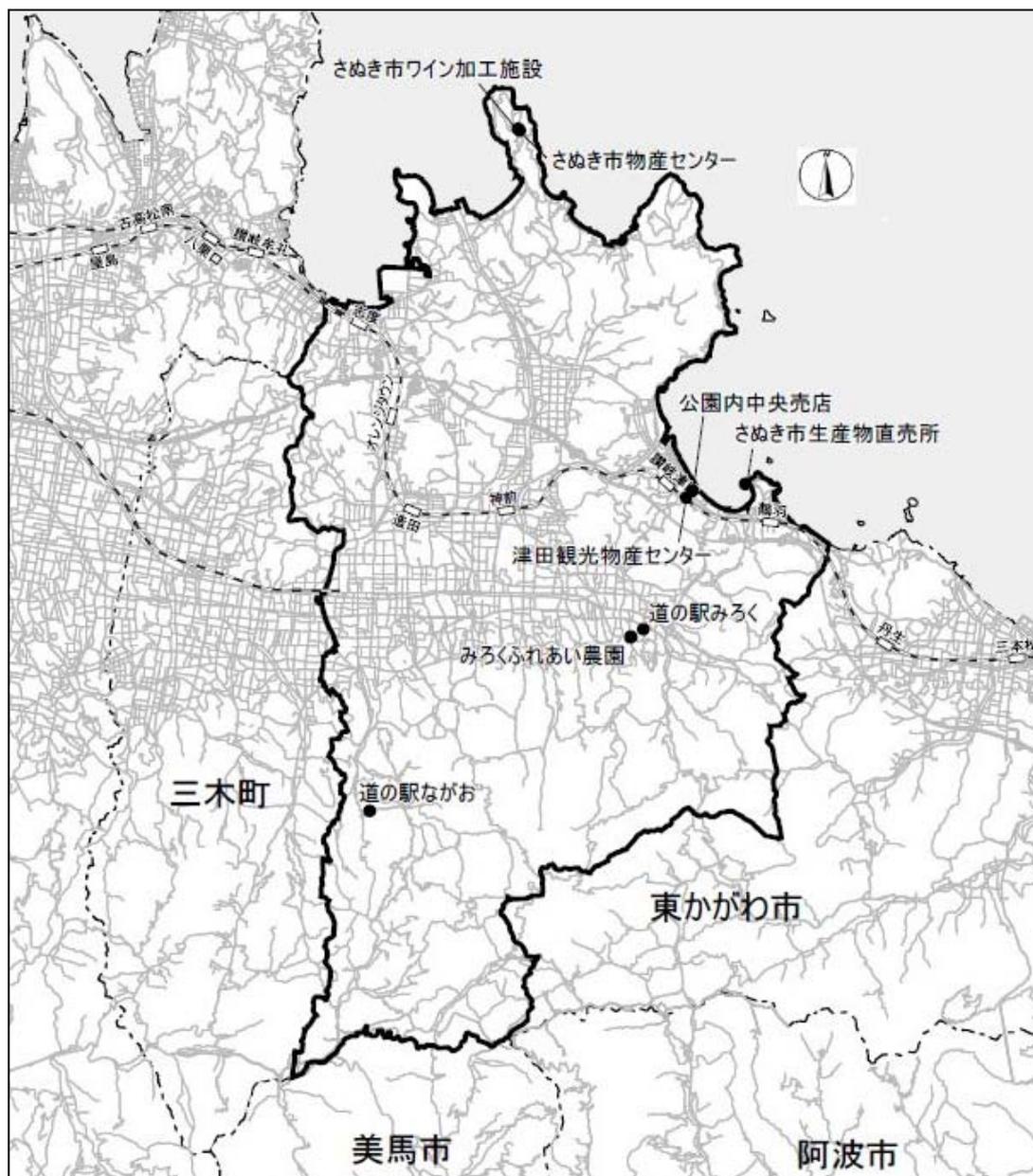
施設名称	地区	所管課	施設形態	延床面積 (m ²)	建築年 ^{※1}	経過年数 ^{※1}	運営方法	
さぬき市生産物直売所	旧津田町	農林水産課	単独施設	394	2,912	平成5年	20	指定管理
みろくふれあい農園	旧大川町	農林水産課	単独施設	54		平成6年	19	直営
さぬき市ワイン加工施設	旧志度町	農林水産課	単独施設	1,092		平成1年	24	指定管理
さぬき市物産センター	旧志度町	農林水産課	単独施設	528		平成7年	18	指定管理
津田観光物産センター	旧津田町	商工観光課	単独施設	222		昭和62年	26	指定管理
公園内中央売店	旧津田町	商工観光課	単独施設	211		平成3年	22	指定管理
道の駅みろく	旧大川町	商工観光課	単独施設	288		平成9年	16	直営
道の駅ながお	旧長尾町	商工観光課	単独施設	123		平成14年	11	指定管理

※1 経過年数：平成 25 年を基準年として算出している。

■ 配置状況

みろくふれあい農園はみろく自然公園内の市民農園で、津田観光物産センター（道の駅津田の松原）と道の駅みろく及び道の駅ながおの3施設は、道路利用者に安全で快適な道路交通環境を提供するための道の駅内にあります。

図 施設配置



(2) 平成24年度における施設の実態

建物状況	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 全ての施設が昭和 62 年以降に建築されたものであり、比較的新しい施設が中心です。 ➤ バリアフリー化へは一部の施設を除いて概ね対応済みですが、環境負荷を低減させる設備等の導入は進んでいません。
利用状況	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 平成 24 年度の 2 つの道の駅を除く物産施設の利用者数は、約 2 万人～4 万人でした。みろくふれあい農園は 90 区画中 43 区画の利用がありました。
運営状況	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 8 つの物産施設の内、2 施設が直営、他の 6 施設が指定管理者制度で運営されています。開館時間は概ね 9 時～17 時の昼間のみとなっています。 ➤ みろくふれあい農園及び道の駅みろく以外の 6 施設では、指定管理者等の職員が 20 人常駐しています。その他、市が雇用する職員（委託職員）は全体で 5 人配置されています。
防災状況	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 物販施設であるため、厨房や冷暖房設備が備えられた施設もありますが、地域防災計画で避難所に指定されている施設はありません。 ➤ 自然災害に対する安全性では、津田地区にある 3 施設が津波浸水区域にあり、内 2 施設では液状化の発生も懸念されます。
コスト状況	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 平成 24 年度の維持管理や運営に要した行政コストの総額は約 1 千 3 百万円であり、建物の減価償却費を加味したトータルコストは約 3 千百万円でした。 ➤ 内訳は人件費を含む事業運営費が約 5 百万円と最も多く、次いで指定管理委託料の順になっています。 ➤ 一方、使用料等の収入は 3 施設合計で約 3 百万円でした。維持管理や運営に要した行政コストに対して、みろくふれあい農園の収入は 41%、さぬき市ワイン加工施設では 13%、道の駅ながおでは 32%に該当します。 ➤ 平成 24 年度に、物産施設の運営に要した行政コストの内、建物の維持管理経費は 3 施設の合計で約 2 百万円であり、1 ㎡あたり 177 円～17,006 円でした。 ➤ さぬき市ワイン加工施設では、指定管理者制度による運営であり光熱水費や事業運営費の支出はなく、建物の修繕料として 193,410 円のみが支出されたものです。 ➤ 今後 40 年間で建物の建替えや大規模な改修、および日常の維持管理経費として必要なコストは、約 12 億 9 千万円、年平均で約 3 千 2 百万円と見込まれます。 ➤ また、今後 10 年間には、4 施設で大規模改修の費用が発生すると見込まれ、4 施設で約 3 億 4 千万円の投資的経費を確保することが必要となります。

(3) まとめ

■ 建物に関して

全て築 30 年未満の施設であり、当面は老朽化への対応は必要ありません。継続して活用するために、建物機能の維持・向上を計画的に進めていく必要があります。

■ 利用に関して

観光や地域交流の施策と併せて、利用促進を図っていく必要があります。

■ 運営に関して

指定管理者制度や近傍の施設との一体管理などで、効率的な運営に努めています。

■ コストに関して

施設の運営に要した行政コストの中では、道の駅ながおの光熱水費が目立っていますが、一般的に行政コストの支出は少なく、引き続き効率的な運営に努めていくことが重要です。

2-5. 学校施設

2-5-1. 小学校

(1) 施設の概要

小学校は、心身の発達に応じて、子ども一人一人が将来自立した個人として成長する場であり、社会の形成者として必要な知識や能力等を身につける大切な場として、学校教育法(昭和22年法律第26号)に基づき設置された施設です。また、災害時には地域の避難所としての役割や地域の集まりの場としても活用されています。

■ 保有施設

小学校は12校(延床面積50,208㎡)を保有しています。平成26年4月には、中央小学校・小田小学校・鴨部小学校の3校を統合し、さぬき北小学校(現在の中央小学校の校舎を一部改修して使用)とすること及び平成27年4月には富田小学校と松尾小学校を統合し、さぬき南小学校(平成25年3月に閉校となった大川第一中学校の校舎を改修して使用)とすることが予定されています。

表 施設一覧

施設名称	地区	所管課	施設形態	延床面積(㎡)	経過年数 ^{※1}	運営方法
津田小学校	旧津田町	教育総務課	単独施設	5,797	50,208	8 直営
富田小学校	旧大川町	教育総務課	単独施設	4,521		55 直営
松尾小学校	旧大川町	教育総務課	単独施設	3,565		46 直営
志度小学校	旧志度町	教育総務課	複合施設(主) 【志度放課後児童 クラブ(従)と複合】	8,716		38 直営
中央小学校	旧志度町	教育総務課	単独施設	4,252		33 直営
小田小学校	旧志度町	教育総務課	単独施設	2,380		39 直営
鴨部小学校	旧志度町	教育総務課	単独施設	3,170		32 直営
神前小学校	旧寒川町	教育総務課	単独施設	3,090		42 直営
石田小学校	旧寒川町	教育総務課	単独施設	2,777		44 直営
長尾小学校	旧長尾町	教育総務課	単独施設	5,607		59 直営
造田小学校	旧長尾町	教育総務課	単独施設	4,862		40 直営
前山小学校	旧長尾町	教育総務課	複合施設(主)【前山 幼稚園(従)と複合】	1,471		40 直営

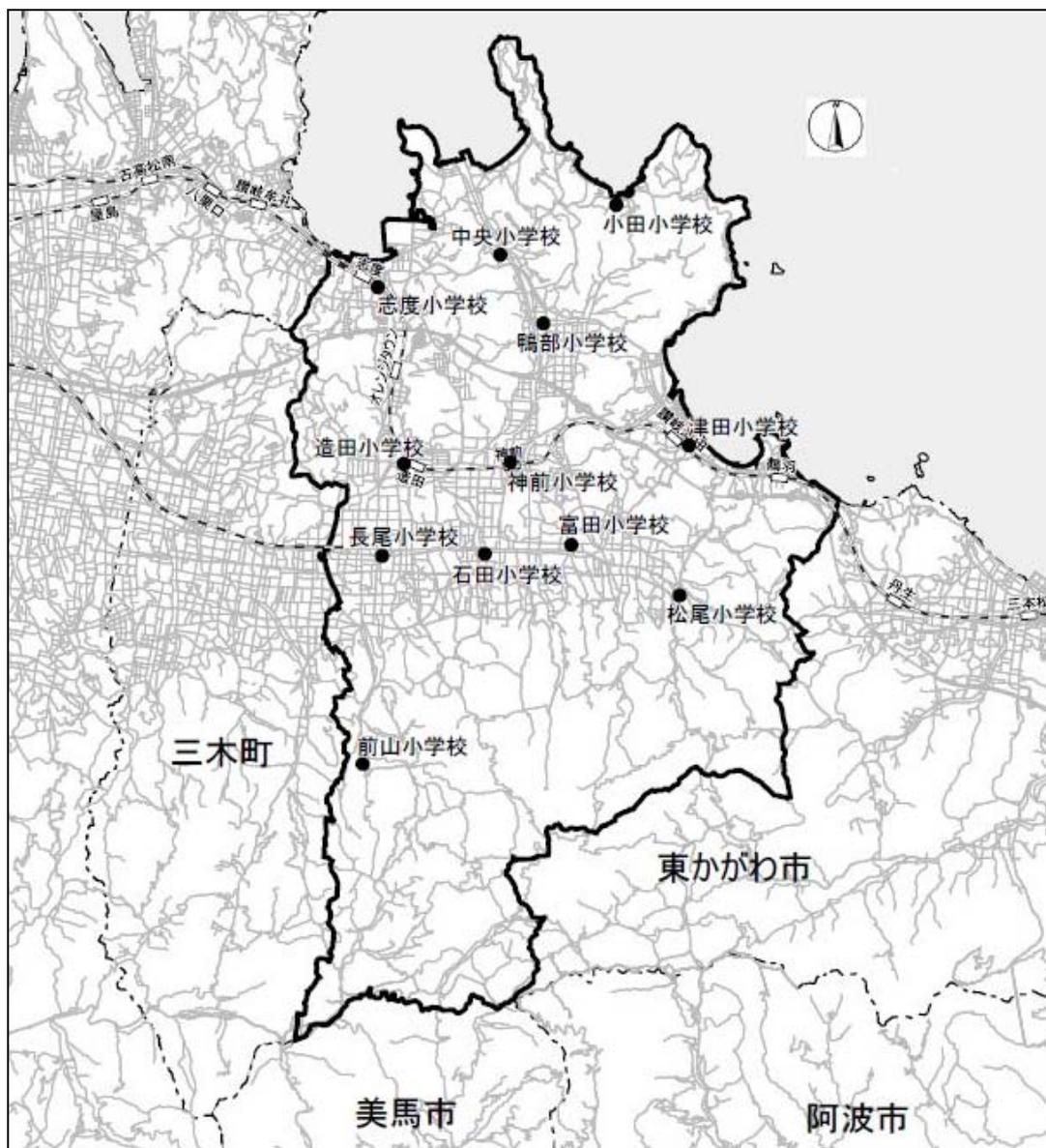
※1 経過年数：平成25年を基準年として算出している。

■ 配置状況

小学校と中学校の通学区域の整合性を図りながら徒歩通学を原則に配置されています。ただし、再編により学校までの実距離が 2.5 km以上となった児童については、通学支援（通学バス等）や自転車通学（高学年のみ）も考慮しています。

また、志度小学校では同一敷地内に学校給食センター、前山小学校には同一敷地内に前山幼稚園が配置されています。

図 施設配置



(2) 平成24年度における施設の実態

建物状況	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 市内の小学校は、第1次ベビーブームの影響による児童・生徒数の急増と全国的に進められた非木造校舎への増改築により、小学校では昭和30年から昭和50年(昭和30年代から40年代)にかけて急速に整備されてきました。このため、築30年以上を経過した建物が64棟(33,096㎡、65.9%)を占めており、多くの校舎で老朽化が進行しています。 ➤ 津田小学校(平成17年築)と志度小学校(昭和50年築)では、バリアフリー化へ一部対応済みですが、その他の小学校ではバリアフリー化に対応できていません。また、環境負荷を低減させる設備等の導入は進んでいません。
利用状況	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 平成24年度の児童数は2,655人であり、113学級(特別支援学級を除く)で運営されていました。学校規模別にみると、さぬき市の目指す適正規模校(12~18学級)が2校、小規模校(6~11学級)が9校、過小規模校(5学級以下)が1校となっています。 ➤ 国勢調査による15歳以下の年少人口数は、昭和30年の19,458人をピークに、平成22年に6,322人にまで減少しており、今後も年少人口の増加は見込みにくいものと予想されています。このため、小学校の児童数も減少傾向が続き、小規模校や過小規模校が増加することも予想されます。
運営状況	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 平成24年度の小学校の運営に関わる教職員数は、学校基本調査では12校で236人となっています。県が人件費を負担している教職員の外、市が人件費を負担している教職員が23人、特別支援教育支援員などが44人います。
防災状況	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 地域防災計画では12校の小学校のうち9校を避難所に指定しています。このうち、耐震性が確保されている学校は6校で、避難所に指定されていない中央小学校を含めて残り6校は耐震補強が未実施で、安全対策は万全ではありません。 ➤ 一方で、冷暖房設備や調理設備など、避難生活をサポートする機能は全ての小学校に備わっています。 ➤ 小田小学校と志度小学校の2校は津波浸水区域にあり、中央小学校と鴨部小学校、神前小学校、造田小学校の4校は河川浸水区域にあります。また、前山小学校を除く11校は液状化の発生が懸念される区域に配置されています。 ➤ 小田小学校、鴨部小学校、神前小学校、造田小学校の4校は避難所に指定されていますが、災害の内容や規模によっては避難所としての機能が果たせなくなる可能性があります。

コスト状況	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 平成 24 年度に、小学校 12 校の維持管理や運営に要した行政コストの総額は約 1 億 6 千万円であり、建物の減価償却費を加味したトータルコストは約 4 億 9 千万円でした。 ➤ 内訳は人件費を含む事業運営費が約 9 千万円と最も多く行政コスト全体の 58%を占め、次いで光熱水費の約 4 千万円 (25%) の順になっています。児童 1 人あたりの行政コストは平均 60,372 円でした。 ➤ 平成 24 年度に、小学校の運営に要した行政コストの内、建物の維持管理経費は約 5 千百万円であり、1 m²あたり平均で 1,586 円が掛かっています。 ➤ 今後 40 年間で建物の建替えや大規模な改修、および日常の維持管理経費として必要なコストは、約 247 億 3 千万円、年平均で約 6 億 2 千万円と見込まれます。 ➤ また、今後 10 年間には、津田小学校を除く 11 校で耐震改修や大規模改修、建替えの費用が発生すると見込まれ、11 校で約 97 億 5 千万円の投資的経費を確保することが必要となります。
--------------	--

(3) まとめ

■ 建物に関して

築 30 年以上経過した施設が大半であり、継続して活用するためには、大規模改修や建替えにより建物機能の維持・向上を図るとともに、耐震診断等による安全対策を進めていく必要があります。

■ 利用に関して

今後も児童数の減少が進み、小規模校の増加が予想されます。小規模化が進むと、学習形態の硬直化や多面的な指導や評価の制限、人間関係の固定化、学校行事の制限等の影響が拡大するものと考えられます。さぬき市学校再編計画に基づき、地域の中での学校の役割や通学距離、通学路の安全確保に十分配慮し、保護者、地域住民の理解と協力を得ながら学校の再編を進めていく必要があります。

■ コストに関して

維持管理や運営に要した行政コストの内、人件費については削減することが難しいですが、光熱水費については設備の省エネ化等のコスト削減策を講じていく余地があります。

また、今後、想定される耐震改修や大規模改修、建替えに対して、学校の再編動向を踏まえながら、機能向上の必要性や優先度などを考慮の上、投資額の縮小や平準化を進めていく必要があります。

2-5-2. 中学校

(1) 施設の概要

中学校は、心身の発達に応じて、子ども一人一人が将来自立した個人として成長する場であり、社会の形成者として必要な知識や能力等を身につける大切な場として、学校教育法(昭和22年法律第26号)に基づき設置された施設です。また、災害時には地域の避難所としての役割や地域の集まりの場としても活用されています。

■ 保有施設

中学校は5校(延床面積36,282㎡)を保有しています。このうちさぬき南中学校は平成25年4月に、大川第一中学校と天王中学校を統合した新設校です。また、平成27年4月には、津田中学校とさぬき南中学校の統合と志度中学校と志度東中学校の統合が予定されています。

表 施設一覧

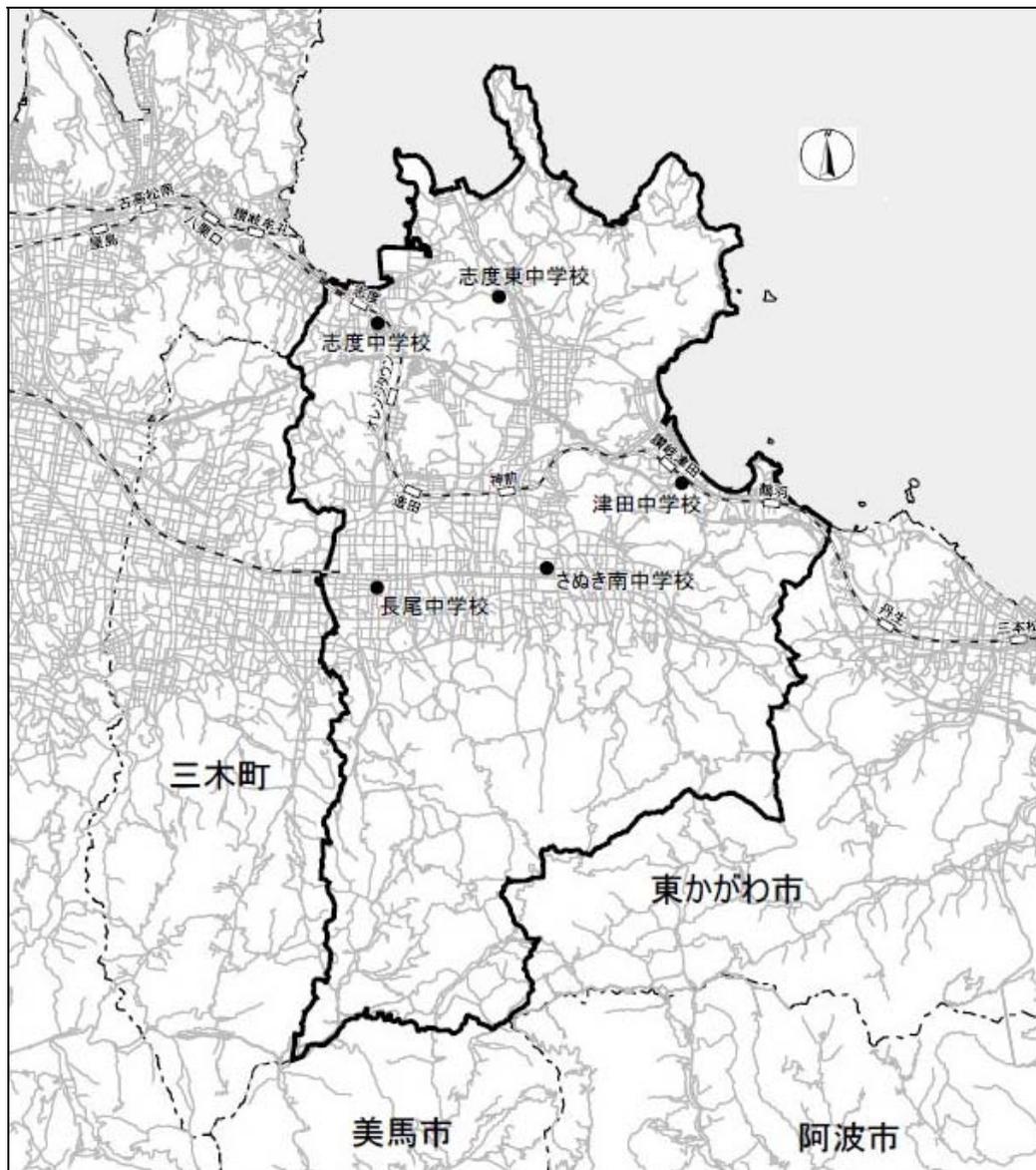
施設名称	地区	所管課	施設形態	延床面積(㎡)		経過年数 ^{※1}	運営方法
津田中学校	旧津田町	教育総務課	単独施設	5,736	36,282	50	直営
さぬき南中学校	旧大川町	教育総務課	単独施設	9,423		0	直営
志度中学校	旧志度町	教育総務課	単独施設	7,364		34	直営
志度東中学校	旧志度町	教育総務課	単独施設	5,978		53	直営
長尾中学校	旧長尾町	教育総務課	単独施設	7,781		52	直営

※1 経過年数：平成25年を基準年として算出している。

■ 配置状況

徒歩通学及び自転車通学を原則に配置されています。ただし、学校までの実距離が6 km以上となった生徒については、通学支援（通学バス等）も考慮しています。

図 施設配置



(2) 平成24年度における施設の実態

建物状況	<ul style="list-style-type: none">➤ 市内の中学校は、第1次ベビーブームの影響による児童・生徒数の急増と全国的に進められた非木造校舎への増改築により、中学校では昭和40年から昭和60年（昭和40年代から50年代）にかけて急速に整備が進められたため、現在では、平成25年に新設されたさぬき南中学校を除くと、多くの校舎で老朽化が進行しています。➤ さぬき南中学校（平成25年築）、志度中学校、長尾中学校では、身障者用トイレが設置済みですが、その他の中学校ではバリアフリー化に対応できていません。また、環境負荷を低減させる設備等の導入は進んでいません。
利用状況	<ul style="list-style-type: none">➤ 平成24年度の生徒数は1,336人であり、46学級（特別支援学級を除く）で運営されていました。学校規模別にみると、さぬき市の目指す適正規模校（6～18学級）が6校となっています。➤ 国勢調査による15歳以下の年少人口数は、昭和30年の19,458人をピークに、平成22年に6,322人にまで減少しており、今後も年少人口の増加は見込めないものと予想されています。このため、中学校の生徒数も減少傾向が続き、小規模校が発生することが予想されます。
運営状況	<ul style="list-style-type: none">➤ 平成24年度の中学校の運営に関わる教職員数は学校基本調査では6校で133人となっています。県が人件費を負担している教職員の外、市が人件費を負担している管理員が6人、特別支援教育支援員などが10人います。
防災状況	<ul style="list-style-type: none">➤ 地域防災計画では5校の中学校のうち2校を避難所に指定しており、その内志度中学校は耐震補強も実施済みです。一方で、避難所に指定されていない3校のうち耐震に係る安全対策が完了しているのはさぬき南中学校と長尾中学校です。➤ また、冷暖房設備や調理設備など、避難生活をサポートする機能は全ての中学校に備わっており、さぬき南中学校にはシャワールームも設置されています。➤ 河川浸水区域にある志度東中学校、津波浸水区域にある志度中学校を含め、全ての中学校が液状化の発生が懸念される区域に配置されています。➤ 避難所に指定されている志度東中学校と志度中学校では、災害の内容や規模によっては避難所としての機能が果たせなくなる可能性があります。

コスト状況	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 平成 24 年度に、さぬき南中学校を除く 4 校の維持管理や運営に要した行政コストの総額は約 5 千 4 百万円であり、建物の減価償却費を加味したトータルコストは約 2 億 3 千万円でした。 ➤ 内訳は光熱水費が約 1 千 8 百万円と最も多く行政コスト全体の 33%を占め、次いで人件費を含む事業運営費の約 1 千 7 百万円（32%）の順になっています。生徒 1 人あたりの行政コストは平均 53,100 円でした。 ➤ 平成 24 年度に、中学校の運営に要した行政コストの内、建物の維持管理経費は約 2 千 3 百万円であり、1 m²あたり平均で 841 円が掛かっています。 ➤ 今後 40 年間で建物の建替えや大規模な改修、および日常の維持管理経費として必要なコストは、約 133 億 6 千万円、年平均で約 3 億 3 千万円と見込まれます。 ➤ また、今後 10 年間には、さぬき南中学校を除く 4 校で耐震改修や大規模改修、建替えの費用が発生すると見込まれ、4 校で約 66 億円の投資的経費を確保することが必要となります。
--------------	--

(3) まとめ

■ 建物に関して

築 30 年以上経過した施設が大半であり、継続して活用するためには、大規模改修や建替えにより建物機能の維持・向上を図るとともに、耐震診断等による安全対策を進めていく必要があります。

■ 利用に関して

今後も生徒数の減少が進み、小規模校の増加が予想されます。小規模化が進むと、学習形態の硬直化や多面的な指導や評価の制限、人間関係の固定化、学校行事の制限等の影響が拡大するものと考えられます。地域の中での学校の役割や通学距離、通学路の安全確保に十分配慮し、現在進めているさぬき市学校再編計画を、保護者、地域住民の理解と協力を得ながら進めていく必要があります。

■ コストに関して

維持管理や運営に要した行政コストの内、人件費については削減することが難しいですが、光熱水費については設備の省エネ化等のコスト削減策を講じていく余地があります。

また、今後、相次いで想定される耐震改修や大規模改修、建替えに対して、学校の再編動向を踏まえながら、機能向上の必要性や優先度などを考慮の上、投資額の縮小や平準化を進めていく必要があります。

2-5-3. 幼稚園

(1) 施設の概要

幼稚園は幼児を保育し、適切な環境の中で、心身共に成長することを目的として、学校教育法(昭和22年法律第26号)に基づき設置された施設です。類似した施設に、保育園(所)がありますが、保護者に代わって乳幼児を保育することを目的に児童福祉法に基づき設置された施設です。

■ 保有施設

幼稚園は12園(延床面積8,458㎡)を保有しています。このうち、前山幼稚園は現在、休園中です。

平成26年4月には、中央幼稚園、鴨部幼稚園及び小田幼稚園の3園を統合し、さぬき北幼稚園とすることが決まっています。また、平成27年4月には、富田幼稚園・松尾幼稚園の2園を統合し、さぬき南幼稚園とすることが決まっています。さぬき南幼稚園は、さぬき南小学校(平成25年3月に閉校となった大川第一中学校の校舎を改修して使用)に隣接して新設される予定です。

表 施設一覧

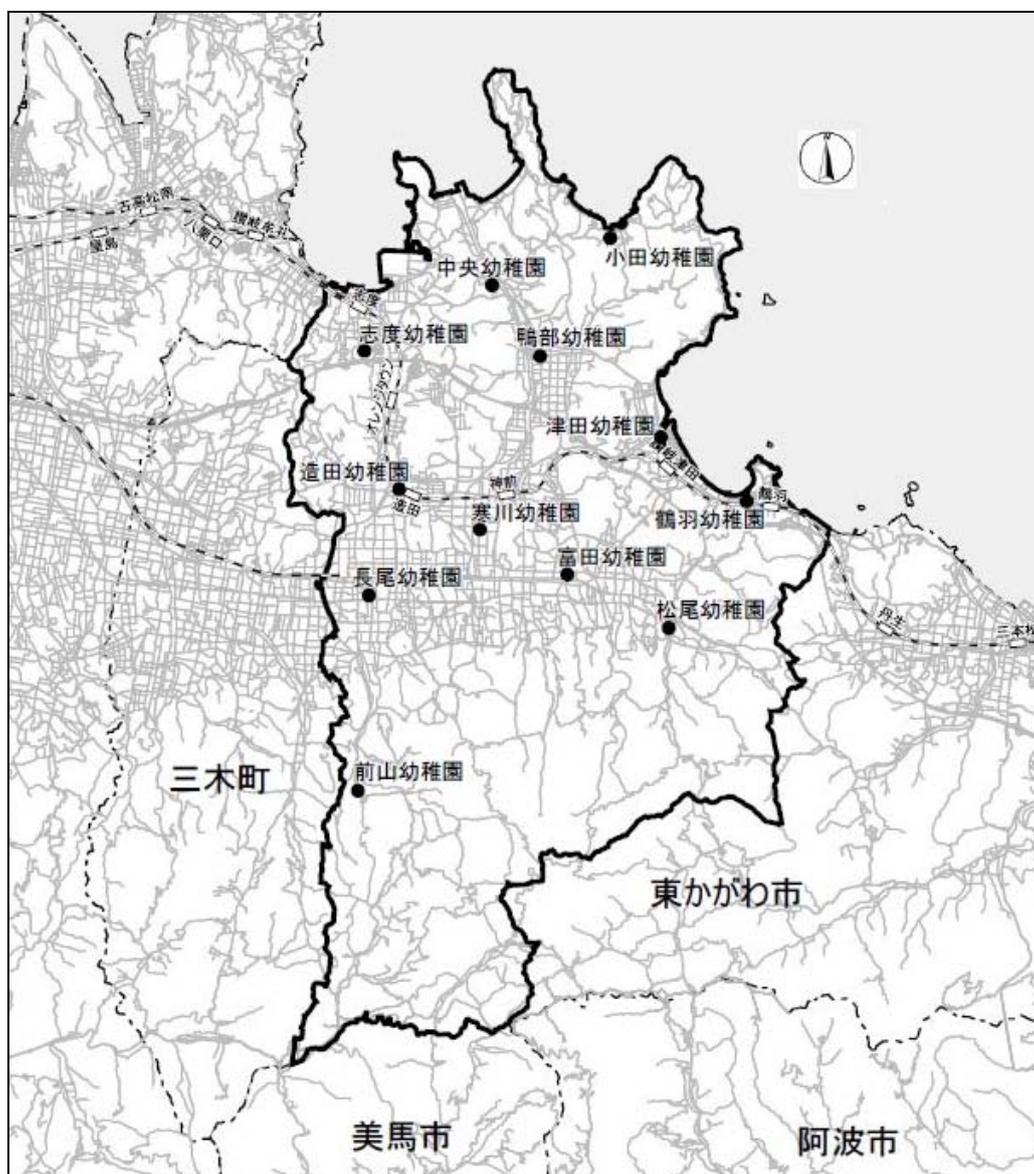
施設名称	地区	所管課	施設形態	延床面積(㎡)		経過年数 ^{※1}	運営方法
津田幼稚園	旧津田町	教育総務課	単独施設	762	8,458	33	直営
鶴羽幼稚園	旧津田町	教育総務課	単独施設	544		30	直営
富田幼稚園	旧大川町	教育総務課	単独施設	560		34	直営
松尾幼稚園	旧大川町	教育総務課	単独施設	411		29	直営
志度幼稚園	旧志度町	教育総務課	単独施設	2,301		6	直営
中央幼稚園	旧志度町	教育総務課	単独施設	645		35	直営
小田幼稚園	旧志度町	教育総務課	単独施設	119		11	直営
鴨部幼稚園	旧志度町	教育総務課	単独施設	520		32	直営
寒川幼稚園	旧寒川町	教育総務課	単独施設	878		17	直営
長尾幼稚園	旧長尾町	教育総務課	単独施設	793		37	直営
造田幼稚園	旧長尾町	教育総務課	単独施設	760		38	直営
前山幼稚園	旧長尾町	教育総務課	複合施設(従)【前山小学校(主)と複合】	165		40	直営

※1 経過年数：平成25年を基準年として算出している。

■ 配置状況

小学校内もしくは近傍に 12 園が配置されています。また、私立の幼稚園として長尾聖母幼稚園の 1 園があります。

図 施設配置



(2) 平成24年度における施設の実態

建物状況	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 市内の幼稚園は、昭和50年から昭和60年にかけて整備された建物が多く、多くの園舎で老朽化が進行しています。 ➤ 最も新しい志度幼稚園（平成19年築）では、バリアフリー化に一部対応済みですが、その他の幼稚園ではバリアフリー化に対応できていません。また、環境負荷を低減させる設備等の導入は進んでいません。
利用状況	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 平成24年度の園児数は608人であり、認可定員1,380人に対して44.1%となっています。平成24年度の香川県の認可定員に対する園児数の割合は54.4%であり、県平均よりも少ない値となっています。 ➤ 国勢調査による15歳以下の年少人口数は、昭和30年の19,458人をピークに、平成22年に6,322人にまで減少しており、今後も年少人口の増加は見込みにくいと予想されています。このため、未就学児も減少傾向が続き、幼稚園の園児数も減少することが予想されています。
運営状況	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 年間の開園日数は198日で、教育・保育時間終了後も希望者に対して、預かり保育を18時まで実施しています。 ➤ 平成24年度の幼稚園の運営に関わる教職員等は休園中の前山幼稚園を除く11園で78人でした。
防災状況	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 地域防災計画では津田幼稚園のみを避難所に指定しています。また、12園の幼稚園の内、耐震性が確保されている幼稚園は前山幼稚園を除く11園となっています。 ➤ 小田幼稚園と鶴羽幼稚園は津波浸水区域にあり、津田幼稚園と中央幼稚園、鴨部幼稚園、造田幼稚園の4園は河川浸水区域にあります。また、12園中の10園は液状化の発生が懸念される区域に配置されています。 ➤ 津田幼稚園は避難所に指定されていますが、災害の内容や規模によっては避難所としての機能が果たせなくなる可能性があります。
コスト状況	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 平成24年度に、休園中の前山幼稚園を除く11園の幼稚園の維持管理や運営に要した行政コストの総額は約2億9千万円であり、建物の減価償却費を加味したトータルコストは約3億5千万円でした。 ➤ 内訳は人件費を含む事業運営費が約2億7千万円と最も多く行政コスト全体の94%を占め、次いで光熱水費の約1千万円の順になっています。園児1人あたりの行政コストは平均480,689円でした。 ➤ 平成24年度に、幼稚園の運営に要した行政コストの内、建物の維持管理経費は約1千5百万円であり、1㎡あたり平均で1,715円が掛かっています。 ➤ 今後40年間で建物の建替えや大規模な改修、および日常の維持管理経費として必要なコストは、約38億7千万円、年平均で約1億円と見込まれます。 ➤ また、今後10年間には、小田幼稚園、志度幼稚園、寒川幼稚園を除く9園で耐震改修や大規模改修の費用が発生すると見込まれ、9園で約8億8千万円の投資的経費を確保することが必要となります。

(3) まとめ

■ 建物に関して

築 30 年以上経過した施設が大半であり、継続して活用するためには、大規模改修や耐震改修により建物機能の維持・向上や安全対策を進めていく必要があります。

■ 利用に関して

今後も園児数の減少が進み、幼稚園の小規模化が進むことが予想されます。さぬき市学校再編計画に基づき、保護者、地域住民の理解と協力を得ながら幼稚園の再編を進めていく必要があります。

■ コストに関して

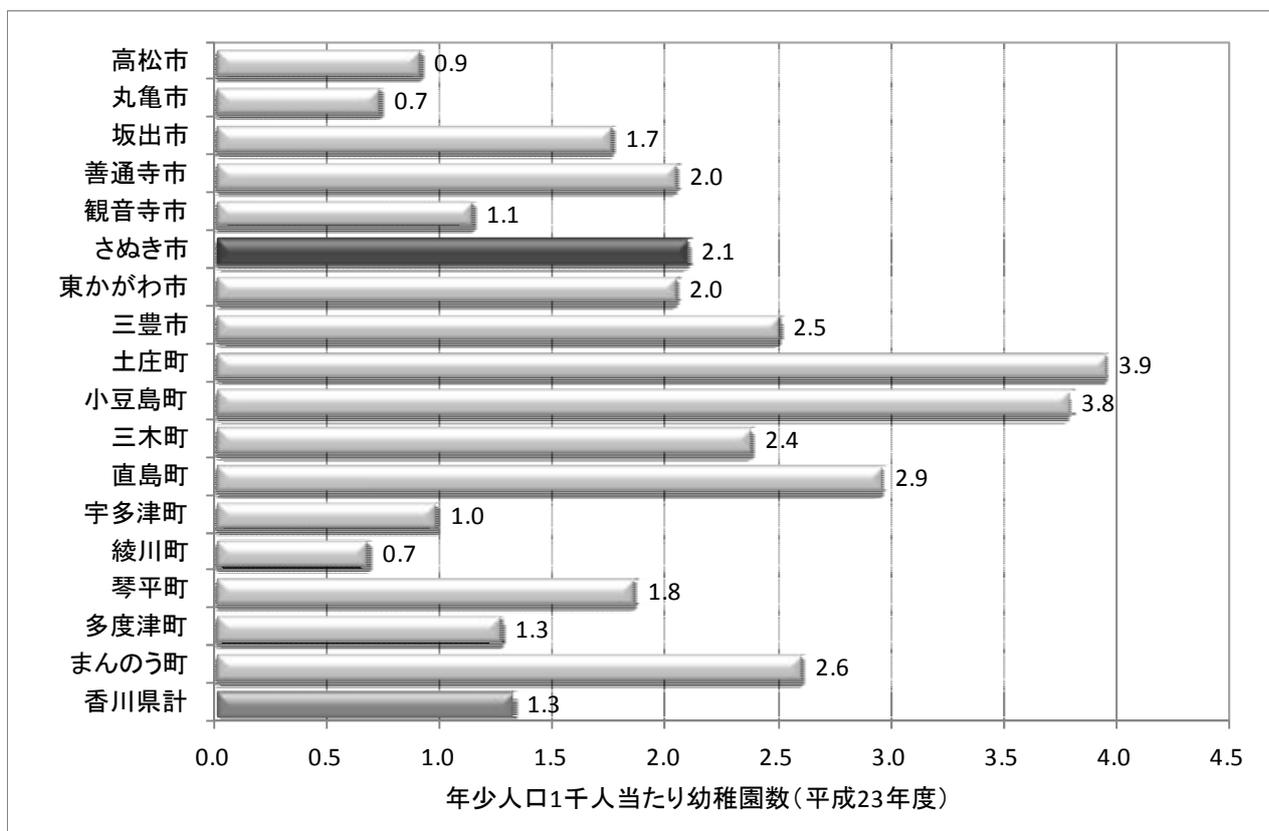
維持管理や運営に要した行政コストの内、人件費については削減することが難しいものの、光熱水費については設備の省エネ化等のコスト削減策を講じていく余地があります。

また、今後、相次いで想定される耐震改修や大規模改修に対して、幼稚園の再編動向を踏まえながら、機能向上の必要性や優先度などを考慮の上、投資額の縮小や平準化を進めていく必要があります。

■ 幼稚園の保有水準

さぬき市の幼稚園は、私立と休園中のものを含めて 13 園あり、15 歳未満の年少人口 1 千人当たり 2.1 園となり、県平均の (1.3 園) よりもやや多い水準にあります。

再編計画に合わせて、統廃合等を進めていく予定です。



	年少人口	施設数	年少人口1千人当たり
高松市	61,206	55	0.9
丸亀市	16,623	12	0.7
坂出市	6,868	12	1.7
善通寺市	4,432	9	2.0
観音寺市	7,971	9	1.1
さぬき市	6,239	13	2.1
東かがわ市	3,449	7	2.0
三豊市	8,433	21	2.5
土庄町	1,525	6	3.9
小豆島町	1,592	6	3.8
三木町	3,803	9	2.4
直島町	340	1	2.9
宇多津町	3,089	3	1.0
綾川町	2,984	2	0.7
琴平町	1,084	2	1.8
多度津町	3,180	4	1.3
まんのう町	2,317	6	2.6
香川県計	135,135	177	1.3

出典：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成24年3月31日現在）、市町村の姿（2011）

注1：私立幼稚園を含む

2-5-4. 給食センター

(1) 施設の概要

給食センター（学校給食共同調理場）は、市内の公立幼稚園・小学校・中学校に通う児童、生徒等に対する学校給食の合理的供給を図ることを目的に設置された施設です。

■ 保有施設

給食センター（学校給食共同調理場）は2施設（延床面積 3,108 m²）を保有しています。この他に単独調理場が小田小学校、中央小学校、鴨部小学校の3校に設けられています。

表 施設一覧

施設名称	地区	所管課	施設形態	延床面積(m ²)		建築年	経過年数 ^{※1}	運営方法
大川学校給食共同調理場	旧大川町	学校教育課	単独施設	2,080	3,108	平成12年	13	直営
志度学校給食共同調理場	旧志度町	学校教育課	単独施設	1,028		平成8年	17	直営

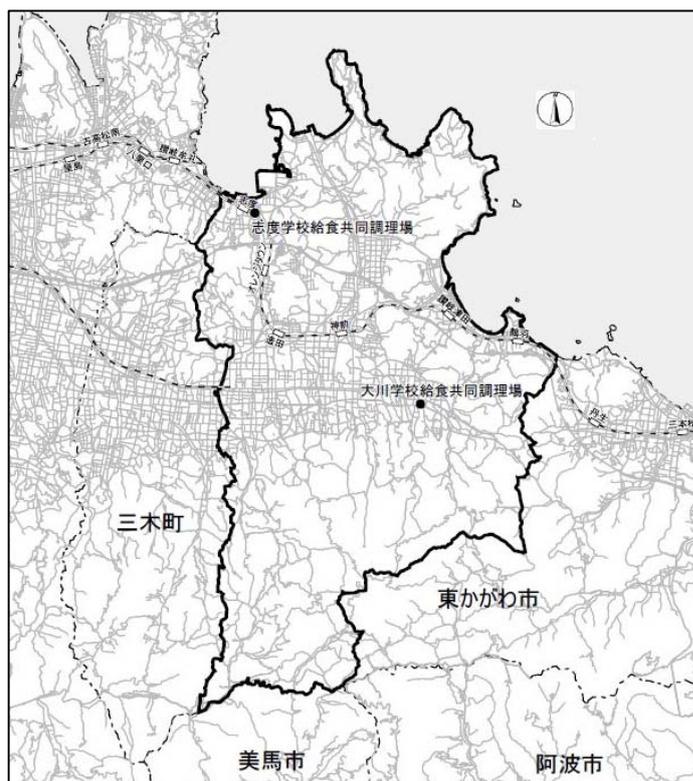
※1 経過年数：平成25年を基準年として算出している。

■ 配置状況

大川学校給食共同調理場では、18の学校施設（津田中学校・さぬき南中学校・長尾中学校・津田小学校・富田小学校・松尾小学校・石田小学校・神前小学校・長尾小学校・造田小学校・前山小学校・津田幼稚園・鶴羽幼稚園・富田幼稚園・松尾幼稚園・寒川幼稚園・長尾幼稚園・造田幼稚園）を対象に給食を提供し、志度学校給食共同調理場では、5校の学校施設（志度中学校・志度東中学校・志度小学校・志度幼稚園・中央幼稚園）を対象に給食を提供しています。

小田小学校、中央小学校、鴨部小学校では自校方式（学校内の調理場）で給食の提供を行っています。

図 施設配置



(2) 平成24年度における施設の実態

建物状況	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 学校給食共同調理場は、平成8年と平成12年に整備された築20年未満の新しい施設ですが、志度学校給食共同調理場では、平成25年度において建物に比べて対応年数が短い厨房設備の更新などの改修を行っています。 ➤ 大川学校給食共同調理場ではバリアフリー化に対応済みですが、志度学校給食共同調理場では未対応です。また、環境負荷を低減させる設備等の導入は進んでいません。
利用状況	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 平成24年度の1日当たりの調理能力は6,500食（大川学校給食共同調理場4,000食、志度学校給食共同調理場2,500食）で、市内の学校施設に1日当たり4,645食を配食しています。
運営状況	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 2施設とも直営で運営されています。 ➤ 平成24年度の学校給食共同調理場の運営に関わる職員等は、2施設で47人でした。
防災状況	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 地域防災計画での避難所に指定はなく、耐震性も確保されています。 ➤ 志度学校給食共同調理場は津波浸水区域、液状化の発生が懸念される区域に配置されています。災害の内容や規模によっては配食機能が果たせなくなる可能性があります。
コスト状況	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 平成24年度に、2つの学校給食共同調理場の維持管理や運営に要した行政コストの総額は約2億円であり、建物の減価償却費を加味したトータルコストは約2億2千万円でした。 ➤ また、学校給食では食材の調達費用相当の給食費を徴収しており、平成24年度は約2億1千万円の収入がありました。 ➤ コストの内訳は人件費を含む事業運営費が約1億6千万円と最も多く行政コスト全体の81%を占め、次いで光熱水費の約3千百万円の順になっています。自校方式で給食を提供している3校の学校施設を除く児童・生徒1人あたりの行政コストは平均43,232円でした。 ➤ 平成24年度に、学校給食共同調理場の運営に要した行政コストの内、建物の維持管理経費は約3千6百万円であり、1㎡あたり平均で11,615円が掛かっています。 ➤ 今後40年間で建物の建替えや大規模な改修、および日常の維持管理経費として必要なコストは、20億9千万円、年平均で約5千万円と見込まれます。 ➤ なお、今後10年間には、耐震改修の費用が発生は見込まれません。

(3) まとめ

■ 建物に関して

築 20 年未満の施設であり、大規模改修や設備更新等を計画的に実施し、建物機能の維持・向上や安全対策を進めていく必要があります。

■ 利用に関して

少子化により今後、施設の供給能力に余剰が生じることが想定されます。将来的には施設の統合や、病院・福祉施設への配食サービスなど、施設の有効活用や効率的な運営に向けた検討を進めていくことが重要です。

■ 運営に関して

単独調理場（3 施設）が学校再編に伴い廃止された後は、志度学校給食共同調理場で統合後の学校に給食を提供していくことになっており、より効率的な運営に努めていく必要があります。

■ コストに関して

維持管理や運営に要した行政コストの内、人件費については削減することが難しいものの、光熱水費については設備の省エネ化等のコスト削減策を講じていく余地があります。また、公平性の視点から給食費の未納問題にも取り組んでいく必要があります。

2-6. 子育て支援施設

2-6-1. 保育所

(1) 施設の概要

保育所は、保護者の労働等の理由によって家庭で十分に保育することができない児童を預かり保育することを目的として、児童福祉法に基づき設置された施設です。類似した施設に保育園、幼稚園がありますが、保育園は民間が設置した保育施設、幼稚園は未就学児を教育することを目的に学校教育法に基づき設置された施設です。

■ 保有施設

保育所は 8 施設（延床面積 6,465 m²）を保有しています。このうち、志度東保育所は平成 26 年 3 月に廃止予定であり、平成 27 年 3 月には富田保育所分園松尾保育所が廃止予定となっています。

表 施設一覧

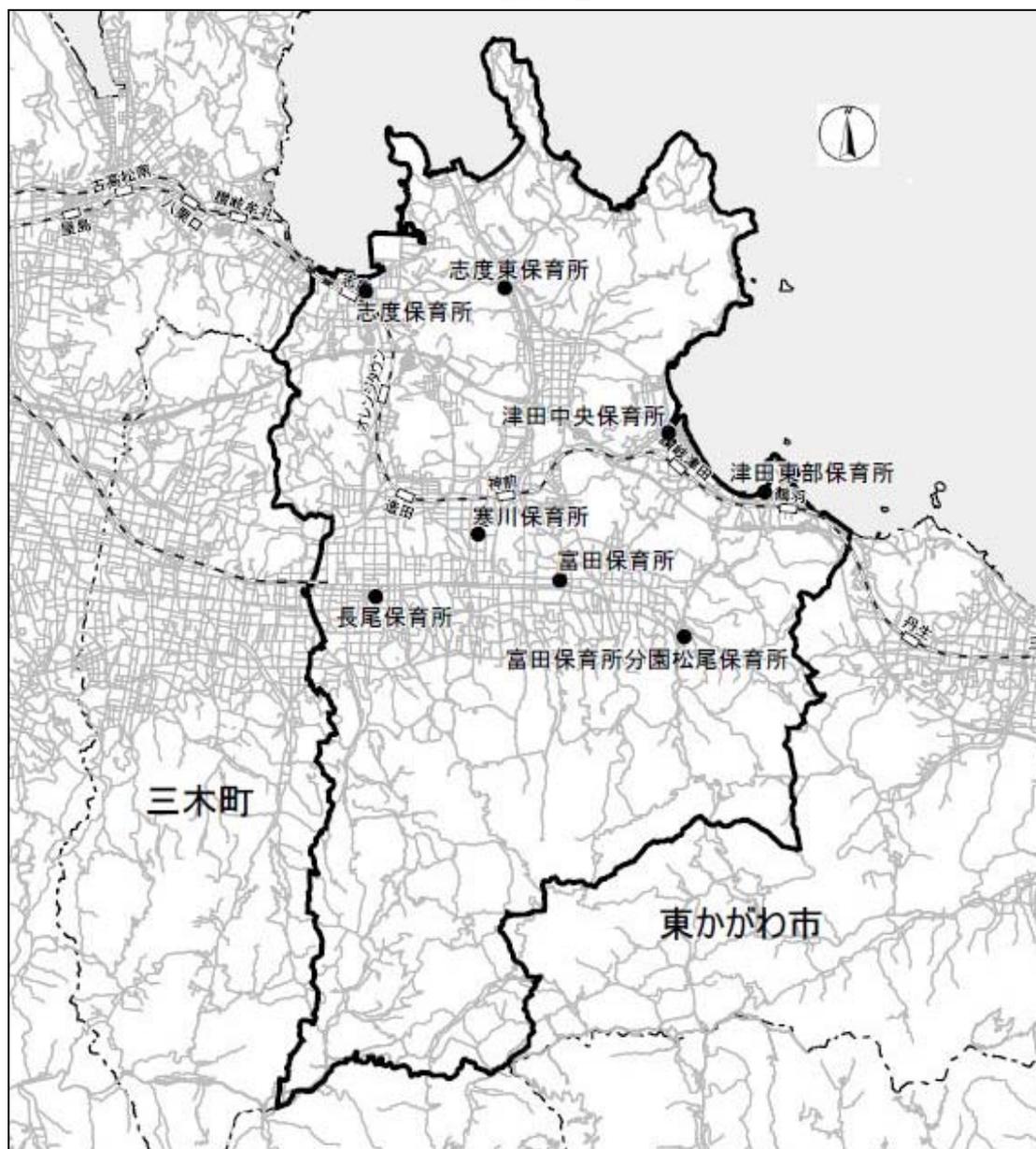
施設名称	地区	所管課	施設形態	延床面積 (m ²)	建築年	経過年数 ^{※1}	運営方法	
津田東部保育所	旧津田町	子育て支援課	単独施設	758	6,465	平成8年	17	直営
津田中央保育所	旧津田町	子育て支援課	単独施設	719		昭和53年	35	直営
富田保育所分園松尾保育所	旧大川町	子育て支援課	単独施設	780		昭和58年	30	直営
富田保育所	旧大川町	子育て支援課	単独施設	1,037		平成12年	13	直営
志度東保育所	旧志度町	子育て支援課	単独施設	403		昭和46年	42	直営
志度保育所	旧志度町	子育て支援課	単独施設	1,200		平成11年	14	直営
寒川保育所	旧寒川町	子育て支援課	単独施設	700		昭和63年	25	直営
長尾保育所	旧長尾町	子育て支援課	単独施設	868		平成22年	3	直営

※1 経過年数：平成 25 年を基準年として算出している。

■ 配置状況

市内に分散して8施設が配置されています。また別途、私立の保育園が5施設あります。

図 施設配置



(2) 平成24年度における施設の実態

建物状況	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 築40年以上経過した保育所が1施設、築30年以上経過した保育所が2施設あり、施設の老朽化が進行しています。 ➤ 全体的にバリアフリー化への対応、環境負荷を低減させる設備等の導入は進んでいません。
利用状況	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 平成24年度（平成24年4月1日時点）の市立保育園の入所者数は399人です。一方、私立の保育所では認可定員440人に対して入所者数は482人となっています。 ➤ 国勢調査による15歳以下の年少人口数は、昭和30年の19,458人をピークに、平成22年に6,322人にまで減少しており、今後も年少人口の増加は見込めないものと予想されています。乳幼児は全体的に減少傾向にありますが、共稼ぎ世帯の増加などを背景に、保育所（園）への入所希望者は近年増加傾向にあります。
運営状況	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 年間の開園日数は238日～342日で、保育時間は通常保育としては8時30分から16時30分までですが、希望者には延長保育を7時30分から18時（一部施設では19時）までの間で提供しています。 ➤ また、一部の保育所では土曜日・日曜日も休日保育を8時30分から16時30分まで提供しています。 ➤ 平成24年度（平成24年4月1日時点）の保育所の運営に関わる職員数は116人でした。
防災状況	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 地域防災計画で避難所に指定されている保育所はありません。また、8施設の保育所の内、耐震性が確保されている保育所は6施設で、残り2施設では耐震診断が未実施で安全対策は万全ではありません。 ➤ 津田東部保育所と志度保育所の2施設は津波浸水区域にあり、津田中央保育所と志度東保育所の2施設は河川浸水区域にあります。また、全ての保育所が液状化の発生が懸念される区域に配置されています。

<p>コスト状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 平成 24 年度に、8 施設の保育所の維持管理や運営に掛かった行政コストの総額は約 4 億 3 千万円であり、建物の減価償却費を加味したトータルコストは約 4 億 8 千万円でした。 ➤ 内訳は人件費を含む事業運営費が約 4 億 1 千万円と最も多く行政コスト全体の 94%を占め、次いで光熱水費の約 1 千 6 百万円の順になっています。園児 1 人あたりの行政コストは平均 1,087,877 円でした。 ➤ 平成 24 年度に、保育所の運営に要した行政コストの内、建物の維持管理経費は約 2 千 3 百万円であり、1 m²あたり平均で 3,595 円を要しています。 ➤ 今後 40 年間で建物の建替えや大規模な改修、および日常の維持管理経費として必要なコストは、約 30 億 3 千万円、年平均で約 8 千万円と見込まれます。 ➤ また、今後 10 年間には、津田東部保育所、富田保育所、志度保育所及び長尾保育所を除く 4 施設で耐震改修や大規模改修の費用が発生すると見込まれ、4 施設で約 4 億 8 千万円の投資的経費を確保することが必要となります。
---------------------	--

(3) まとめ

■ 建物に関して

築 30 年以上経過した施設が半数あり、継続して活用するためには、大規模改修や耐震改修により建物機能の維持・向上や安全対策を進めていく必要があります。

特に、築 30 年以上経過して耐震補強が未実施の以下の施設(廃止予定の施設を除く)について、優先的に施設のあり方等を検討していく必要があります。

耐震補強が 出来ていない 施設	津田中央保育所、志度東保育所
-----------------------	----------------

■ 利用に関して

今後、乳幼児数の減少が進む一方で、子育て支援の観点から保育所の重要性が増しています。

私立保育園や幼稚園など、未就学児の保育・学習施設と連携をとりながら、効率的な運営と住民サービスの拡充に努めていくことが重要です。

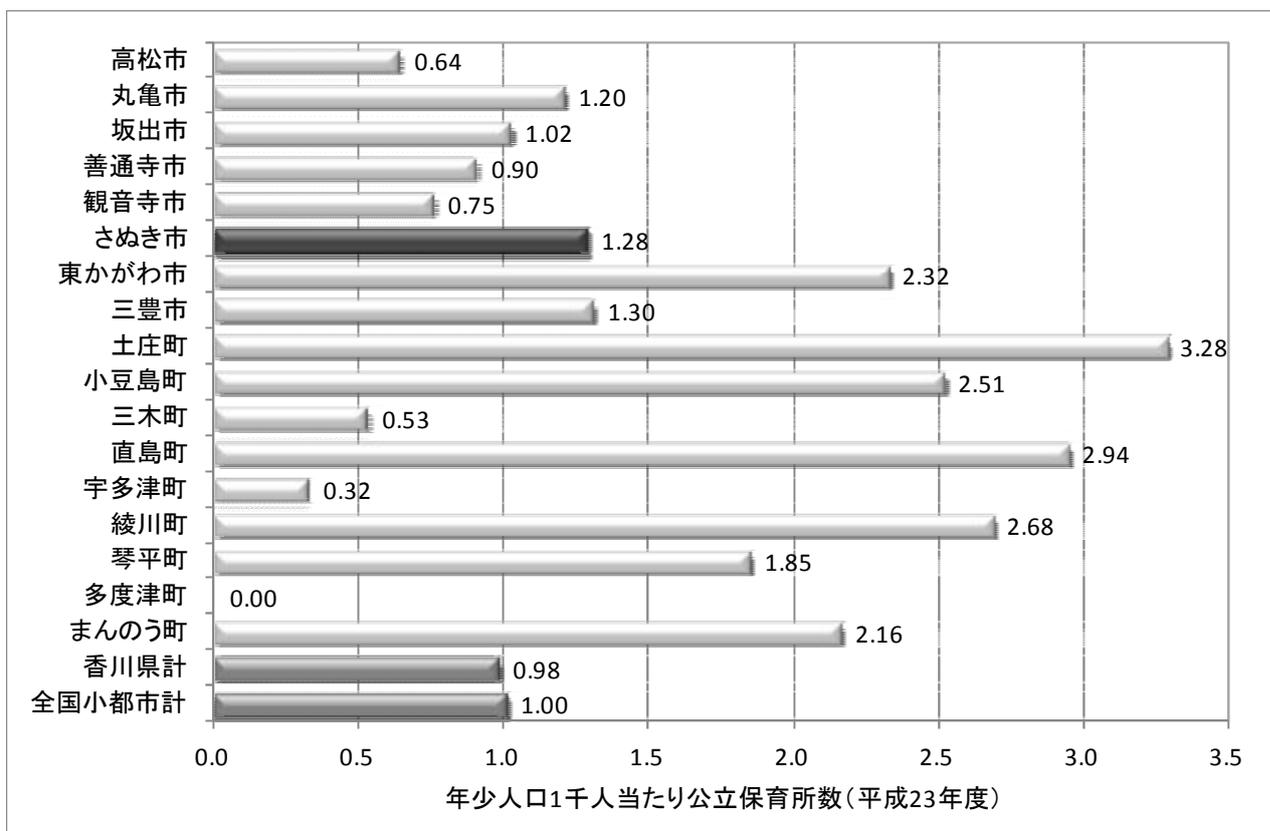
■ コストに関して

維持管理や運営に掛かった行政コストの内、人件費については削減することが難しいものの、光熱水費については設備の省エネ化等のコスト削減策を講じていく余地があります。

また、今後、相次いで想定される耐震改修や大規模改修に対して、機能向上の必要性や優先度などを考慮の上、投資額の縮小や平準化を進めていく必要があります。

■ 保育所の保有水準

さぬき市の公立保育所は、15 歳未満の年少人口 1 千人当たり 1.28 施設となり、県平均 (0.98 施設)、小都市平均 (1.00 施設) よりもやや多い水準にあります。限られた人的資源や財源といった制約の中で、私立の保育園の配置状況や役割分担等を踏まえ、今後のあり方を考えていく必要があります。



	年少人口	施設数	年少人口1千人当たり
高松市	61,206	39	0.64
丸亀市	16,623	20	1.20
坂出市	6,868	7	1.02
善通寺市	4,432	4	0.90
観音寺市	7,971	6	0.75
さぬき市	6,239	8	1.28
東かがわ市	3,449	8	2.32
三豊市	8,433	11	1.30
土庄町	1,525	5	3.28
小豆島町	1,592	4	2.51
三木町	3,803	2	0.53
直島町	340	1	2.94
宇多津町	3,089	1	0.32
綾川町	2,984	8	2.68
琴平町	1,084	2	1.85
多度津町	3,180	-	-
まんのう町	2,317	5	2.16
香川県計	135,135	132	0.98
全国小都市計	3,599,921	3612	1.00

出典：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成24年3月31日現在）、
公共施設状況調経年比較表（総務省）

注1：保育所数は平成24年3月31日現在の市町村立保育所数

注2：小都市は人口10万人未満の市（520都市）

2-6-2. 児童館

(1) 施設の概要

児童館は、児童に健全な遊びを提供し、健康を増進、又は情操を豊かにする業務を行うことを目的に児童福祉法に基づき設置された施設です。また、ここでは、同様の役割を担う放課後児童クラブも整理の対象としています。

■ 保有施設

児童館は8施設（延床面積3,187㎡）を保有しています。内訳は児童館が6施設、放課後児童クラブが2施設となっています。放課後児童クラブは、さぬき市放課後児童クラブ条例では9クラブが位置づけられていますが、内6クラブは児童館内に設けられ一体的に運営された施設であるため、児童館に含めて整理しています。また、志度第1放課後児童クラブと志度第2放課後児童クラブは、本書では志度放課後児童クラブとして整理しています。

表 施設一覧

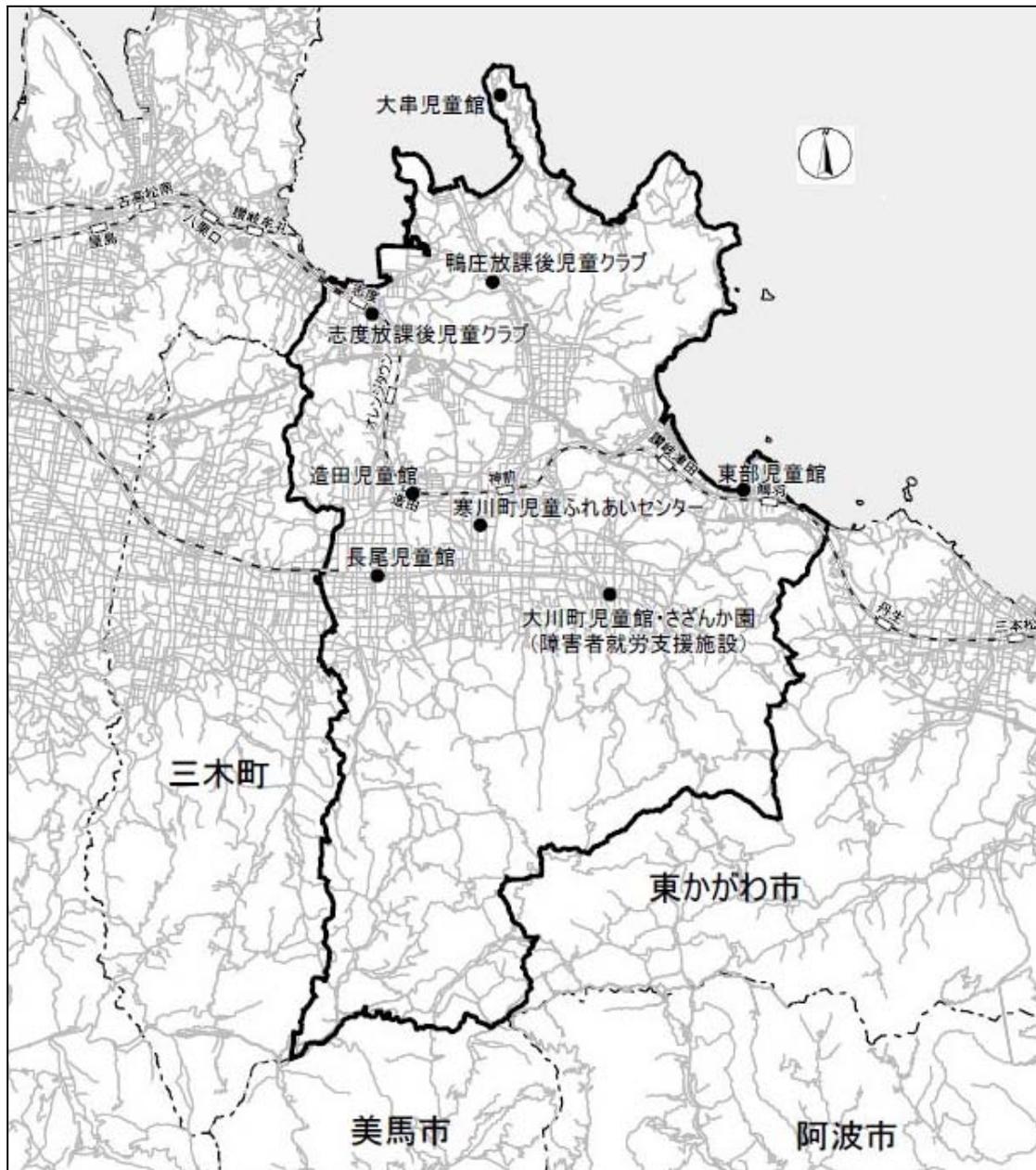
施設名称	地区	所管課	施設形態	延床面積(㎡)	建築年	経過年数 ^{※1}	運営方法	
東部児童館	旧津田町	子育て支援課	単独施設	376	3,187	平成9年	16	直営
大川町児童館・さざんか園 (障害者就労支援施設)	旧大川町	子育て支援課	単独施設	650		平成13年	12	一部指定管理
志度放課後児童クラブ	旧志度町	子育て支援課	複合施設(従)【志度 小学校(主)と複合】	370		平成24年	1	直営
大串児童館	旧志度町	子育て支援課	単独施設	255		昭和60年	28	直営
鴨庄放課後児童クラブ	旧志度町	子育て支援課	単独施設	180		平成25年	0	直営
寒川町児童ふれあいセンター	旧寒川町	子育て支援課	単独施設	357		平成9年	16	直営
長尾児童館	旧長尾町	子育て支援課	単独施設	490		昭和63年	25	直営
造田児童館	旧長尾町	子育て支援課	単独施設	509		平成7年	18	直営

※1 経過年数：平成25年を基準年として算出している。

■ 配置状況

市内に分散して8施設が配置されています。

図 施設配置



(2) 平成24年度における施設の実態

建物状況	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 築20年以上30年未満の施設が2つ、築20年未満の施設が6つあり、比較的新しい施設が中心です。 ➤ 8施設のうち、バリアフリー化への対応（身障者用トイレ）がなされているのは4施設のみで、環境負荷を低減させる設備等の導入は進んでいません。
運営状況	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 日曜日以外の毎日9時から17時（一部は18時）まで開館しています。ただし、大串自然公園内にある大串児童館は利用者がある場合だけ開館しています。 ➤ 平成24年度の児童館の運営に関わる職員数は約7人の外、放課後児童クラブの運営には、児童厚生員等が係わっています。
防災状況	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 大川児童館の1施設が地域防災計画で避難所に指定されています。 ➤ また、8つの児童館の全てが新しい耐震基準に基づき建築されたもので、耐震性が確保されています。 ➤ 東部児童館、志度放課後児童クラブ（志度小学校内）の2施設は津波浸水区域にあり、鴨庄放課後児童クラブ（中央小学校内）、造田児童館の2施設は河川浸水区域にあります。また、8施設中6施設の児童館が液状化の発生が懸念される区域に配置されています。
コスト状況	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 平成24年度に、8つの児童館の維持管理や運営に要した行政コストの総額は約2千4百万円であり、建物の減価償却費を加味したトータルコストは約4千5百万円でした。 ➤ 内訳は人件費を含む事業運営費が約1千7百万円と最も多く行政コスト全体の73%を占め、次いで光熱水費の約3百万円の順になっています。 ➤ 平成24年度に、児童館の運営に要した行政コストの内、建物の維持管理経費は約6百万円であり、1㎡あたり平均で1,692円が掛かっています。 ➤ 今後40年間で建物の建替えや大規模な改修、および日常の維持管理経費として必要なコストは、約9億8千万円、年平均で約3千万円と見込まれます。 ➤ また、今後10年間には、大串児童館、長尾児童館の2施設で大規模改修の費用が発生すると見込まれ、2施設で約1億3千万円の投資的経費を確保することが必要となります。

(3) まとめ

■ 建物に関して

築 30 年程度の施設が複数あり、継続して活用するために、大規模改修により建物機能の維持・向上や安全対策を進めていく必要があります。

■ 利用に関して

今後、幼児や児童の減少が進む一方で、保育所と同様に重要性が増しています。学校再編計画と整合を図りながら、効率的な配置・運営に努めていくことが重要です。

■ 運営に関して

児童館は地域の児童に健全な遊びを通じて健康の増進や情緒を豊かにする施設ですが、職員の専門性を生かし子育て家庭の支援や児童虐待防止の対応も期待されています。

近隣の放課後児童クラブとの交流や、家庭や学校、地域との連携を図りながら、地域の期待に応えられるような運営に努めていく必要があります。

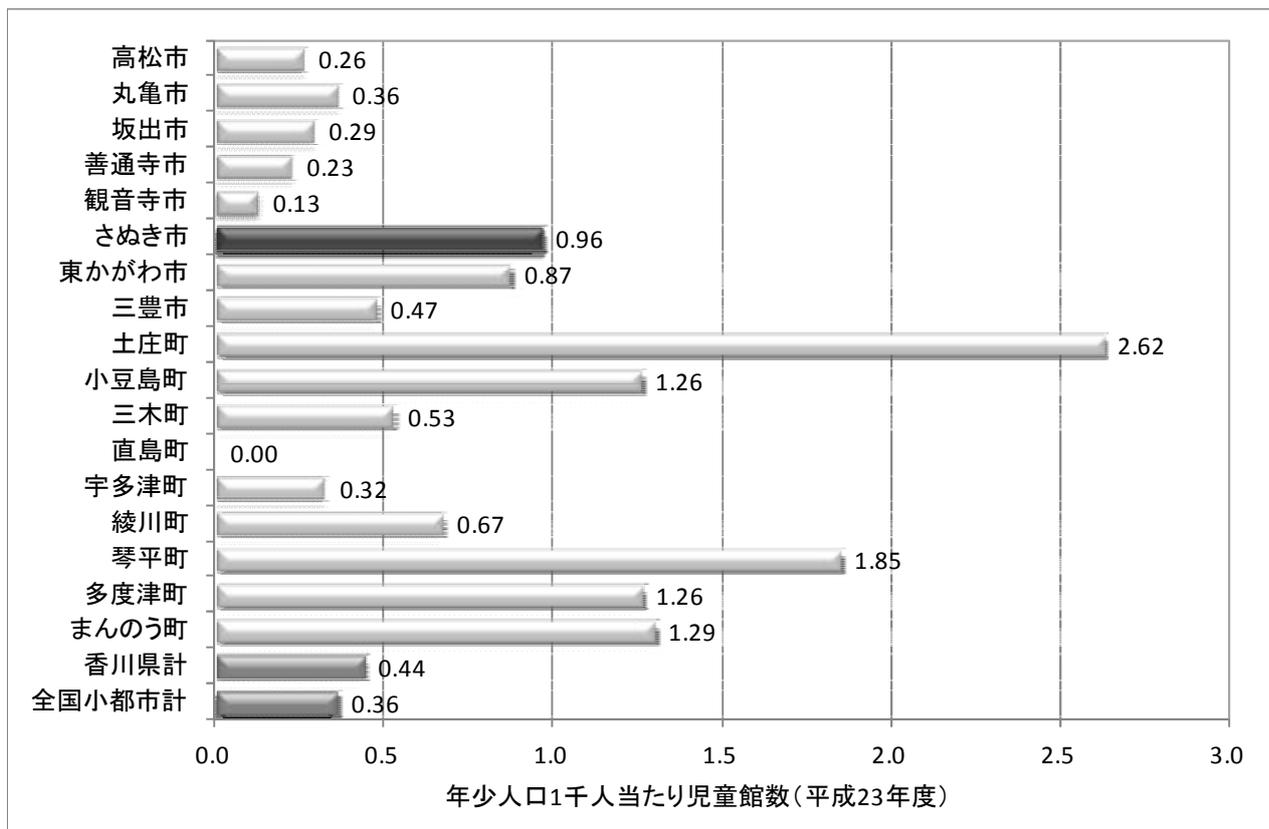
■ コストに関して

維持管理や運営に要した行政コストの内、人件費については削減することが難しいものの、光熱水費については設備の省エネ化等のコスト削減策を講じていく余地があります。

また、今後、相次いで想定される大規模改修に対して、機能向上の必要性や優先度などを考慮の上、投資額の縮小や平準化を進めていく必要があります。

■ 児童館の保有水準

さぬき市の児童館は、15 歳未満の年少人口 1 千人当たり 0.96 施設となり、県平均(0.44 施設)、小都市平均(0.36 施設)よりもやや多い水準にあります。限られた人的資源や財源といった制約の中で、放課後児童クラブの配置状況等も踏まえ、今後のあり方を考えていく必要があります。



	年少人口	施設数	年少人口1千人当たり
高松市	61,206	16	0.26
丸亀市	16,623	6	0.36
坂出市	6,868	2	0.29
善通寺市	4,432	1	0.23
観音寺市	7,971	1	0.13
さぬき市	6,239	6	0.96
東かがわ市	3,449	3	0.87
三豊市	8,433	4	0.47
土庄町	1,525	4	2.62
小豆島町	1,592	2	1.26
三木町	3,803	2	0.53
直島町	340	-	-
宇多津町	3,089	1	0.32
綾川町	2,984	2	0.67
琴平町	1,084	2	1.85
多度津町	3,180	4	1.26
まんのう町	2,317	3	1.29
香川県計	135,135	59	0.44
全国小都市計	3,599,921	1290	0.36

出典：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成24年3月31日現在）、
 公共施設状況調経年比較表（総務省）

注1：児童館数は平成24年3月31日現在の施設数

注2：小都市は人口10万人未満の市（520都市）

2-7. 公営住宅

(1) 施設の概要

公営住宅は、低所得者向けに低廉な家賃で住宅を賃貸し、健康で文化的な生活を営めることを目的に公営住宅法（昭和26年法律193号）に基づき設置された施設です。

■ 保有施設

公営住宅は46団地（延床面積41,816㎡：778戸）を保有しています。また、内6か所の団地（天神団地（旧津田）、鶉部団地、大井団地、神前団地、山王団地、長尾A団地）には集会所が配置されています。

表 施設一覧

施設名称	地区	所管課	延床面積(㎡)	建築年※1	経過年数※2	住居戸数(戸)
吉見(浜)団地	旧津田町	都市計画課	321	41,816	昭和38年	10
吉見団地	旧津田町	都市計画課	231		昭和34年	8
北原(水源地)団地	旧津田町	都市計画課	126		昭和30年	4
北原(中)団地	旧津田町	都市計画課	188		昭和31年	6
薬師堂団地	旧津田町	都市計画課	63		昭和31年	2
琴林東団地	旧津田町	都市計画課	188		昭和31年	6
琴林団地	旧津田町	都市計画課	2,038		平成2年	30
天神下団地	旧津田町	都市計画課	311		昭和41年	10
天神団地(旧津田)	旧津田町	都市計画課	1,571		昭和45年	45
一本松団地	旧津田町	都市計画課	297		昭和36年	10
脇元団地	旧津田町	都市計画課	191		昭和38年	6
鶉部団地	旧津田町	都市計画課	3,121		昭和60年	48
国道団地(改良住宅)	旧津田町	都市計画課	150		昭和54年	2
西町団地(改良住宅)	旧津田町	都市計画課	152		昭和58年	2
天神団地(旧大川)	旧大川町	都市計画課	1,066		平成14年	16
旧王子団地	旧大川町	都市計画課	288		昭和37年	9
王子新団地	旧大川町	都市計画課	879		昭和44年	24
田辺団地	旧大川町	都市計画課	866		昭和41年	26
田辺新団地	旧大川町	都市計画課	133		昭和46年	4
吉金団地	旧大川町	都市計画課	200		昭和42年	6
羽鹿団地	旧大川町	都市計画課	1,218		昭和43年	29
日浦団地	旧大川町	都市計画課	359		昭和47年	10
筒野団地	旧大川町	都市計画課	2,041		平成1年	30
大井団地	旧大川町	都市計画課	2,444		平成7年	32
昭南団地	旧大川町	都市計画課	578		平成5年	8
津村団地	旧志度町	都市計画課	911		昭和35年	27
正面団地	旧志度町	都市計画課	219		昭和28年	6
小岩団地	旧志度町	都市計画課	134		昭和34年	4
西山団地	旧志度町	都市計画課	97		昭和35年	3
仁兵谷団地	旧志度町	都市計画課	582		昭和56年	10
新町団地(改良住宅)広域付近	旧志度町	都市計画課	300		昭和53年	4
新町団地(改良住宅)蓮住寺横	旧志度町	都市計画課	300		昭和54年	4
神前団地	旧寒川町	都市計画課	3,323		昭和62年	50
天王団地	旧寒川町	都市計画課	1,740		平成5年	24
女体団地	旧寒川町	都市計画課	1,020		昭和46年	25
千代町団地	旧寒川町	都市計画課	481		昭和52年	10
山王団地	旧寒川町	都市計画課	5,804		平成12年	78
横内団地	旧寒川町	都市計画課	33		昭和40年	1
下所団地	旧長尾町	都市計画課	580		昭和38年	16
西内間団地	旧長尾町	都市計画課	368		昭和39年	10
西井手団地	旧長尾町	都市計画課	1,204		昭和43年	32
下屋団地	旧長尾町	都市計画課	655		昭和47年	19
長尾A団地	旧長尾町	都市計画課	3,734		平成3年	54
上辛立団地(改良住宅)	旧長尾町	都市計画課	282		昭和51年	4
公文明団地(改良住宅)	旧長尾町	都市計画課	391		昭和47年	6
上辛立更新団地(改良住宅)	旧長尾町	都市計画課	638		平成12年	8
					合計	778

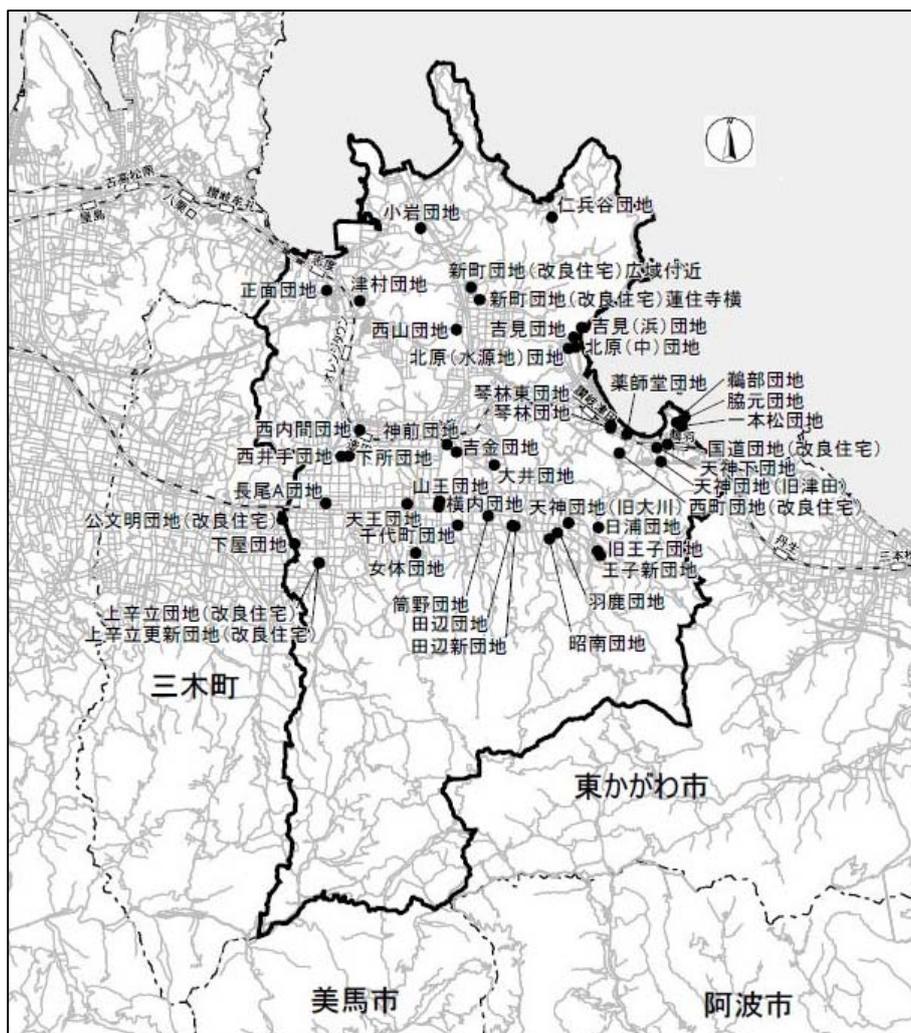
※1 建築年が複数にわたる場合については、一番古い建築年で記載

※2 経過年数：平成25年を基準年として算出している。

■ 配置状況

旧津田町に 14 団地（189 戸）、旧大川町に 11 団地（194 戸）、旧志度町に 7 団地（58 戸）、旧寒川町に 6 団地（188 戸）、旧長尾町に 8 団地（149 戸）が配置されています。

図 施設配置



(2) 平成24年度における施設の実態

建物状況	<ul style="list-style-type: none">➤ 築30年以上経過している公営住宅は15,289㎡(36.6%)で全体の3割程度ですが、20年以上30年未満が14,446㎡(34.5%)あり、今後、老朽化した施設が急増することが予想されます。➤ さぬき市の公営住宅のうち、住居部分のバリアフリー化への対応は、一部の団地で手すりが設置されている他は、未対応です。
利用状況	<ul style="list-style-type: none">➤ 平成24年度の公営住宅(778戸)のうち、587戸が入居済みであり、入居率は75%でした。
防災状況	<ul style="list-style-type: none">➤ 昭和56年以前に建てられた公営住宅については、耐震診断・耐震補強ともに未実施であり、安全対策は万全ではありません。➤ 46団地中、5団地が津波浸水区域内にあり、7団地が河川浸水区域内にあります。また、29団地は液状化危険度がかなり高いとされる区域にあります。
コスト状況	<ul style="list-style-type: none">➤ 平成24年度に、公営住宅の維持管理や運営に要した行政コストの総額は約4千万円であり、建物の減価償却費を加味したトータルコストは約1億4千万円でした。内訳は人件費を含む事業運営費が約2千4百万円と最も多く、次いで修繕料の順になっています。➤ 住居戸数1戸あたりの行政コストは平均51,082円でした。➤ 一方、使用料等の収入は総額約1億2千万円であり、維持管理や運営に要した行政コストの3倍に該当します。➤ 平成24年度に、公営住宅の運営に要した行政コストの内、建物の維持管理経費は約1千4百万円であり、1㎡あたり平均で328円となっています。➤ 今後40年間で建物の建替えや大規模な改修、および日常の維持管理経費として必要なコストは、約7億円、年平均で約2千万円と見込まれます。➤ また、今後10年間には、一部の公営住宅で耐震改修や大規模改修の費用が発生すると見込まれ、約1億8千万円の投資的経費を確保することが必要となります。

(3) 今後の方向性

■ 建物に関して

築 30 年以上経過した施設は現在 3 割程度ですが、今後、急速に増加することが考えられます。

また、一部を除き住宅部分のバリアフリー化は未対応です。

さぬき市では「さぬき市営住宅長寿命化計画：平成 26 年 3 月」を策定し、建物の長寿命化への取組を進めています。

■ 利用に関して

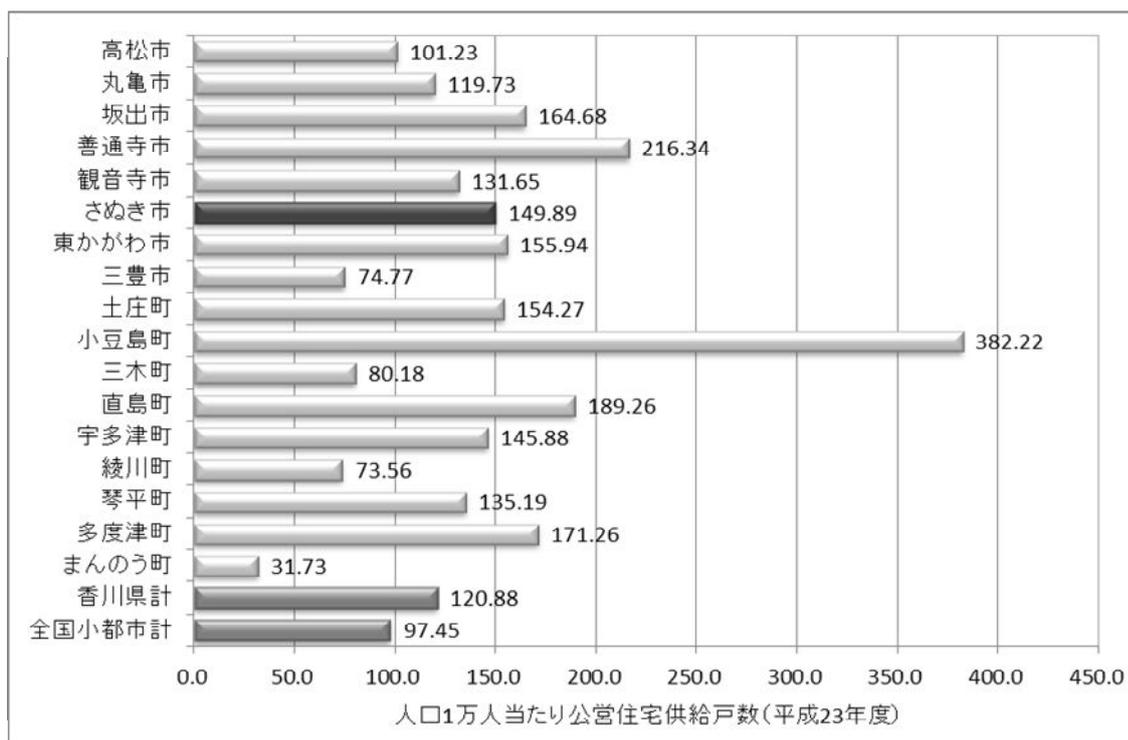
公営住宅の入居率については、全体で 75%であり、地域や設備等により多少の差があります。バリアフリー化や住居面積の見直しなど市民のニーズに合った住宅水準への改変を実施していくとともに、供給量の見直しも検討していくことが重要です。

■ コストに関して

公営住宅は家賃収入で必要な経費を賄うことが原則ですが、年間家賃収入等は、維持管理や運営に要した行政コストに対して 3 倍程度確保されていますが、設備の省エネ化等のコスト削減や長寿命化など、更なる行政コストの削減策の検討も重要です。

■ 公営住宅の保有水準

さぬき市の公営住宅は、人口 1 万人当たり約 150 戸となり、県平均 (121 戸)、小都市平均 (97 戸) よりもやや多い水準にあります。限られた人的資源や財源といった制約の中で、公営住宅の長寿命化計画の中で、今後のあり方について考えていきます。



	人口	戸数	人口1万人当たり
高松市	424,490	4297	101.23
丸亀市	112,173	1343	119.73
坂出市	56,351	928	164.68
善通寺市	33,419	723	216.34
観音寺市	63,349	834	131.65
さぬき市	52,637	789	149.89
東かがわ市	34,243	534	155.94
三豊市	69,812	522	74.77
土庄町	15,557	240	154.27
小豆島町	16,221	620	382.22
三木町	28,809	231	80.18
直島町	3,223	61	189.26
宇多津町	17,549	256	145.88
綾川町	25,150	185	73.56
琴平町	10,060	136	135.19
多度津町	23,590	404	171.26
まんのう町	19,855	63	31.73
香川県計	1,006,488	12166	120.88
全国小都市計	27,365,324	266674	97.45

出典：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成24年3月31日現在）、
公共施設状況調経年比較表（総務省）

注1：平成24年3月31日現在で市町村管理の公営住宅、改良住宅及び単独住宅数

注2：小都市は人口10万人未満の市（520都市）

2-8 行政関係施設

2-8-1. 庁舎等

(1) 施設の概要

庁舎等とは、市長や市職員が行政事務を取り扱い、住民サービスを提供する拠点となる施設です。

■ 保有施設

5つの町が合併して市政が施行されたさぬき市では、旧町の庁舎を支所として活用しています。市内には市役所本庁舎の他、支所が4つ、出張所が5つ、その他施設が1つの計11施設、延床面積16,432㎡の庁舎等を保有しています。

表 施設一覧

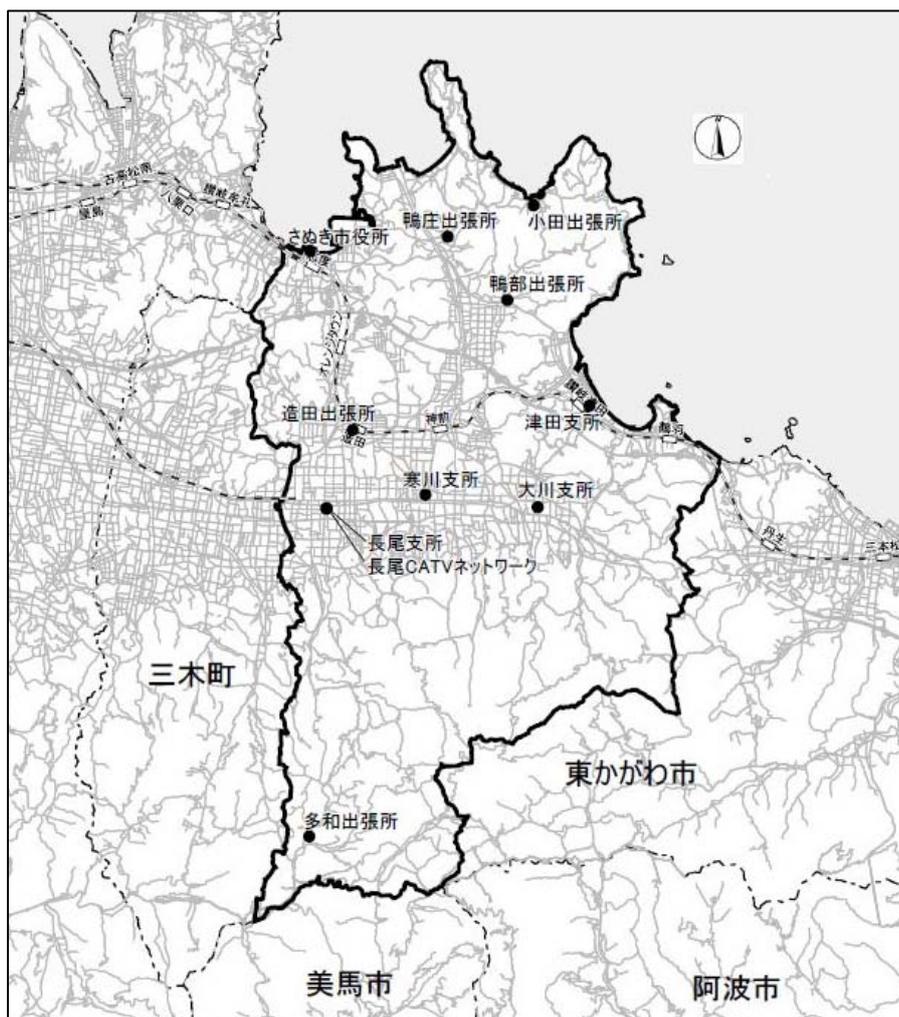
施設名称	地区	所管課	施設形態	延床面積(㎡)		建築年	経過年数 ^{※1}	運営方法
さぬき市役所	旧志度町	管財課	単独施設	8,333	16,432	平成12年	13	直営
津田支所	旧津田町	津田支所	複合施設(主)【津田公民館津田分館(従)と複合】	1,696		昭和42年	46	直営
大川支所	旧大川町	大川支所	単独施設	1,485		昭和39年	49	直営
寒川支所	旧寒川町	寒川支所	単独施設	1,522		昭和48年	40	直営
長尾支所	旧長尾町	長尾支所	複合施設(主)【長尾CATVネットワーク(従)と複合】	2,843		昭和52年	36	直営
鴨庄出張所	旧志度町	市民課	複合施設(従)【生涯学習館(主)と複合】	13		平成14年	11	直営
鴨部出張所	旧志度町	市民課	複合施設(従)【鴨部ふれあいプラザ(主)と複合】	20		平成16年	11	直営
小田出張所	旧志度町	市民課	複合施設(従)【小田ふれあいプラザ(主)と複合】	25		平成14年	9	直営
多和出張所	旧長尾町	市民課	複合施設(従)【多和診療所(主)と複合】	20		昭和57年	31	直営
造田出張所	旧長尾町	市民課	複合施設(従)【長尾公民館造田分館(主)と複合】	11		昭和51年	37	直営
長尾CATVネットワーク	旧長尾町	福祉総務課	複合施設(従)【長尾支所(主)と複合】	464		平成5年	20	直営

※1 経過年数：平成25年を基準年として算出している。

■ 配置状況

志度の市役所本庁舎には、市政を執行する多くの部、課が配置されていますが、津田支所には教育委員会事務局、大川支所には上下水道部、寒川支所にはケーブルネットワークセンター、長尾支所には福祉事務所など、いくつかの組織が分散して配置されています。また、5つの出張所についても他の公共施設と同居する複合施設となっています。

図 施設配置



(2) 平成24年度における施設の実態

建物状況	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 市役所本庁舎は平成12年に建築された施設ですが、4つの支所、造田出張所及び多和出張所の6施設(7,577㎡)は築30年以上経過しています。 ➤ バリアフリー化へは大半の施設で対応済みですが、環境負荷を低減させる設備等の導入は進んでいません。
利用状況	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 平成24年度の戸籍や住民票など各種証明書の発行件数は市役所、支所、出張所合わせて約5万9千件です。
運営状況	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 開館時間は市役所と支所では8時30分から17時15分まで、出張所は8時30分から17時までとなっています。また、市役所と支所及び多和出張所は平日のみ、他の出張所は月・水・金のみが開館となっており、休日は閉館しています。 ➤ 平成24年度のさぬき市の正規職員は408人であり、行財政改革への取組もあり年々減少しています。 ➤ このうち、市役所本庁舎、支所、出張所に配置されている実際の職員数は、合わせて337人となっており、出張所では、職員が同じ建物内にある行政施設の業務を補完するなど、運営の効率化が図られています。
防災状況	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 昭和56年以前に建てられた5施設全て耐震補強が未実施であり、安全対策は万全ではありません。また、生涯学習館内にある鴨庄出張所と小田ふれあいプラザ内にある小田出張所は避難所に指定された建物内にあります。 ➤ 市役所と津田支所、小田出張所の3施設が津波浸水区域内にあり、鴨庄出張所と造田出張所の2施設が河川浸水区域内にあります。また、9つの庁舎等は液状化危険度がかなり高いとされる区域にあります。
コスト状況	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 平成24年度に、庁舎等の維持管理や運営に要した行政コスト(人件費を除く)の総額は約9千8百万円であり、建物の減価償却費を加味したトータルコストは約2億1千万円でした。 ➤ 平成24年度に、庁舎等の運営に要した行政コストの内、建物の維持管理経費は約6千5百万円であり、1㎡あたり平均で3,955円となっています。 ➤ 今後40年間で建物の建替えや大規模な改修、および日常の維持管理経費として必要なコストは、約109億5千万円、年平均で約2億7千万円と見込まれます。 ➤ また、今後10年間には、7施設で耐震改修や大規模改修の費用が発生すると見込まれ、総額約18億1千万円の投資的経費を確保することが必要となります。

(3) 今後の方向性

■ 建物に関して

4つの支所を含む築30年以上が経過した施設では大規模改修や建替えにより建物機能の維持・向上を図るとともに、耐震診断等による安全対策を進めていく必要があります。また、市役所を含めて、災害危険度の高い地区に配置されている施設では、災害対応に支障が出ないように対応策を検討していく必要があります。

耐震補強ができていない施設

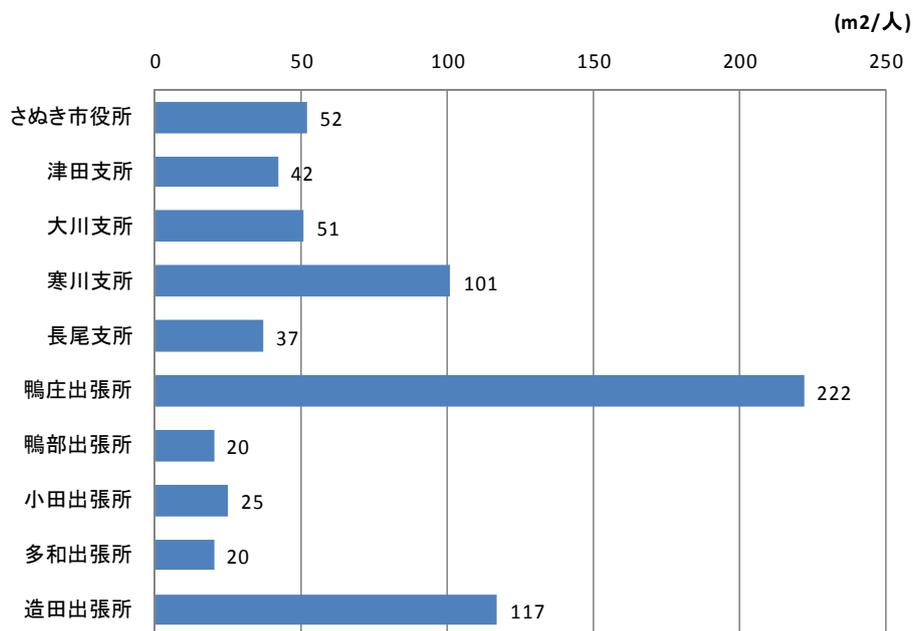
津田支所、大川支所、寒川支所、長尾支所、造田出張所

■ 利用に関して

庁舎の職員1人あたりの施設床面積は平均49㎡です。一般に職員1人当たりの庁舎の床面積は25～35㎡※といわれ、庁舎等としては全体的にやや過大な面積を保有しているといえ、庁舎としての適正規模の検討を行っていく必要があります。

※「建築計画・設計シリーズ 庁舎施設」(市ヶ谷出版社)より

図 職員一人当たり施設床面積



■ コストに関して

建替えや大規模改修に際しては、庁舎としての適正規模を踏まえ、必要に応じて減床、移転統合などを進め、将来投資額の削減を進めていくことが重要です。

2-8-2. 消防施設

(1) 施設の概要

消防は、その施設及び人員を活用して、国民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、水害や地震等の災害を防除し、及びこれらの災害による被害を軽減するほか、災害等による傷病者の搬送を任務としています。

さぬき市ではさぬき市と東かがわ市で構成する大川広域行政組合が設置・運営する、大川広域消防本部がその任を担っており、市内には大川広域消防西消防署と大川広域消防西消防署寒川分署が設けられています。

また、さぬき市消防団は、地域における消防防災のリーダーとして、平常時・非常時を問わずその地域に密着し、住民の安心と安全を守るという役割を担っています。

本書では、消防団の施設を対象として整理しています。

■ 保有施設

さぬき市消防団は 19 の分団で構成されています。これら分団の活動拠点として市内に 28 施設の屯所等（延床面積 2,345 m²）が配置されています。

表 施設一覧

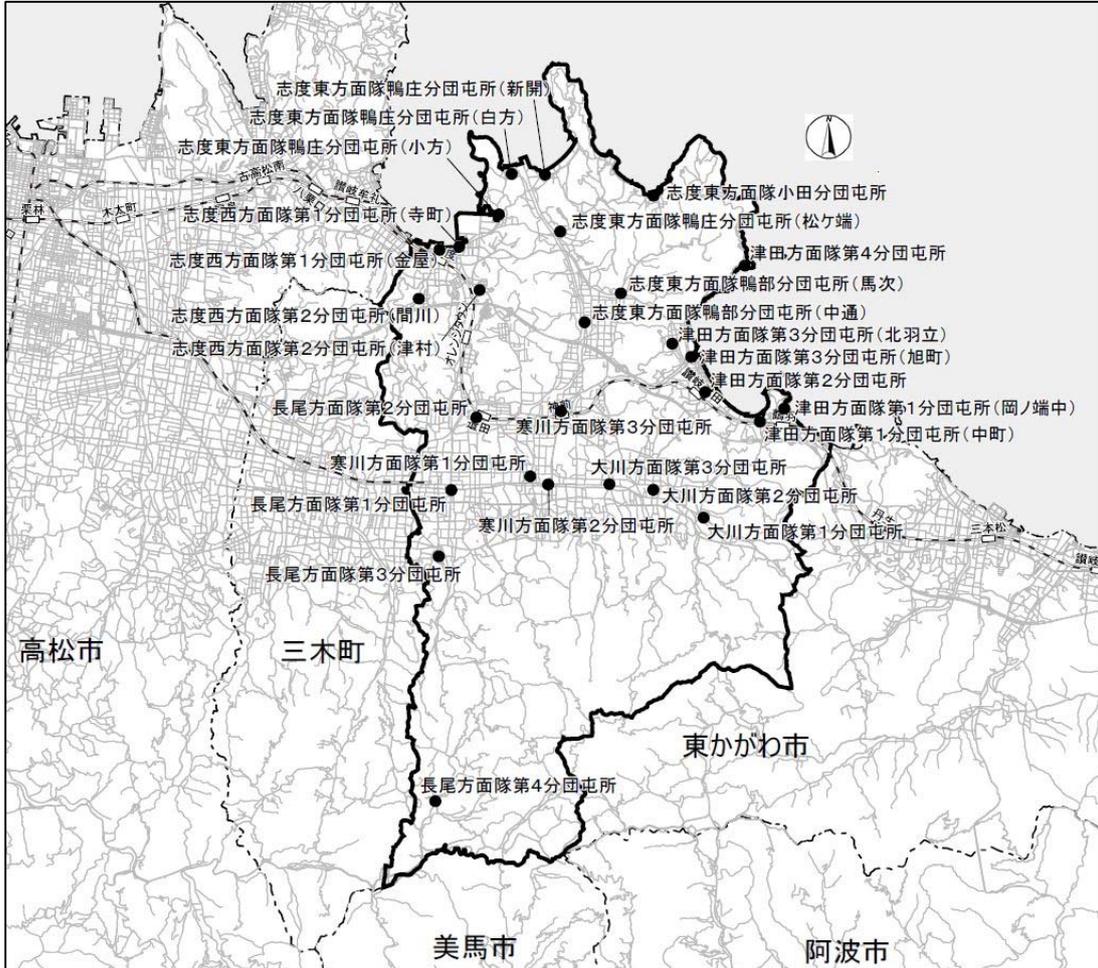
施設名称	地区	所管課	施設形態	延床面積(m ²)		建築年	経過年数 ^{※1}	運営方法
津田方面隊第1分団屯所(中町)	旧津田町	総務課	単独施設	106	2,345	平成2年	23	直営
津田方面隊第1分団屯所(岡ノ端中)	旧津田町	総務課	単独施設	32		平成4年	21	直営
津田方面隊第2分団屯所	旧津田町	総務課	単独施設	95		平成2年	23	直営
津田方面隊第3分団屯所(旭町)	旧津田町	総務課	単独施設	136		平成2年	23	直営
津田方面隊第3分団屯所(北羽立)	旧津田町	総務課	単独施設	30		平成2年	23	直営
津田方面隊第4分団屯所	旧津田町	総務課	単独施設	67		平成25年	0	直営
大川方面隊第1分団屯所	旧大川町	総務課	単独施設	64		昭和62年	26	直営
大川方面隊第2分団屯所	旧大川町	総務課	単独施設	63		昭和41年	47	直営
大川方面隊第3分団屯所	旧大川町	総務課	単独施設	71		平成1年	24	直営
志度西方面隊第1分団屯所(金屋)	旧志度町	総務課	単独施設	63		平成6年	19	直営
志度西方面隊第1分団屯所(寺町)	旧志度町	総務課	単独施設	50		平成6年	19	直営
志度西方面隊第2分団屯所(津村)	旧志度町	総務課	単独施設	85		平成20年	5	直営
志度西方面隊第2分団屯所(間川)	旧志度町	総務課	単独施設	82		平成20年	5	直営
志度東方面隊鴨庄分団屯所(松ヶ端)	旧志度町	総務課	単独施設	68		平成5年	20	直営
志度東方面隊鴨庄分団屯所(新開)	旧志度町	総務課	単独施設	43		平成6年	19	直営
志度東方面隊鴨庄分団屯所(白方)	旧志度町	総務課	単独施設	50		平成6年	19	直営
志度東方面隊鴨庄分団屯所(小方)	旧志度町	総務課	単独施設	63		平成6年	19	直営
志度東方面隊鴨部分団屯所(馬次)	旧志度町	総務課	単独施設	75		平成5年	20	直営
志度東方面隊鴨部分団屯所(中通)	旧志度町	総務課	単独施設	89		平成5年	20	直営
志度東方面隊小田分団屯所	旧志度町	総務課	単独施設	95		平成3年	22	直営
寒川方面隊第1分団屯所	旧寒川町	総務課	単独施設	87		昭和58年	30	直営
寒川方面隊第2分団屯所	旧寒川町	総務課	単独施設	180		不明	不明	直営
寒川方面隊第3分団屯所	旧寒川町	総務課	複合施設(従)【神前小学校(主)と複合】	153		平成11年	14	直営
長尾方面隊第1分団屯所	旧長尾町	総務課	単独施設	268		平成14年	11	直営
長尾方面隊第2分団屯所	旧長尾町	総務課	単独施設	72		昭和50年	38	直営
長尾方面隊第2分団消防車格納庫	旧長尾町	総務課	単独施設	32		平成23年	2	直営
長尾方面隊第3分団屯所	旧長尾町	総務課	単独施設	68		昭和54年	34	直営
長尾方面隊第4分団屯所	旧長尾町	総務課	単独施設	58		昭和48年	40	直営

※1 経過年数：平成 25 年を基準年として算出している。

■ 配置状況

消防団の活動拠点となる屯所は、より地域に密着した活動ができるように 28 施設に分散して設けられています。

図 施設配置



(2) 平成24年度における施設の実態

建物状況	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 築30年以上経過している消防施設は5施設 348㎡(16%)で、築20年以上30年未満が11施設 861㎡(40%)となっており、今後、老朽化した施設が急増することが予想されます。
運営状況	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 19分団で588人(定員620人)が消防団の任にあたっています。消防団本部は各分団の代表者で運営されており、固定した活動拠点を持っていません。
防災状況	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 28施設の消防施設のうち、4施設については耐震性の確認が終わっていません。 ➤ 28施設の消防施設の内、8施設が津波浸水区域内にあり、8施設が河川浸水区域内にあります。また、22施設は液状化危険度がかなり高いとされる区域にあります
コスト状況	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 平成24年度に、消防施設の維持管理や運営に要した行政コストの総額は約2百万円であり、建物の減価償却費を加味したトータルコストは約1千2百万円でした。消防施設1施設あたり約7万円の行政コストを要しています。なお、ここでのコストにはボランティアを基本に運営されている消防団員の人件費は含めていません。 ➤ 平成24年度に消防施設の運営に要した行政コストの内、建物の維持管理経費は約2百万円であり、1㎡あたり平均で802円となっています。 ➤ 今後40年間で建物の建替えや大規模な改修、および日常の維持管理経費として必要なコストは、約11億円、年平均で約3千万円と見込まれます ➤ また、今後10年間には、17施設の消防施設で大規模改修、耐震改修の費用が発生すると見込まれ、約3億4千万円の投資的経費を確保することが必要となります。

(3) 今後の方向性

■ 建物に関して

築30年以上経過した施設は現在2割程度ですが、今後、急速に増加するため、大規模改修や建て替えにより建物機能の維持・向上を図るとともに、耐震診断等による安全対策を進めていく必要があります。

耐震補強ができていない施設	大川方面隊第2分団屯所、寒川方面隊第2分団屯所、 長尾方面隊第2分団屯所、長尾方面隊第3分団屯所、 長尾方面隊第4分団屯所
---------------	---

また、災害に対する安全性にける場所に整備されている施設については、災害発生時に確実に活動できるように、施設の移転を含めて対策を検討していく必要があります。

■ 運営に関して

地域の防災活動のリーダーである消防団は、その役割が拡大する一方で団員の確保が困難になっており、消防団編成の見直しや多方面の人材活用など、組織のあり方について検討を進めていく必要があります。

■ コストに関して

計画的に維持修繕を行い、長寿命化を図るとともに、基準の見直しが予定されている消防団の装備機材についても拡充などの対応が必要となります。

2-8-3. 倉庫書庫

(1) 施設の概要

■ 保有施設

庁舎や消防施設以外の行政関連施設として書庫や倉庫など7施設、延床面積1,498㎡を保有しています。

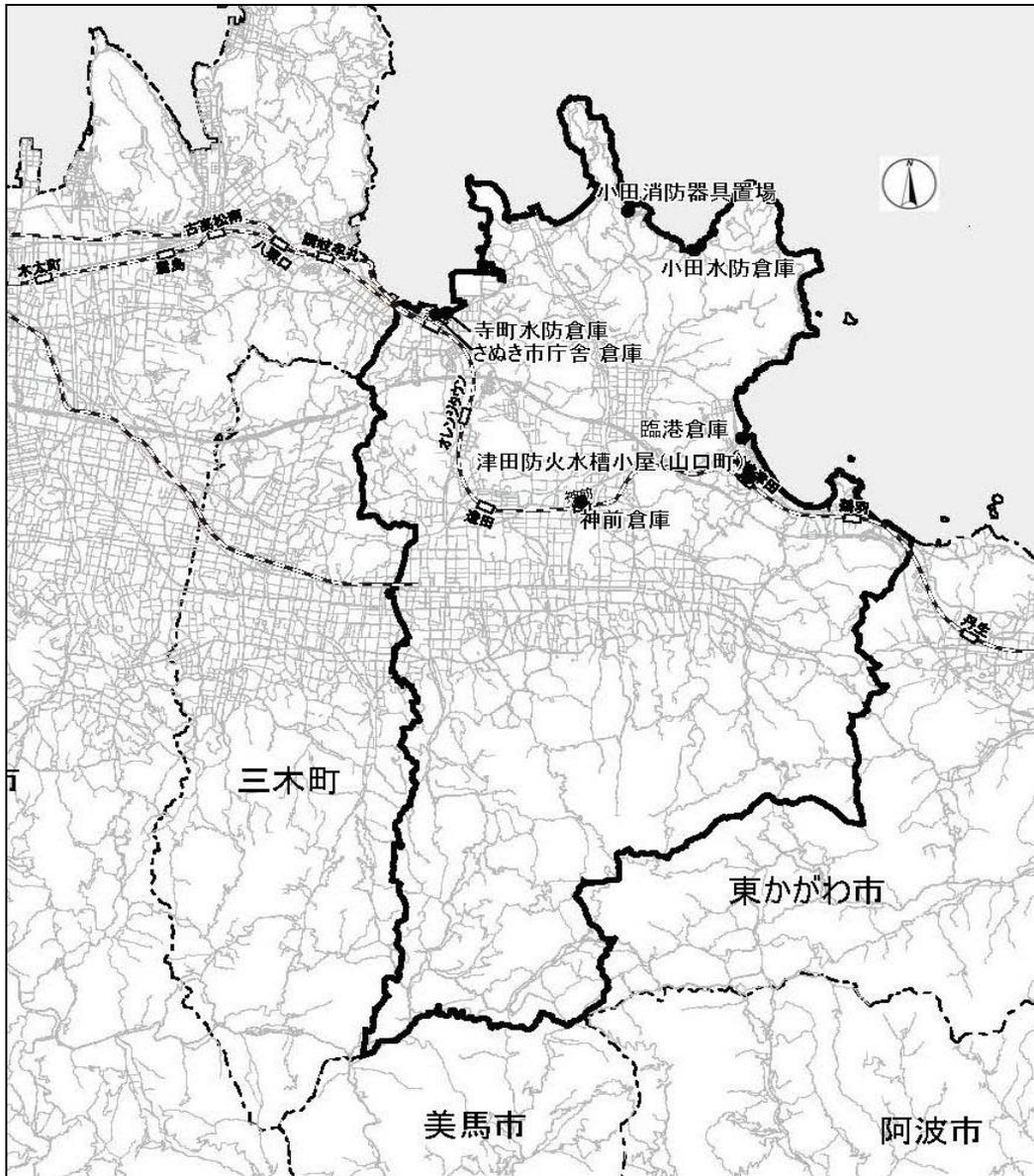
表 施設一覧

施設名称	地区	所管課	施設形態	延床面積(㎡)		建築年	経過年数 ^{※1}	運営方法
津田防火水槽小屋 (山口町)	旧津田町	総務課	単独施設	44	1498	平成6年	19	直営
寺町水防倉庫	旧志度町	総務課	単独施設	35		昭和55年	33	直営
小田水防倉庫	旧志度町	総務課	単独施設	18		平成5年	20	直営
小田消防器具置場	旧志度町	総務課	単独施設	10		平成6年	19	直営
臨港倉庫	旧津田町	建設課	単独施設	1,068		昭和55年	33	直営
さぬき市庁舎倉庫	旧志度町	管財課	単独施設	267		昭和55年	33	直営
神前倉庫	旧寒川町	教育総務課	単独施設	56		平成11年	14	直営

※1 経過年数：平成25年を基準年として算出している。

■ 配置状況

図 施設配置



(2) 平成24年度における施設の実態

建物状況	➤ 築30年以上経過した施設が3施設（延床面積1,370㎡）と全体の91.5%を占めており、老朽化が進んだ施設を多く抱えています。
運営状況	➤ どの施設にも職員は常駐していません。
防災状況	➤ 昭和56年以前に建てられた3施設では耐震診断または耐震補強が未実施であり、安全対策は万全ではありません。 ➤ 小田消防器具置場以外の6施設は、津波または河川の浸水区域内にあり、液化危険度もかなり高いとされる区域にあります。
コスト状況	➤ 平成24年度に、7施設の庁舎等の維持管理や運営及び建物の減価償却費を加味したトータルコストは約1千2百万円でした。 ➤ 平成24年度に、倉庫車庫の運営に要した行政コストの内、建物の維持管理経費は約7万円であり、1㎡あたり平均で46円が掛かっています。 ➤ 今後40年間で建物の建替えや大規模な改修、および日常の維持管理経費として必要なコストは、約6億8千万円、年平均で約1千7百万円と見込まれます。 ➤ また、今後10年間には、3施設で耐震改修や大規模改修の費用が発生すると見込まれ、総額約2億8千万円の投資的経費を確保することが必要となります。

(3) まとめ

■ 建物に関して

今後、建替え等が必要となった際には、他の公共施設の余剰スペースの有効活用や普通財産の活用など、効率的な運営に努めていく必要があります。

2-9. 生活関連施設

2-9-1. 斎場

(1) 施設の概要

市民の火葬及び葬儀に関する施設として設置された施設です。

■ 保有施設

市の直営の斎場として、さぬき市葬斎場を1施設（延床面積 1,516 m²）を保有しています。また、同様の機能を持つ三木・長尾葬祭組合が運営する葬斎場しずかの里（公営）も利用可能です。

表 施設一覧

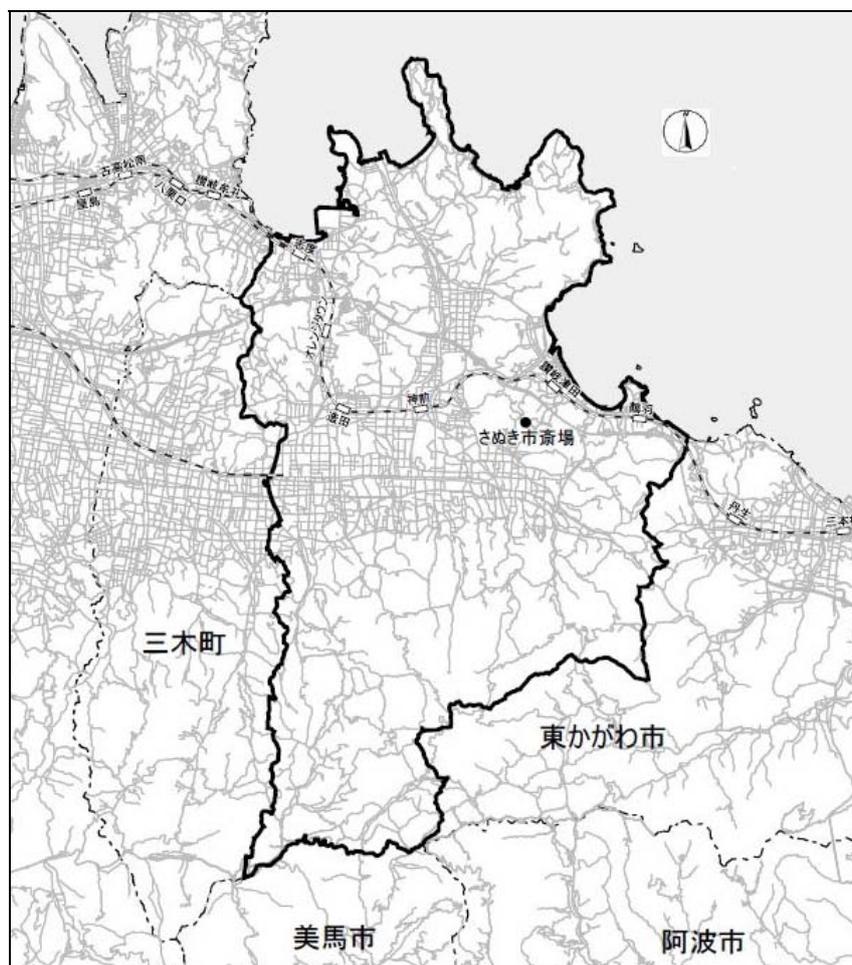
施設名称	地区	所管課	施設形態	延床面積 (m ²)	建築年	経過 年数 ^{※1}	運営方法
さぬき市斎場	旧大川町	生活環境課	単独施設	1,516	平成10年	15	指定管理

※1 経過年数：平成25年を基準年とし算出している。

■ 配置状況

旧大川町と旧津田町の境界付近に配置され、さぬき市葬斎場には、火葬施設の外、式場、待合室、霊安室、動物炉が備えられています。

図 施設配置



(2) 平成24年度における施設の実態

建物状況	<ul style="list-style-type: none">➤ 平成10年築の施設です。➤ バリアフリー化へは対応済みですが、環境負荷を低減させる設備等の導入は進んでいません。
運営状況	<ul style="list-style-type: none">➤ 指定管理者制度により、民間事業者が運営しています。➤ 葬斎場の開館時間は8時30分から17時までとなっていますが、通夜の場合は夜間も利用可能です。➤ 指定管理事業者の職員4名で運営されています。
防災状況	<ul style="list-style-type: none">➤ 耐震性は確保されており、自然災害に対する危険性もなく、安全な施設です。
コスト状況	<ul style="list-style-type: none">➤ 平成24年度の維持管理や運営に要した行政コストは約4千4百万円であり、建物の減価償却費を加味したトータルコストは約5千5百万円でした。➤ 行政コストの内訳は、通常は指定管理委託料のみですが、平成24年度は設備更新の工事費として約1千万円の支出が加わっています。一方、使用料等の収入は約1千6百万円でした。➤ 今後40年間では、建物の大規模改修、および日常の維持管理経費として約7億円が必要と見込まれます。

(3) まとめ

築30年未満の施設であり、当面は老朽化への対応は必要ありません。市の基幹的な行政サービスの一つであり、継続して活用するために、建物機能の維持・向上を計画的に進めていく必要があります。

2-9-2. 供給処理施設

(1) 施設の概要

ここでは供給処理施設として、管路を除く上下水道施設の建物、排水施設、一般廃棄物処理施設を対象に整理します。

■ 保有施設

浄化センターやポンプ場などの下水道関連施設を 23 施設、排水機場等を 7 施設、水道関連施設を 7 施設、排水ポンプ場を 4 施設、廃棄物関連施設を 4 施設の合計 45 施設（延床面積 15,655 m²）を保有しています。

表 施設一覧

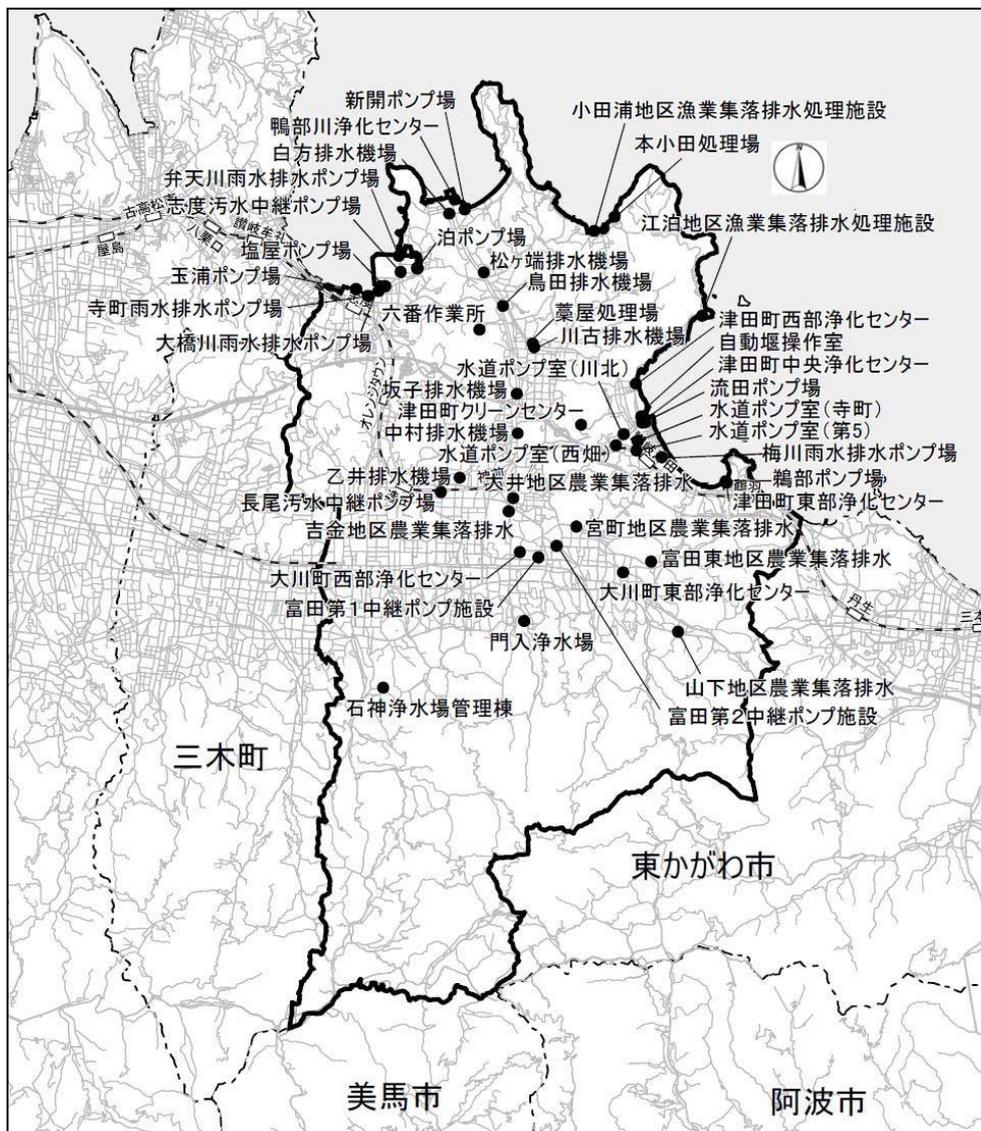
施設名称	地区	所管課	施設形態	延床面積 (m ²)	15,655	建築年	経過年数 ^{※1}	運営方法
流田ポンプ場	旧津田町	下水道課	単独施設	200		昭和54年	34	直営
津田町中央浄化センター	旧津田町	下水道課	単独施設	1,019		平成3年	22	直営
細部ポンプ場	旧津田町	下水道課	単独施設	293		平成7年	18	直営
津田町東部浄化センター	旧津田町	下水道課	単独施設	1,039		平成10年	15	直営
江泊地区漁業集落排水処理施設	旧津田町	下水道課	単独施設	193		平成10年	15	直営
津田町西部浄化センター	旧津田町	下水道課	単独施設	1,114		平成14年	11	直営
大井地区農業集落排水	旧大川町	下水道課	単独施設	124		平成7年	18	直営
富田東地区農業集落排水	旧大川町	下水道課	単独施設	156		平成8年	17	直営
宮町地区農業集落排水	旧大川町	下水道課	単独施設	175		平成9年	16	直営
大川町東部浄化センター	旧大川町	下水道課	単独施設	439		平成9年	16	直営
吉金地区農業集落排水	旧大川町	下水道課	単独施設	160		平成10年	15	直営
山下地区農業集落排水	旧大川町	下水道課	単独施設	174		平成11年	14	直営
大川町西部浄化センター	旧大川町	下水道課	単独施設	1,083		平成12年	13	直営
富田第1中継ポンプ施設	旧大川町	下水道課	単独施設	30		平成13年	12	直営
富田第2中継ポンプ施設	旧大川町	下水道課	単独施設	30		平成16年	9	直営
玉浦ポンプ場	旧志度町	下水道課	単独施設	619		昭和56年	32	直営
塩屋ポンプ場	旧志度町	下水道課	単独施設	441		平成5年	20	直営
志度汚水中継ポンプ場	旧志度町	下水道課	単独施設	923		平成5年	20	直営
長尾汚水中継ポンプ場	旧長尾町	下水道課	単独施設	684		平成5年	20	直営
鴨部川浄化センター	旧志度町	下水道課	単独施設	2,757		平成6年	19	直営
新開ポンプ場	旧志度町	下水道課	単独施設	362		平成7年	18	直営
本小田処理場	旧志度町	下水道課	単独施設	169		平成7年	18	直営
藁屋処理場	旧志度町	下水道課	単独施設	119		平成13年	12	直営
小田浦地区漁業集落排水処理施設	旧志度町	下水道課	単独施設	268		平成17年	8	直営
自動堰操作室	旧津田町	土地改良課	単独施設	6		昭和43年	45	直営
鳥田排水機場	旧志度町	土地改良課	単独施設	14		昭和61年	27	直営
白方排水機場	旧志度町	土地改良課	単独施設	50		平成2年	23	直営
坂子排水機場	旧志度町	土地改良課	単独施設	43		平成2年	23	直営
川古排水機場	旧志度町	土地改良課	単独施設	95		平成4年	21	直営
松ヶ端排水機場	旧志度町	土地改良課	単独施設	36		平成10年	15	直営
乙井排水機場	旧長尾町	土地改良課	単独施設	64		平成11年	14	直営
水道ポンプ室(西畑)	旧津田町	水道課	単独施設	23		昭和31年	57	直営
水道ポンプ室(寺町)	旧津田町	水道課	単独施設	24		昭和35年	53	直営
水道ポンプ室(第5)	旧津田町	水道課	単独施設	66		昭和46年	42	直営
水道ポンプ室(川北)	旧津田町	水道課	単独施設	24		昭和51年	37	直営
門入浄水場	旧寒川町	水道課	単独施設	699		平成13年	12	直営
石神浄水場管理棟	旧長尾町	水道課	単独施設	130		昭和41年	47	直営
大橋川雨水排水ポンプ場	旧志度町	建設課	単独施設	78		平成16年	9	直営
弁天川雨水排水ポンプ場	旧志度町	建設課	単独施設	195		平成22年	3	直営
寺町雨水排水ポンプ場	旧津田町	建設課	単独施設	不明		昭和42年	46	直営
梅川雨水排水ポンプ場	旧津田町	建設課	単独施設	89		平成25年	0	直営
津田町クリーンセンター	旧津田町	生活環境課	単独施設	1,209		昭和64年	24	直営
六番作業所	旧志度町	生活環境課	単独施設	230		平成9年	16	直営
泊ポンプ場	旧志度町	農林水産課	単独施設	9		平成23年	2	直営
中村排水機場	旧寒川町	土地改良課	単独施設	不明		昭和58年	30	直営

※1 経過年数：平成 25 年を基準年として算出している。

■ 配置状況

上水道と下水道については、旧 5 町で個別に整備されてきた施設をそのまま引き継いできたため、機能が重複・類似する施設が近接して配置されているものもあります。

図 施設配置



(2) 平成24年度における施設の実態

建物状況	➤ 平成元年から平成17年にかけて建築されたものが多く存在しますが、中には築30年から築40年のものが3施設、築40年以前のものが5施設と古いものもあります。
コスト状況	➤ 今後40年間では、建物の大規模改修、および日常の維持管理経費として約73億6千万円が必要と見込まれます。

(3) まとめ

市にとって必要な行政サービスの一つであり、継続して活用するために、建物機能の維持・向上を計画的に進めていく必要があります。

2-9-3. その他の施設

(1) 施設の概要

ここでは公衆便所や交通関連施設を対象に整理します。

■ 保有施設

その他の施設として6施設（延床面積 612 m²）を保有しています。

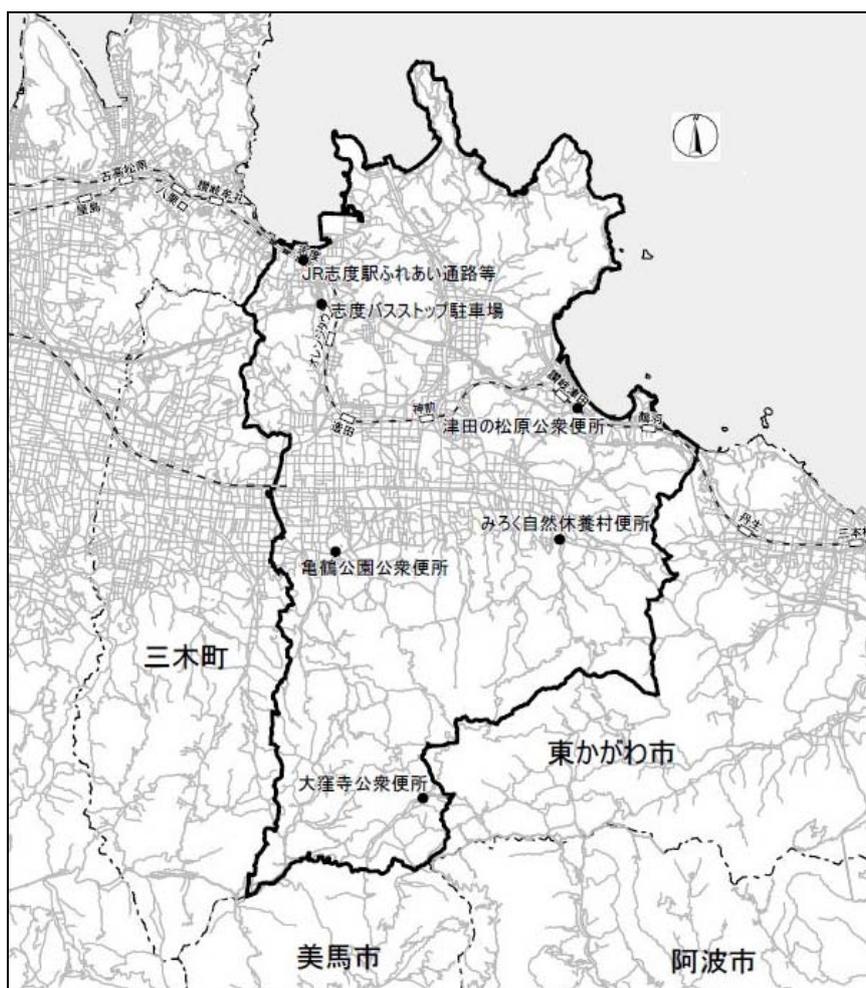
表 施設一覧

施設名称	地区	所管課	施設形態	延床面積 (m ²)		建築年	経過年数 ^{※1}	運営方法
津田の松原公衆便所	旧津田町	商工観光課	単独施設	100	612	不明	不明	直営
みろく自然休養村便所	旧大川町	商工観光課	単独施設	11		昭和54年	34	直営
大窪寺公衆便所	旧長尾町	商工観光課	単独施設	197		平成13年	12	直営
亀鶴公園公衆便所	旧長尾町	商工観光課	単独施設	40		平成15年	10	直営
JR志度駅ふれあい通路等	旧志度町	都市計画課	単独施設	242		平成10年	15	直営
志度バスストップ駐車場	旧志度町	都市計画課	単独施設	22		平成13年	12	直営

※1 経過年数：平成25年を基準年として算出している。

■ 配置状況

図 施設配置



(2) 平成24年度における施設の実態

建物状況	<ul style="list-style-type: none">➤ みろく自然休養村便所以外は築20年未満の新しい施設です。(津田の松原公衆便所の建築年は不明)➤ JR志度駅ふれあい通路等では、バリアフリーへの対応が施されています。一方で、みろく自然休養村便所以外の施設では、部分的なバリアフリー対応がなされていますが十分ではありません。また、環境負荷を軽減させる設備などは導入されていません。
防災状況	<ul style="list-style-type: none">➤ 津田の松原公衆便所とJR志度駅ふれあい通路等は津波浸水区域内で、液化化危険度が高い場所にあります。
コスト状況	<ul style="list-style-type: none">➤ 平成24年度に6つの施設の維持管理や運営に要した行政コストの合計は約8百万円であり、建物の減価償却費を加味したトータルコストは約1千9百万円でした。➤ 平成24年度に6施設の運営に要した行政コストの内、建物の維持管理経費は約5百万円であり、1㎡あたり平均で7,984円が掛かっています。➤ 今後40年間で建物の建替えや大規模な改修、および日常の維持管理経費として必要なコストは、約2億9千万円、年平均で約7百万円と見込まれます。

(3) まとめ

市にとって必要な行政サービスの一つであり、継続して活用するために、建物機能の維持・向上を計画的に進めていく必要があります。

2-10. 使用していない施設

(1) 施設の概要

ここでは設置当初の役目を終えて、現在は行政サービスを提供するために用いられていない施設を「使用していない施設」として整理します。

■ 保有施設

使用していない施設は 16 施設（延床面積 21,141 m²）を保有しています。

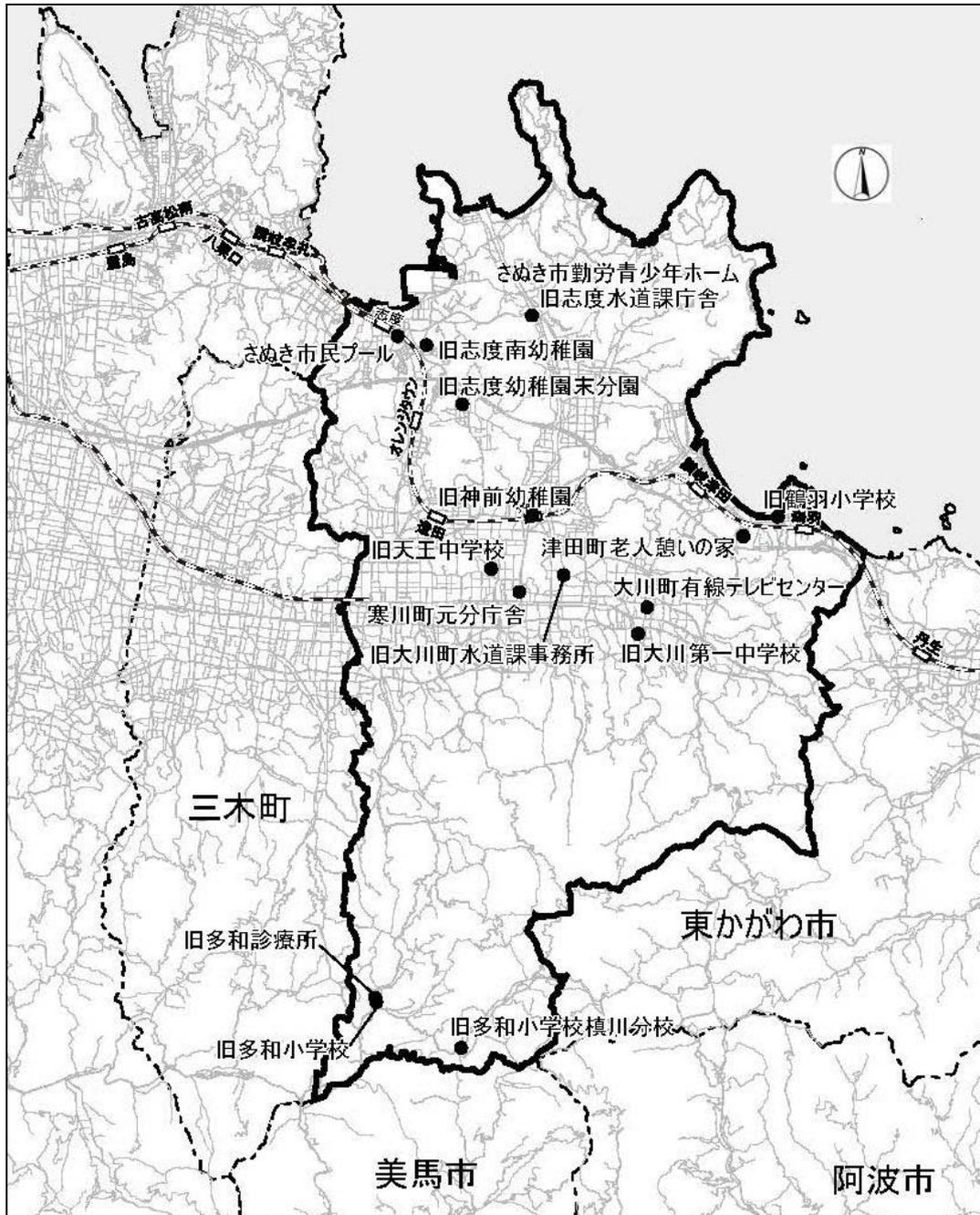
表 施設一覧

施設名称	地区	所管課	施設形態	延床面積(m ²)		建築年	経過年数 ^{※1}	運営方法	備考
旧鶴羽小学校	旧津田町	教育総務課	単独施設	3,185	21,141	昭和52年	36	直営	
旧大川第一中学校	旧大川町	教育総務課	単独施設	6,190		昭和53年	35	直営	現在、幼稚園、小学校、児童館として使用するため、改修中(H27完成予定)である。
旧神前幼稚園	旧寒川町	教育総務課	不明	180		昭和25年	63	直営	神前小学校施設
旧天王中学校	旧寒川町	教育総務課	単独施設	4,827		昭和51年	37	直営	
旧多和小学校	旧長尾町	教育総務課	単独施設	2,712		昭和35年	53	直営	地域活性化施設として改修中。
旧多和小学校横川分校	旧長尾町	教育総務課	単独施設	185		平成3年	22	直営	
旧志度南幼稚園	旧志度町	管財課	単独施設	864		昭和48年	40	直営	普通財産として自治会へ貸付中。
旧志度幼稚園末分園	旧志度町	管財課	単独施設	190		平成5年	20	直営	普通財産として社協へ貸付中。
旧大川町水道課事務所	旧大川町	水道課	単独施設	88		昭和50年	38	直営	
旧志度水道課庁舎	旧志度町	水道課	単独施設	577		昭和46年	42	直営	
さぬき市勤労青少年ホーム	旧志度町	生涯学習課	単独施設	850		昭和51年	37	直営	
さぬき市民プール	旧志度町	生涯学習課	単独施設	204		昭和55年	33	直営	
大川町有線テレビセンター	旧大川町	地域情報課	単独施設	325		平成3年	22	直営	
寒川町元分庁舎	旧寒川町	寒川支所	単独施設	555		昭和38年	50	直営	
旧多和診療所	旧長尾町	国保・健康課	単独施設	158		昭和39年	49	直営	H24.12.25から新多和診療所へ移動。
津田町老人憩いの家	旧津田町	人権推進課	単独施設	51		平成4年	21	直営	

※1 経過年数：平成 25 年を基準年として算出している。

■ 配置状況

図 施設配置



(2) 平成24年度における施設の実態

建物状況	<ul style="list-style-type: none">➤ ほとんどが築30年以上経過した老朽化の進んだ施設です。➤ ほとんどの施設でバリアフリー化への対応や、環境負荷を軽減させる設備の導入は進んでいません。
防災状況	<ul style="list-style-type: none">➤ 昭和57年以降に整備された施設を除き、耐震点検または耐震補強は実施されていません。➤ また、旧多和小学校と旧多和小学校榎川分校は地域防災計画で避難所に指定されています。➤ さぬき市民プールを除く施設が津波浸水区域外で、河川浸水区域内にある施設は3施設あります。また、多くの施設が液状化危険度の高い場所にあります。
コスト状況	<ul style="list-style-type: none">➤ 平成24年度に16の施設の維持管理や運営に要した行政コストの合計は約3千5百万円であり、建物の減価償却費を加味したトータルコストは約1億7千万円でした。➤ 行政コストの内、建物の維持管理経費は約2千5百万円であり、1㎡あたり平均で1,181円を要しています。➤ 今後40年間で建物の建替えや大規模な改修、および日常の維持管理経費として必要なコストは、約134億7千万円、年平均で約3億4千万円と見込まれます。

(3) まとめ

既に役目を終えた施設ですが、一部の施設は暫定的に有効利用を図っており、また新たな活用に向けた検討、整備が進みつつあるものもあります。しかし、老朽化や防災上の課題を抱えており、利用者の安全性を確保する観点からも、適宜、取り壊しなどの処分を進めていくことも考えていく必要があります。